

平成 28 年度 文部科学省「生涯学習施策に関する調査研究」

ICT を活用した「生涯学習プラットフォーム（仮称）」の  
構築に関する調査研究

平成 29 年 3 月

株式会社学研教育アイ・シー・ティー



## 目 次

<b>第1章 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の構築・運営の課題 . . .</b>	<b>3</b>
1.1 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の具体的なイメージ . . . . .	5
1.1.1 「先導的教育システム実証事業」及び「先導的教育システム実証事業 評価委員会」における議論及び成果 . . . . .	5
1.1.2 学校向け教育クラウドサービスの提供企業の集まりである「教育クラ ウド・プラットフォーム協議会」の検討状況 . . . . .	9
1.1.3 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の仕様 学習者からみた「生涯学習プラットフォーム(仮称)」 . . . . .	11
1.2 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」について、解決すべき課題や構築の ために取り組むべき事項 . . . . .	21
1.2.1 学習機会提供機能 . . . . .	21
1.2.2 学習・活動履歴の記録・証明機能 . . . . .	23
1.2.3 学習者等のネットワーク化機能 . . . . .	27
1.3 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の拡張の可能性 . . . . .	28
1.4 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の事業モデル . . . . .	30
1.4.1 LinkedIn . . . . .	31
1.4.2 伏見いきいき市民活動センターの取組み . . . . .	32
1.4.3 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の事業モデル . . . . .	35
<b>第2章 学習活動の成果の蓄積を基にした学習者等の ネットワーク化機能等の構築に関する研究 . . . . .</b>	<b>38</b>
2.1 国内の生涯学習における学習機会・活動機会の方法に関する調査 . . . . .	40
2.1.1 富山大学の生涯学習支援活動と富山インターネット市民塾の 生涯学習パスポート . . . . .	40
2.1.2 学習活動成果の蓄積(記録): 東広島市生涯学習課「生涯学習パスポート」 . . . . .	45
2.1.3 京都市「伏見いきいき市民活動センター」: 学習活動成果の地域課題解決活用 . . . . .	55
2.1.4 目黒区生涯学習課「ユネスコ活動、サークル活動」: 学習活動成果の蓄積(記録) . . . . .	64
2.1.5 春日部市生涯学習課「はるがく帳」: 学習活動成果の蓄積(記録) . . . . .	72

2.1.6 京都市教育委員会「京(みやこ)まなびパスポート」: 学習活動成果の蓄積(記録).....	80
2.2 学習者等のネットワーク化機能について.....	86
2.3 「生涯学習パスポート」のイメージ.....	90

### 第3章 海外事例 ..... 92

3.1 フォーマル教育のオープン化 :	
英国オープンユニバーシティ (Open University).....	95
3.1.1 調査対象の概要.....	95
3.1.2 調査方法の詳細.....	96
3.1.3 ヒアリング内容の詳細.....	97
3.1.4 考察.....	104
3.2 フォーマル教育のオープン化 :	
アメリカ スタンフォード大学 SCPD プログラム.....	105
3.2.1 調査対象の概要.....	105
3.2.2 調査方法の詳細.....	107
3.2.3 ヒアリング内容の詳細.....	108
3.2.4 考察.....	112
3.3 フォーマル教育のオープン化 :	
Thailand Cyber University - Thai-MOOC.....	113
3.3.1 調査対象の概要.....	113
3.3.2 調査方法の詳細.....	114
3.3.3 ヒアリング内容の詳細.....	114
3.3.4 考察.....	118
3.4 韓国 K-MOOC および単位銀行制.....	120
3.4.1 調査対象の概要.....	120
3.4.2 調査方法の詳細.....	121
3.4.3 ヒアリング内容の詳細.....	121
3.4.4 考察.....	124
3.5 オープン・バッジ (Open Badge) .....	125
3.5.1 調査対象の概要.....	125
3.5.2 調査方法の詳細.....	126
3.5.3 調査内容の詳細.....	126
3.5.4 考察.....	127
3.6 学習者同士のネットワーク : LinkedIn.....	128
3.6.1 調査対象の概要.....	128

3.6.2 調査方法の詳細.....	128
3.6.3 ヒアリング内容の詳細.....	129
3.6.4 考察.....	133
3.7 学習者同士のネットワーク :	
LinkedIn - 民間プラットフォームの社会貢献利用事例 .....	135
3.7.1 調査対象の概要.....	135
3.7.2 調査方法の詳細.....	135
3.7.3 ヒアリング内容の詳細.....	137
3.7.4 考察.....	141
<b>第4章 提言.....</b>	<b>142</b>
4.1 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の効果.....	142
4.2 社会実装のされ方.....	142
4.3 社会実装に向けた実証実験.....	145

# はじめに

## 事業実施期間

平成 28 年 12 月 27 日～平成 29 年 3 月 17 日

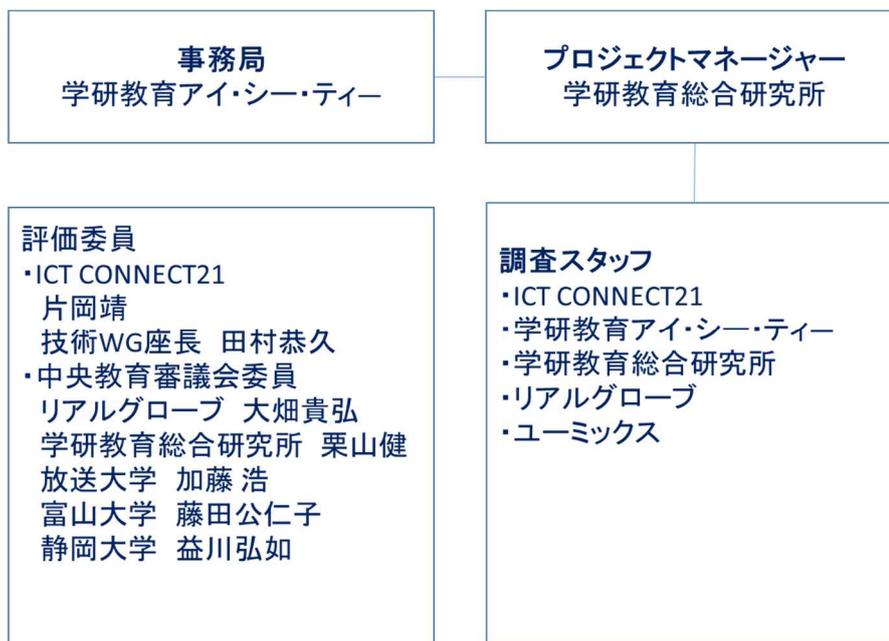
## 調査研究の趣旨

平成 28 年 5 月に公表された中央教育審議会答申「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」において、今日の ICT の進展を踏まえ、ICT を活用して学習・活動の成果を適切に記録・管理・活用することを希望する学習者のため、学習機会の提供機能、学習・活動履歴の記録・証明機能、学習者等のネットワーク化機能を備えた「生涯学習プラットフォーム(仮称)」を構築することが考えられるとされた。

この構築のためには、学習活動の成果の蓄積を基にした学習活動の活性化等に資する学習者等のネットワーク機能等の在り方等の実証や、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の実現に向けた今後の検討に向けて研究を進める必要があり、本調査研究を実施するものである。

## 調査研究の実施体制

実施体制は、下表の通りである。



# 実施工程

本事業の実施工程は、下表の通りである。

ICTを活用した「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の構築に関する調査研究 実施スケジュール

	12月				1月				2月				3月			
	4W	1W	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W			
<b>I 生涯学習プラットフォームの構築・運営の課題の抽出</b>																
①生涯学習プラットフォームのイメージ		←	→				←	→								
②解決すべき課題の抽出および構築のために取り組むべき事項				←	→			←	→							
③構築・運営についての調査		←	→				←	→								
④「生涯学習プラットフォーム」についての調査	←				→											
<b>II 学習者等のネットワーク化機能等の構築に関する研究</b>																
①国内調査					←	→										
②調査のまとめ								←	→							
<b>III 諸外国における先進的な事例に関する研究</b>																
①事業モデル1 海外調査(イギリス)視察の準備、訪問先依頼		←	→													
①事業モデル1 海外調査(イギリス)視察					←	→										
①事業モデル1 海外調査(イギリス)視察のまとめ							←	→								
②事業モデル2、3 海外調査(アメリカ)視察の準備、訪問先依頼		←	→													
②事業モデル2、3 海外調査(アメリカ)視察					←	→										
②事業モデル2、3 海外調査(アメリカ)視察のまとめ							←	→								
③事業モデル2 海外調査(アジア)視察の準備、訪問先依頼						←	→									
③事業モデル2 海外調査(アジア)視察								←	→							
②事業モデル2 海外調査(アジア)視察のまとめ									←	→						
<b>IV 報告書および概要書の作成</b>																
①調査データの整理						←	→									
②図表データの作成					←	→										
③原稿の執筆・レイアウト					←	→										
④印刷・製本										←	→					
<b>V 納品</b>																
①報告書の納品													●			

# 第1章

## 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の構築・運営の課題

本事業で提案する「生涯学習プラットフォーム(仮称)」とは、ICT を駆使して、学習者である地域住民と地域が一丸となって学習し成長し続ける地域の実現を目指すものである。「生涯学習プラットフォーム(仮称)」によって、学習者は、地域で学習機会や地域活動、他の学習者に会い、学ぶ。学んだり活動したりした履歴を集め、学びを振り返ることで経験を意味づける。そして、学びが次の出会いを呼び、いつしか学習者は目標をもって、自らの学習・活動履歴や目標等といったものを取りまとめ、社会から認められ、「生涯学習パスポート」として公開することで、その能力を活かして地域に貢献する地域人材となって、地域の発展の糧となっていく。そのような「学び」と「活動」の循環が実現されることが、「全員参加による課題解決社会」の実現につながり、社会情勢が目まぐるしく変化し、課題も複雑化していく我が国の発展に貢献することができるものと考えている。

中央教育審議会の「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について(答申)(中教審第 193号)」によれば、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」は、以下の3つの機能を備えるのである。

- 学習機会提供機能
  - 学習者への多種多様な学習機会の提供に資する機能
    - ◇ 様々な学習機会の情報をインターネット上で一覧として提供できる。
    - ◇ 各地域の課題や地域活動等に関する情報、「人材認証制度」の情報等を関係者間で共有できる。
    - ◇ 教育コンテンツの流通に資することにより、成果の活用場面をより意識した学習機会の充実や学習活動の展開を支援する。
- 学習・活動履歴の記録・証明機能
  - その学習・活動の履歴を客観的に記録・管理・証明する機能
    - ◇ 学習機会提供者や検定試験実施団体の協力を得て記録・証明することで学習・活動履歴の客観性を確保できる。
    - ◇ 記載の信頼性と自由度のバランスのとれたものとして運用する。
- 学習者等のネットワーク化機能
  - 学習者同士をネットワーク化し、さらに、実際の地域の人材を求めている地方公共団体やNPOとのマッチングに資する学習者等のネットワーク化の機能

- ◇ 学習・活動履歴を記録することにより、同様の学習・活動を行う者や学習・ボランティアサークルとのつながりを支援する SNS を構築する。

また、3 つの機能を連携させるため、

- 民間事業者、大学等様々な機関で、横断的に情報が流通することが必要である

とされ、その際には、

- 学習者が各機関で学習・活動した履歴を自らの管理下において、自らの意思で流通させなければならない。

ともある。システムについては、以下のように記載されている。

- 今後の変化に耐えられる柔軟性・拡張性を備えたものの構築が望まれる。
- 各機関で実施されている機能を包括的に統合したモデルとして機能することが重要である。

これらの要件と先行事例を踏まえ、本章では、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の具体的イメージを提案し、その構築・運営の課題について考える。

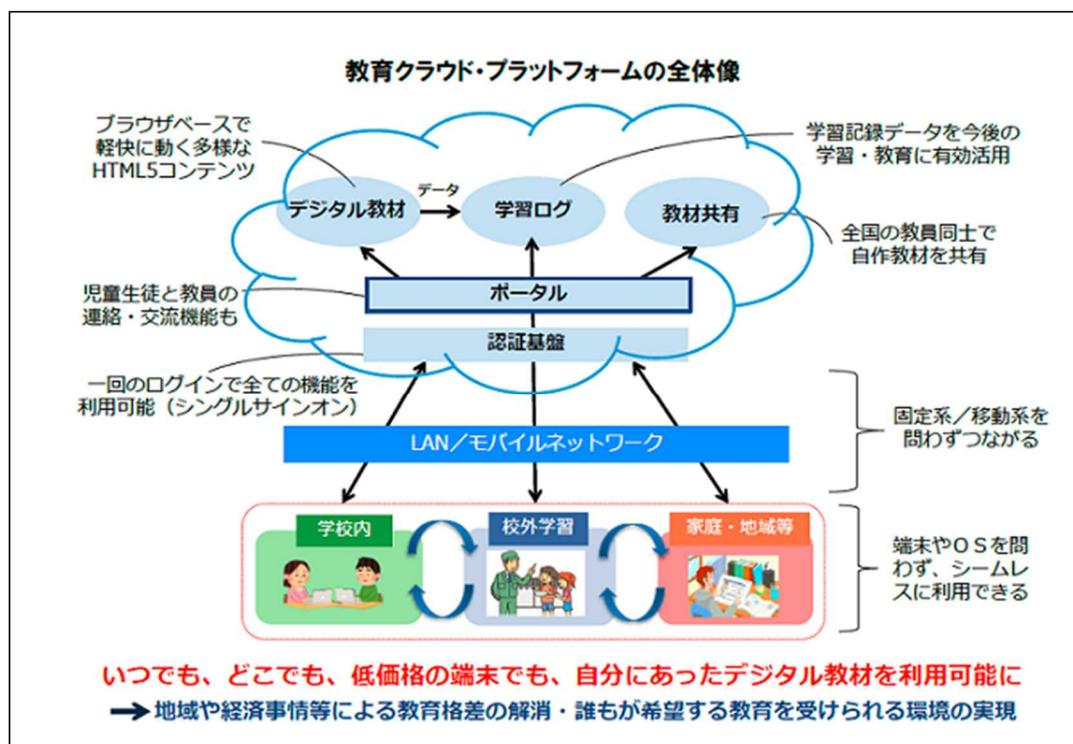
## 1.1 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の具体的なイメージ

本項では、中央教育審議会の答申で示された要件と先行事例を踏まえ、本事業で提案する「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の具体的なイメージを示す。

### 1.1.1 「先導的教育システム実証事業」及び「先導的教育システム実証事業評価委員会」における議論及び成果

総務省は、「先導的教育システム実証事業」、を平成 26 年度より進めている。同実証事業は、時間や場所、端末や OS を選ばず、最先端のデジタル教材等を利用でき、かつ低コストで導入・運用可能な「教育クラウド・プラットフォーム」の実証である<sup>1</sup>。

また、「先導的教育システム実証事業評価委員会」は、利用者、コンテンツ事業者、教育事業者、通信事業者、クラウド事業者、標準化団体、教育関係団体、有識者等を構成員として、将来の学習・教育環境のビジョンを検討するほか、学習者の視点に立った標準化、学習・教育市場の活性化等の検討、今後の普及展開に向けた課題整理・方策検討など、「先導的教育システム実証事業」の遂行に関する重要事項について審議を行う。



図表 1-1 教育クラウド・プラットフォームの全体像

<sup>1</sup> 総務省 「先導的教育システム実証事業」

[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/kyouiku\\_joho-ka/sendou.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/kyouiku_joho-ka/sendou.html)

「先導的教育システム実証事業」及び「先導的教育システム実証事業評価委員会」の調査は NTT コミュニケーションズにヒアリングを実施して行った。

## ヒアリング実施日時

日時	平成 29 年 3 月 8 日 11:00～12:00
場所	一般社団法人日本教育情報化振興会 (JAPET&CEC)
対象者	NTT コミュニケーションズ 稲田友
参加者	株式会社リアルグローブ 高橋大樹 株式会社リアルグローブ 宮崎順一【書記】

## ヒアリング内容

- 先導的教育システム実証事業の実施体制について
  - NTT コミュニケーションズが元請になっており、20 社以上のコンソーシアムで実証を行っている。
  - 事業には文部科学省・総務省が選定した 3 地域 12 校が実証校で参加している。
  - 初等・中等教育での利用が主目的のため、実証校 12 校は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校が 1 校以上参加している。
  - 実証校以外にも検証協力校として実証に協力している学校が 68 校あり、そのうち 25 校が海外の日本人学校である。
  - さらに、ドリームスクール実践モデルとして、29 か所で実証が行われている。
  - 教材コンテンツはコンテンツ提供事業者がすでに作成している、既存の教材コンテンツを提供してもらい、ユーザ認証の連携を行うことでシングルサインオン (Single Sign-On: SSO 以下「SSO」という) を実現した。
  - 教材コンテンツは 16 事業者から 200 個以上の豊富な教材コンテンツをそろえることができた。
  
- 技術標準化の検討状況について
  - 実証ではユーザ認証に SAML2.0<sup>2</sup>、学習記録データの保存に Experience API<sup>3</sup>を採用して実証を行った。
  - SAML2.0 とは、SSO や ID 連携をするための標準規格で日本の学認をはじめ国内外で教育分野での採用・運用実績があるため実証で採用した。
  - ユーザの ID/とパスワード情報は IdP (ID Provider) と呼ばれる認証サーバに、

<sup>2</sup> <http://docs.oasis-open.org/security/saml/Post2.0/sstc-saml-tech-overview-2.0.html>

<sup>3</sup> 学習記録データの記述方式の一つ。詳細は 1.2.2 学習・活動履歴の記録・証明機能 Experience API に記述する。

ユーザの属性情報は AtrP (Attribute Provider) と呼ばれるに属性情報管理サーバに学校毎に格納した。

- 校務支援システムでもユーザ情報を取扱っているため、校務支援システムを導入している学校向けに AtrP と校務支援システムの連携が将来的に必要なと考えられる
- SSO の標準規格には OpenID Connect<sup>4</sup>もあり、将来的には OpenID Connect との連携も想定している
- Experience API は ADL<sup>5</sup>が策定した学習記録データの記述方式であり、SVO 形式で記述する。
- 実証では Experience API を活用して、「コンテンツ起動」「教材コンテンツの検索」「教員が児童・生徒に教材コンテンツの配信」「児童・生徒の解答」といった内容を教育クラウド・プラットフォームに蓄積した。
- 教育クラウド・プラットフォームでは、コンテンツの起動回数を児童・生徒毎に閲覧することができる。
- 教育クラウド・プラットフォームに蓄積した情報以外にも、コンテンツ提供事業者が独自で教材コンテンツに蓄積しているケースもあり、その場合は教材コンテンツにアクセスすることで閲覧することが可能である。
- 学習記録データの記述方式として、IMS Caliper もあり、こちらも SVO 形式で学習記録データの記述を行う。
- 実証では標準仕様の公開時期の関係により、Experience API を採用したが、現時点では Experience API と IMS Caliper<sup>6</sup>のどちらも標準仕様として採用可能性があり、国際規格に則り相互連携できる状態であれば、教育クラウド・プラットフォームの提供事業者がこういったデータを蓄積したいかによって、マッチする規格を採用すれば良いと考える。

#### ■ コンテンツの提供方法について

- 各学校にプラットフォームで提供されている教材コンテンツのリストを提示し、利用を希望する教材コンテンツを学校毎に選択した。
- 利用する教材コンテンツの選択は学期毎に行い、選択した教材コンテンツのみがマイポータルで表示され、選ばなかった教材コンテンツはアクセスしても

---

<sup>4</sup> [http://openid.net/specs/openid-connect-core-1\\_0.html](http://openid.net/specs/openid-connect-core-1_0.html)

<sup>5</sup> Advanced Distributed Learning の略。米国国防省系の組織で、科学技術の学習に関する研究開発を行っている。Experience API の前身である SCORM の標準化も手がけている。  
<https://www.adlnet.gov/>

<sup>6</sup> 教育・学習に関する様々な組織、団体、企業からなる非営利団体。  
<https://www.imsglobal.org/>

利用できないようにアクセス制限を行った。

- マイポータルとは教育クラウド・プラットフォームを利用する際に最初にアクセスする場所であり、利用可能なコンテンツの一覧表示機能、SNS 機能、教材共有機能などを持つ。
- SNS 機能については、初等・中等教育での利用ということもあり、学習者等のネットワーク化ではなく、教員と児童・生徒のやりとりが目的であり、宿題の指示等を行っている。
- コンテンツ提供事業者との連携は既存のシステムに SAML2.0 に対応したサーバを経由してアクセスすることにより実現した。
- SAML2.0 に対応したサーバは教育クラウド・プラットフォーム側で用意したため、コンテンツ提供事業者は既存のシステムを最低限の改修で連携することができた。

### 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」で活用できる技術標準や知見

「先導的教育システム実証事業」は、初等中等教育段階の主にフォーマル学習を対象とした事業であるため、インフォーマル学習やノンフォーマル学習、フォーマル学習を包含する生涯学習全般を対象とした「生涯学習プラットフォーム(仮称)」とは、対象が異なっている部分も多いが、以下の仕組みについては、活用できると考えている。

- Experience API や IMS Caliper といった国際標準を見据えた、学習記録データを記録する仕組み
  - 国際標準である Experience API や IMS Caliper は、相互に互換性があり、かつ、多種多様な内容を、学習者を主語として一定の形式で記述できる。一定の形式でデータを記録することは、様々な機関で横断的に情報を流通したり、シームレスに様々な教育コンテンツを提供したりするためには必須な要件であるといえる。また、初等中等教育段階の学習記録データと生涯学習における学習記録データが互換性のある技術標準で運用されることは、将来のデータ活用を考えた場合、合理的な要件であるといえる。
- 認証認可基盤を整えることで、様々な機関で横断的に情報を安全に流通させ、かつ、シームレスに様々な教育コンテンツを提供する仕組み
  - アカウントの認証と情報へのアクセスに関する認可を実現する基盤を整えることは、アカウント保持者である学習者が自らに関する情報を自らの管理下に置くための必須な要件であるといえる。また、それぞれのコンポーネントを別々のシステムとして構築することが可能になるため、システム全体の拡張性を担保することができ、今後の変化に耐えられる柔軟性・拡張性を

備えるためにも、合理的な要件であるともいえる。

### 1.1.2 学校向け教育クラウドサービスの提供企業の集まりである「教育クラウド・プラットフォーム協議会」の検討状況

「教育クラウド・プラットフォーム協議会」は、学校向け教育クラウドサービスについて、ユーザ（児童生徒、教員等）の視点に立って利便性を高め、全国の教育現場に広く普及させる観点から、プラットフォーム提供事業者間の連携・協調を図ることを目的に、総務省が平成 28 年 6 月 16 日に設立した協議会である<sup>7</sup>。

「教育クラウド・プラットフォーム協議会」では、主な検討事項として以下をあげている。

- (1)教育クラウドサービスの普及面での連携・協調方策（全国キャラバンの展開、共同 PR ツールの作成、教育委員会担当者への助言等）
- (2)教育クラウドサービスの技術面での連携・協調方策（ID 認証、学習記録データの取扱い、コンテンツ等の安全性・安定性の確認等）

「教育クラウド・プラットフォーム協議会」の調査は以下のようにヒアリングを実施して行った。

#### ヒアリング日時

日時	2016 年 12 月 27 日 12:00～14:00
場所	学研ビル 24 階会議室
対象者	ICT CONNECT 21 事務局 技術標準化 WG 担当 石坂芳実
参加者	株式会社リアルグローブ 高橋大樹 株式会社リアルグローブ 宮崎順一【書記】

#### ヒアリング内容の詳細

- 「教育クラウド・プラットフォーム協議会」の体制について
  - ICT CONNECT 21 と総務省が共同事務局を担っている。
  - 協議会には、リクルートマーケティングパートナーズ、Classi、Z 会、学研、NTT コミュニケーションズの教育クラウド・プラットフォームの主要運営企業 5 社が参加して、普及推進 WG と技術 WG の 2 つを設置して、主に BtoSchool（公教育向け）の教育クラウド・プラットフォームのあり方について、月 1 回程度、様々

<sup>7</sup> 総務省 「教育クラウド・プラットフォーム協議会」の設立報道資料  
[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01ryutsu05\\_02000080.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu05_02000080.html)

な議論を行なっている。

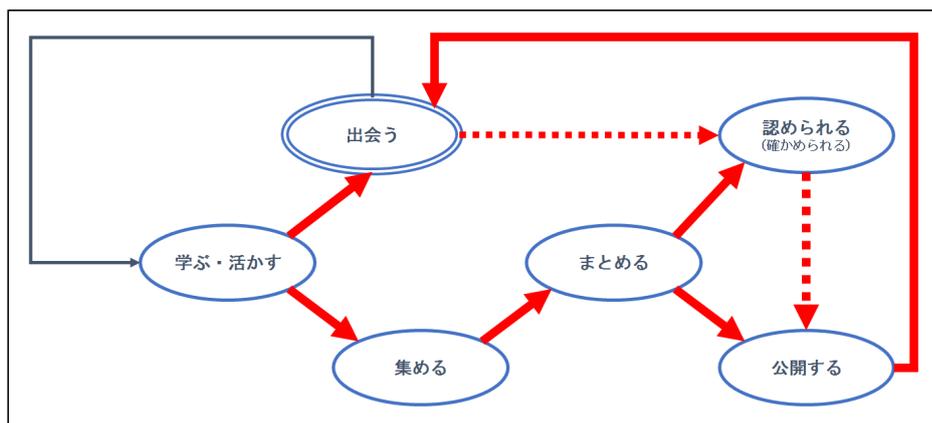
- 「教育クラウド・プラットフォーム」技術 WG の検討状況について
  - 既に運営されているプラットフォーム同士が現実的に協調しなければならない領域について議論された結果、まずはいわゆる「単元 ID」の標準化を目指すことが合意された。
  - 単元 ID とは、学習者が学ぶ内容のかたまり、いわゆる単元に対してそれぞれ採番された番号であり、これを標準化することで、異なるプラットフォーム間での学習進捗状況の連携やコンテンツ間のシームレスな連携を実現することが可能になることが期待される。
  - 将来、公教育だけでなく、塾や家庭学習といった様々な学習の場が存在し、それぞれに教育クラウド・プラットフォームが導入されることになったとき、それらを全て1つのプラットフォームが担うことは現実的に不可能である。但し、より高い教育効果やサービスクオリティを実現するためには、それぞれの場での学習活動が連携することが望ましく、そのための最低限のインターオペラビリティ(相互運用性)の確保が必要である。そのため、「単元 ID の標準化」が必要であるという結論に至った。
- 単元 ID の標準化は、以下のプロセスで進められている。
  - 採番すべき学習コンテンツの内容のリスト (学習要素リスト) を日本教育情報化振興会 (JAPET&CEC) の第1プロジェクトが作成する。
  - コンテンツ内に単元 ID をメタデータとして付与する技術を ICT CONNECT 21 で作成する。
  - そのユースケースについて、教育クラウド・プラットフォーム協議会で検討する。
  - まず、理科から着手して、順次ほかの教科に広げる。

### 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」で活用できる技術標準や知見

- 学習記録データを記述するための語彙を統一する試み
  - 学習記録データの記述形式を互換性のあるものとしたとしても、その語彙が統一されていないならば、データ活用を円滑に行うことは難しい。「生涯学習プラットフォーム(仮称)」は初等中等教育段階のようなフォーマル学習のみを対象としてはいないため、そのまま採用することは困難であるが、語彙を統一するということの必然性に変わりはない。

### 1.1.3 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の仕様学習者からみた「生涯学習プラットフォーム(仮称)」

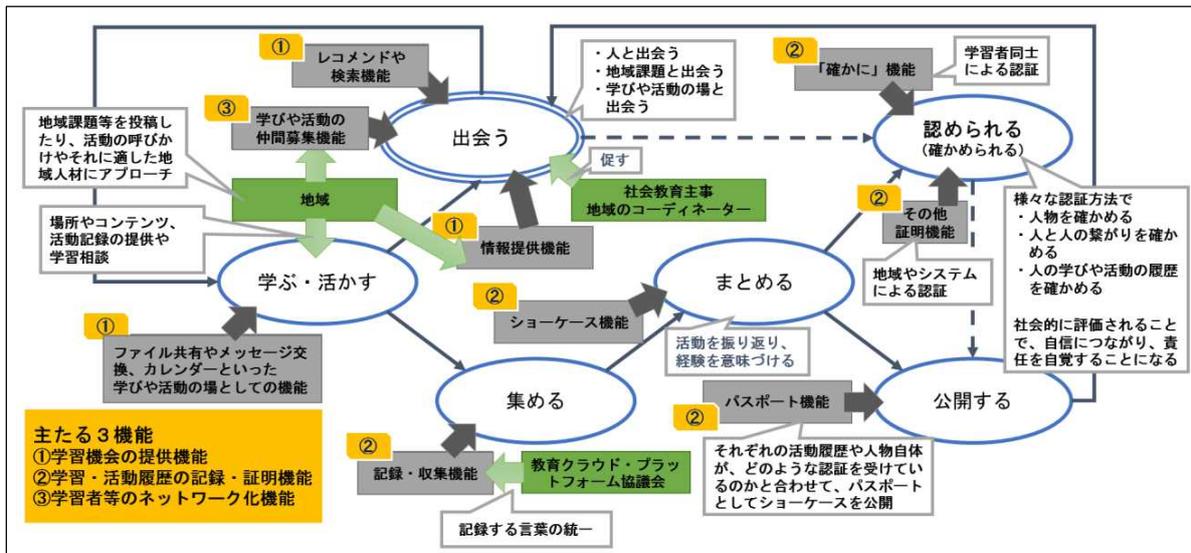
「学び」と「活動」の循環を学習者視点で記述すると図表 1-2 のようになる。



図表 1-2 学習者から見た「学び」と「活動」の循環

「生涯学習プラットフォーム(仮称)」がない従来手法での生涯学習の運用では、図中の太いパスが優秀な媒介者がいない場合には機能不全に陥りやすく、ある学びや活動が次の学びや活動に自然につながらなかったときは、即座に循環が途絶えてしまい、結果的に、学習者が循環から脱落する要因となっている。優秀な媒介者がいれば、循環は形成されることがあるが、そのようなモデルでは、優秀な媒介者に大きく依存することになり、全国的な普及展開を実現することが困難であった。

本事業で提案する「生涯学習プラットフォーム(仮称)」は、ICTを駆使することで、図表 1-3 のように、自己の振り返り、次の学びへのきっかけづくり、活躍の場との出会い、といった学習者の「学び」と「活動」の循環における行為を助け、循環を促進するものである。これによって、持続的な循環の拡大と全国的な普及展開を実現できる。



図表 1-3 ICTを駆使して実現する、学習し成長し続ける地域(学習者の視点)

システムが循環を促進するために提供すべき機能については、以下の通りである。中央教育審議会の答申にある3つの機能にそれぞれ対応した形で列挙する。なお、【 】付きの記述は、システムにおける行為者(アクター)を表すものとする。

■ 学習機会提供機能に対応する機能

➤ レコメンドや検索機能

- ◇ 【学習者】は、学びや活動の場や情報、他の学習者を検索できる。
- ◇ 【システム】は、【学習者】の情報を基に、最適な学びや活動の場や情報、他の学習者をレコメンドする。
- ◇ 【媒介者】は、【学習者】のために、【学習者】の情報を基に、学びや活動の場や情報、他の学習者を検索できる。

➤ 情報提供機能

- ◇ 【学習者】や【地域】は、地域課題や、「学びや活動の場」の情報、実際に参加した場への評価といった学習の糧となるような情報を提供できる。

➤ 学びや活動の場としての機能

- ◇ 場を主催する【学習者】や【地域】は、カレンダーで予定を共有したり、参加した他の学習者と自由にメッセージや動画、写真等を共有したりすることができる。
- ◇ 場を主催する【学習者】は、【地域】の提供する設備を予約できる。
- ◇ 学習するからと言って、必ずしも当機能を活用する必要はない。

■ 学習・活動履歴の記録・証明機能に対応する機能

- 記録・収集機能
  - ◇ 学びや活動の場が、【地域】に認証されたものであるか、【システム】の提供する<学びや活動の場としての機能>を活用して行われたものである場合、【システム】は自動で学習・活動履歴を収集することができる。  
※API やスクレイピング<sup>8</sup>といった方法がある。
  - ◇ そうでないものについては【学習者】が自分で【システム】に入力することができる。
  - ◇ 収集される履歴は、学習・活動を行ったという事実そのものとその過程の記録、成果である。
  - ◇ 教育クラウド・プラットフォーム協議会の検討状況を踏まえ、記録する言葉は統一する。
- ショーケース機能
  - ◇ 【学習者】は、自らの学習・活動履歴の中から好きな履歴をいくつか選び、ショーケースを作ることができる。【学習者】は、いつでもそれを更新できる。
- 「確かに」機能(他学習者による認証機能)
  - ◇ 【学習者】は、学びや活動の場をともにした学習者であることや実際の友達であることといった、自分と他の学習者とのつながりについて、「確かに」というボタンによって認証することができる。
  - ◇ 【学習者】は、つながりが認証された他の学習者の、学びや活動の場に参加した事実や活動の成果について、「確かに」というボタンによって認証することができる。
  - ◇ 【学習者】は、つながりが認証された他の学習者の、人物自体について評価することができ、その評価自体も、他の学習者によって「確かに」というボタンによって認証されうる。
  - ◇ 「確かに」や「いいね」など、表現は複数の種類があってもよい。
- その他証明機能(例)
  - ◇ 学びや活動の場を主催した【学習者】や【地域】には、特別な QR コードが発行され、その QR コードに参加した【学習者】が読み込むことで、【システム】の提供する機能以外での学びや活動の場に参加した事実が認証される。
  - ◇ 学習者同士が実際に出会ったことは、自分の QR コードを相手が読み込むことで、認証される。

---

<sup>8</sup> ウェブ検索エンジン等が利用する、自然言語処理等を活用して API を介さずに WWW から自動的に情報を収集する処理のこと。

- ◇ 【地域】は、学習者同士のつながりや学びや活動の場に参加した事実や活動の成果について、【学習者】の要請があった場合、第三者として認証できる。どのような方法で認証したのかについて、【地域】は公表する。※【地域】による認証方法には、様々な前例がある。
- 学習者等のネットワーク化機能に対応した機能
  - ネットワーク化機能
    - ◇ 【学習者】は、学びや活動の場をともにした学習者であることや友達であることといった、自分と他の学習者とのつながりについて登録できる。【システム】による自動登録もできる。【システム】は、お互いが「確かに」で確認したもののみを認める。
  - パスポート機能
    - ◇ 【学習者】は、自分のショーケースを公開することができ、【システム】は、その記載内容が、自己申告なのか、「確かに」によって認証されたものか、第三者によって認証されたものかといった、記載内容の証明具合やその方法も併せて公表する。
  - 学びや活動の仲間募集機能
    - ◇ 【地域】や【学習者】は、学びや活動の場を登録し、学びや活動の仲間を募集することができる。【システム】は募集内容に基づいて、パスポート情報から仲間候補の学習者をレコメンドする。
    - ◇ 学びや活動の場で【学習者】が得た成果等も公表することができる。

各機能によって、以下のように循環を促進する。

- 「学ぶ・活かす」⇒「集める」のパス
  - 記録・収集機能
    - ◇ ICTを活用することで、できるだけ記録・収集を自動化したり、入力内容を簡素にしたりすることで、障壁が下がる。
  - その他証明機能(例)にある、QRコードによる認証等
    - ◇ 入力手続きを簡単にすることで、障壁が下がる。
- 「集める」⇒「まとめる」のパス
  - ショーケース機能
    - ◇ 電子的に記録・収集されたデータから選ぶだけで、ショーケースを作ることができる等、ICT を活用して操作を簡便にすることで、障壁が下がる。
  - パスポート機能
    - ◇ 自分のショーケースを簡単に広く公開することができ、それが動機とな

る。

- ◇ 「まとめる」という行為自体を通じて経験の意味づけが行われ、自らの目的や課題等を整理でき、それが動機となる。

■ 「まとめる」⇒「認められる(確かめられる)」のパス

➤ 「確かに」機能

- ◇ 他の学習者や地域に認められることで、それが動機となる。
- ◇ ICT を活用した簡便な方法で相互に認められることができることで、障壁が下がる。

➤ その他証明機能(例)

- ◇ 制度化されたプロセスを経て社会的に評価されることで、自信につながり、責任を自覚することが、動機となる。
- ◇ ICT を活用した簡便な方法でも認められることができることで、障壁が下がる。

■ 「まとめる」⇒「公開する」のパス

➤ パスポート機能

- ◇ 様々な認証方法を許容することで、障壁が下がる。
- ◇ 他の学習者や地域に公開することができ、それが動機となる。

➤ 「確かに」機能

- ◇ 他の学習者や地域に認められることで、それが動機となる。
- ◇ ICT を活用した簡便な方法で相互に認めることができることで、障壁が下がる。

➤ その他証明機能(例)

- ◇ 制度化されたプロセスを経て社会的に評価されることで、自信につながり、責任を自覚することが、動機となる。
- ◇ ICT を活用した簡便な方法でも認められることができることで、障壁が下がる。

■ 「公開する」⇒「出会う」のパス、「学ぶ・活かす」⇒「出会う」のパス

➤ レコメンドや検索機能

- ◇ 公開された情報を基にのり確な出会いを実現できることで、それが動機となる。
- ◇ データベース化されているため、簡単に検索することができ、障壁が下がる。
- ◇ 相談を受けた媒介者もデータを基に検索することができ、のり確な出会いを実現できることで、それが動機となる。
- ◇ 地域が積極的に地域人材にアプローチすることができ、それが動機となる。

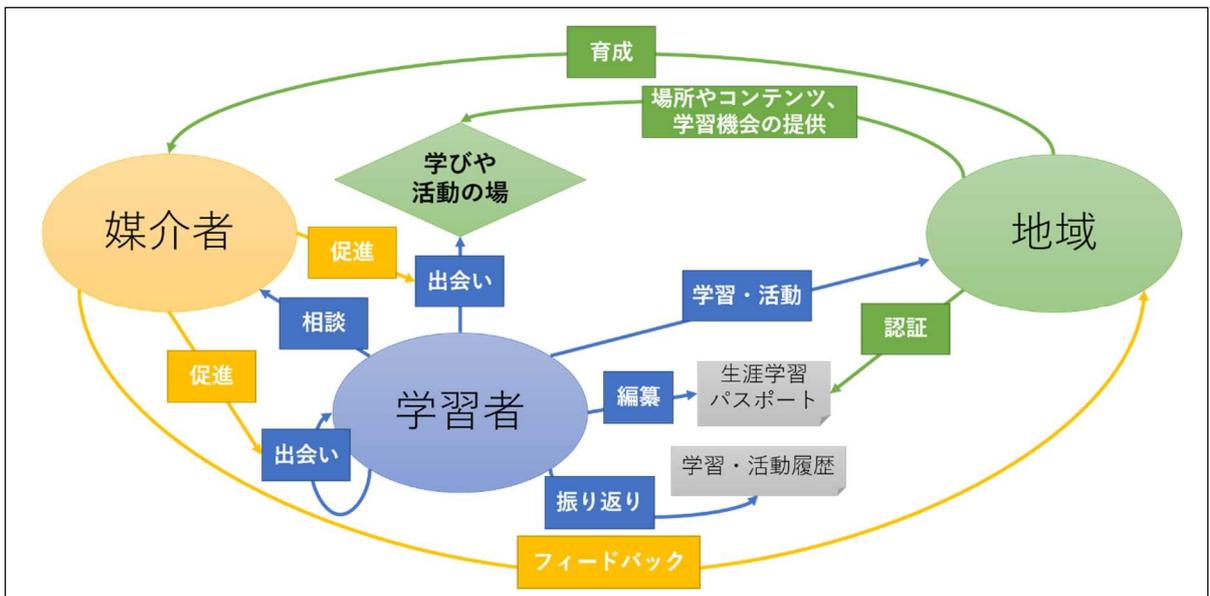
- 学びや活動の仲間募集機能
  - ◇ 他の学習者や地域に成果等を公表できることで、それが動機となる。
- 「確かに」機能
  - ◇ 他の学習者や地域から成果等を認められることで、それが動機となる。
- 情報提供機能
- 様々な情報を得ることで、障壁が下がる。「出会う」⇒「学ぶ・活かす」のパス
  - 学びや活動の場としても機能
    - ◇ 学びや活動のために必要なツールをそろえることで、障壁を下げる。

### 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」におけるアクター(行為者)

生涯学習には、大まかに分類して、以下のアクター(行為者)が存在する。

- 学習者
  - 学び、活動する。
- 地域(地方公共団体、大学、専修学校、公民館、博物館、図書館、検定試験、通信教育、NPO等)
  - 学びや活動の場を提供したり、学習相談にのったり、多種多様な情報を提供したりする。
  - 学習者自身や学習・活動履歴を認証する。
  - 媒介者を育成する。
- 媒介者(社会教育主事、地域のコーディネーター)
  - 媒介者は同時に学習者でもある。
  - 学習者の学びや活動、他の学習者との出会いを、相談を受けたり、自らも学習者として活動に参加したりすることを通じて促進する。
  - 地域にそれらの活動を通じて分かったこと等をフィードバックする。
- システム
  - 学習者や地域、媒介者のために機能を提供する。

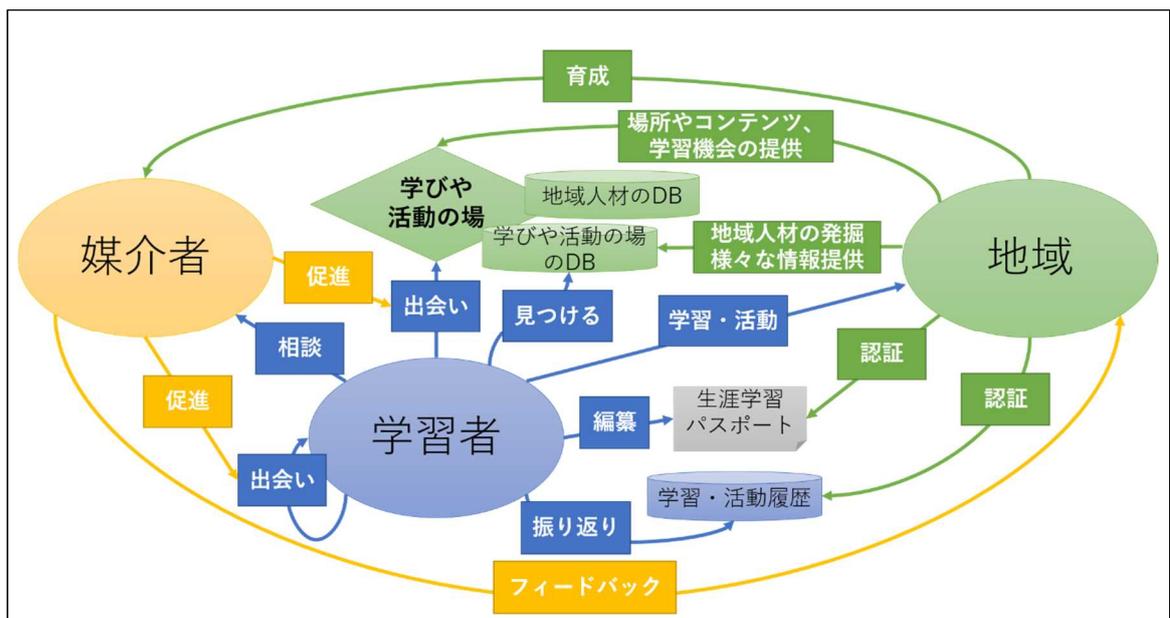
従来の生涯学習におけるそれぞれのアクター(行為者)の相関は、図表 1-4 のようになる。



図表 1-4 従来の生涯学習におけるアクター(行為者)の相関

従来の生涯学習においては、次の学びや活動の場との出会いは、偶然や媒介者への相談に依存せざるを得ず、また、学習・活動履歴は電子化されておらず、客観的な評価が難しく、認証された地域人材を探すことも難しかった。「学び」と「活動」の循環を円滑に実現するための基盤としては、不十分であったといえる。

「生涯学習プラットフォーム(仮称)」は、これらの課題を図表 1-5 の通り、学びや活動の場をデータベース化したり、学習・活動履歴を電子化したり、地域人材をデータベース化したりすることで解決し、「学び」と「活動」の循環を実現することができる。



図表 1-5 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」におけるアクター(行為者)の相関

機能要件と各アクター(行為者)の対応は、図表 1-6 のとおりである。

図表 1-6 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」のシステムの機能要件とアクターの関係

機能要件		アクター			
		学習者	地域	媒介者	システム
学習機会提供機能	レコメンドや検索機能	●		●	●
	情報提供機能	●	●		
	学びや活動の場としての機能	●	●		
学習・活動履歴の記録・証明機能	記録・収集機能	●	●		●
	ショーケース機能	●			
	「確かに」機能	●			
	その他証明機能	●	●		●
学習者等のネットワーク化機能	ネットワーク化機能	●			●
	パスポート機能	●			●
	学びや活動の仲間募集機能	●	●		●

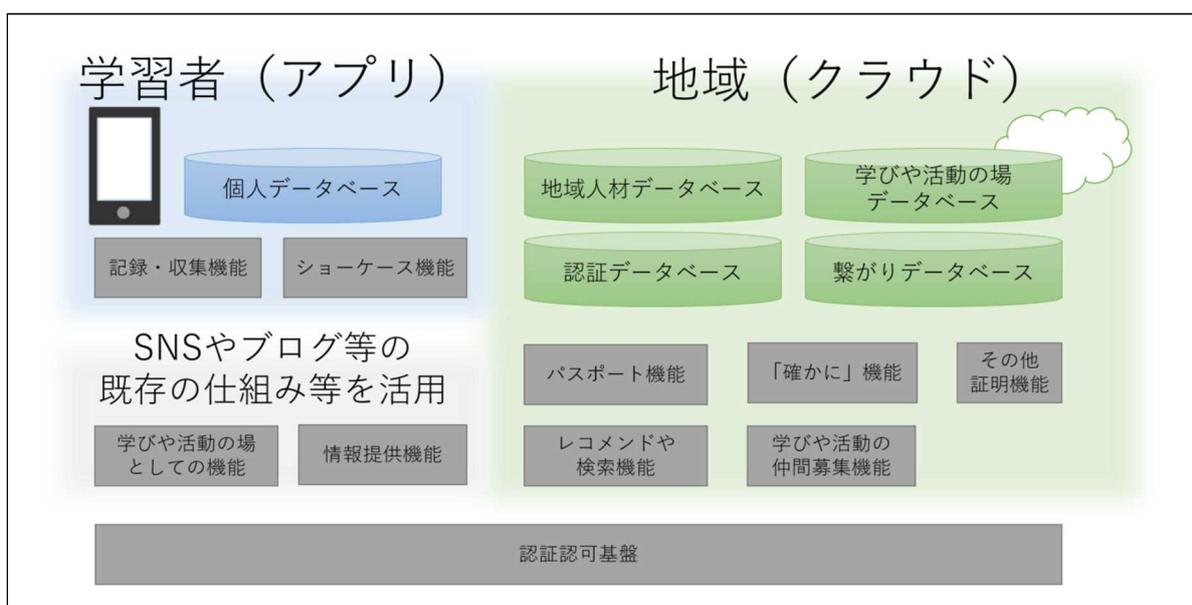
### 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」におけるデータ

「生涯学習プラットフォーム(仮称)」には、以下のデータが存在し、それぞれに保管されることになる。

- 個人データベースに蓄積されるもの
  - 学習者の学習・活動履歴。
  - 学習者のショーケース(収集された履歴、つまり、学習・活動を行ったという事実そのものとその過程の記録・成果からピックアップする)。

- 地域人材データベースに蓄積されるもの
  - 生涯学習パスポート。
- 認証データベースに蓄積されるもの
  - つながりや履歴、成果を証明するためのデータ。
- つながりデータベースに蓄積されるもの
  - 学習者同士のつながり。
  - 学習者と学びや活動の場のつながり。
  - 学習者への評価、「確かに」情報。
- 学びや活動の場データベースに蓄積されるもの
  - 学びや活動の場の情報。
  - 仲間募集情報。
  - その他多種多様な情報。

上記と「先導的教育システム実証事業」の成果を踏まえると、認証認可基盤をベースとして、機能とデータベースを配置することができ、例えば、図表 1-7 のようになる。



図表 1-7 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の機能とデータベースの配置案

- 学習者(アプリ)
  - 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」は、フォーマル学習、ノンフォーマル学習及びインフォーマル学習を包含する生涯学習全般を対象としているため、学びや活動の場は多岐にわたることになり、何らかの規格化された場を想定することが難しい。そのため、学習者の管理下に記録・収集機能や個人データベース等を備える必要があると考える。それによって、学習者が各機関で学

習・活動した履歴を自らの管理下において、自らの意思で流通させることが可能になる。

■ 地域(クラウド)

➤ 検索やつながり、認証といった、複数の学習者や地域が関係する諸機能については、地域の管理下とした。

■ SNS やブログ等の既存の仕組み等を活用(教育コンテンツ等)

➤ 生涯学習における教育コンテンツの在り方は多様であり、規格化することが難しい。コアとして必要な機能以外は、モジュール化し、外部連携等を検討することで全体の柔軟性を担保することができる。

■ 認証認可基盤

➤ 学習者は、地域間を移動してよいし、地域を超えて学習者がつながってもよい。それらは、認証認可基盤が整備されることによって実現される。

## 1.2 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」について、解決すべき課題や構築のために取り組むべき事項

1.1 の内容を踏まえ、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」が備えるべき3つの機能である「学習機会提供機能」「学習・活動履歴の記録・証明機能」「学習者等のネットワーク化機能」について、解決すべき課題や構築のために取り組むべき事項の整理を行う。

### 1.2.1 学習機会提供機能

本節では、情報通信技術の進展による学習スタイルの変化も踏まえ、様々な形での学習機会を提供するための課題の抽出および構築のために取り組むべき事項について記載する。

#### IT リテラシーの差

「生涯学習プラットフォーム(仮称)」は、すべての世代を対象とするため、学習者のIT リテラシーも様々である。タブレットやスマートフォン、PC といった端末だけを前提としない、IoT (Internet of Things)<sup>9</sup>や OCR (Optical Character Recognition/Reader)<sup>10</sup>等を活用して多様な使われ方を許容する柔軟なシステムを構築することが課題となる。当課題は、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」と連携する教育コンテンツにも当てはまるものである。

#### 「学びや活動の場」のデータベース化

「生涯学習プラットフォーム(仮称)」のシステムの機能要件である、「レコメンドや検索機能」を実現するためには、【学習者】や【媒介者】、【システム】が「学びや活動の場」を検索できるように、データベース化が必要である。

データベース化されている事例としては、国内の「先導的教育システム実証事業」における、「教材コンテンツのリスト」や「スタンフォード大学 SCPD」における WEB システム上での「プログラム検索」などがあげられる。また、システム化されていないが、「東広島市」における「学習メニューブック」も「学びや活動の場」を探ることができるため、データベース化されている事例といえる(詳細は 45 ページ参照)。

「先導的教育システム実証事業」の「教材コンテンツのリスト」では、学習指導要領を

---

<sup>9</sup> センサーやデバイスといった「モノ」がインターネットを通じてクラウドやサーバに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。

<sup>10</sup> 光学文字認識の略。活字の文書の画像をコンピュータが編集できる形式に変換するソフトウェアのこと。

参考にして分類され、「スタンフォード大学 SCPD」の「プログラム検索」は、スタンフォード大学の教育課程に則って分類され、「学習メニューブック」では、東広島市生涯学習推進本部 東広島市生涯学習システム運営協議会が語学、文学、歴史、健康福祉や国際交流等 13 分野で分類を行っている。

このように、フォーマル学習に限定しても、様々な観点で分類されている。同様にノンフォーマル学習、インフォーマル学習においても様々な観点で分類されることが予想される。

そのため、様々な観点での検索に耐えられるよう、データベースに登録する項目や内容の整理、データベース自体の細分化が課題となる。

### 「学びや活動の場」のデータベースの管理

「生涯学習プラットフォーム(仮称)」のシステムの機能要件である、「情報提供機能」を実現するためには、【地域】が「学びや活動の場」のデータベースに「学びや活動の場」の情報を登録する必要がある。

しかし、「学びや活動の場」のデータベース化で述べたように、「学びや活動の場」のデータベースは、様々な観点での検索に耐えられるようにする必要があるので、複雑な構造になっていると想定される。

そのため、【地域】が容易に「学びや活動の場」のデータベースに情報を登録できるような仕組みの整備が課題となる。

### 【地域】の提供する設備の予約機能

【地域】が提供する設備は、会場や机・椅子、プロジェクターやホワイトボードなど多種多様な種類の設備が存在することが想定される。また、会場スタッフなど人的資源も予約可能な【地域】も存在することが考えられる。

【地域】によって提供している設備は違うため、各々が独自に予約状況を把握する機能を持っており、日常的に管理・運営をしていると考えられる。

そのため、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」において、【地域】が提供する設備の予約機能で予約できる項目・内容や予約・照会手順の整理が課題となる。

「生涯学習プラットフォーム(仮称)」自体がそのような機能を備える方法もあるが、既に各々が予約状況を把握する機能を持っているため、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」には予約機能を実装せず、【地域】が提供する設備の一覧および予約受付窓口の連絡先や予約受付用 WEB サイトの URL のみを管理し、【地域】がすでに管理・運営している予約状況を把握する機能に予約機能を任せることも方法の一つであるといえる。

以上を踏まえ、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」において【地域】の提供する設備の予約機能について整理が必要である。

## 1.2.2 学習・活動履歴の記録・証明機能

本節では、学習履歴等を記録・可視化、体系的に把握し、客観的に学習成果を証明するための課題の抽出および構築のために取り組むべき事項について記載する。

また、国際標準規格である、Experience API および IMS Caliper についての調査結果も記載する。

### 学習・活動履歴の記録項目

学習・活動履歴の記録・収集方法には、系統的に自動的に記録・収集する方法と学習者本人による自己申告で記録・収集する方法が考えられる。

系統的に自動的に記録・収集する方法では、自動的であるため、コスト的な許容さえできれば詳細な学習・活動履歴を記録・収集できるのに対して、学習者本人による自己申告で記録・収集する方法は、自己申告であるため、申告に必要な学習・活動履歴が細かすぎると学習者の負担となり、記録・収集が進まないと考えられる。

そのため、自動的に記録・収集する方法と自己申告で記録・収集する方法で、それぞれで記録・収集する学習・活動履歴の記録項目やその粒度の整理が課題となる。

### 個人情報の保護

「生涯学習プラットフォーム(仮称)」に記録した学習・活動の履歴は、【学習者】個人に紐付き、その学習・活動の履歴を証明するものであり、機微な個人情報であると考えられる。

そのため、個人情報保護に配慮したセキュリティポリシーの整理が課題となる。

### 記録した学習・活動記録の証明のための証票

「生涯学習プラットフォーム(仮称)」には、多種多様な学習・活動の履歴が記録・収集されるため、その証明のためにどのような証票を採取しておくべきか、画一的な方法を設定することは難しい。どのような証票がどの程度の信用につながるのか、といったことについて、整理が課題となる。

### 学習・活動履歴のデータフォーマット

学習履歴等の記録・活用方式には、Experience API、IMS Caliper の2つ方式がある。また、修了証や認定証を記録・活用する方式としては、Open Badge<sup>11</sup>がある。「生涯学習プラットフォーム(仮称)」で記録・活用する内容によって、採用する方式を決める必要がある。

---

<sup>11</sup> Open Badge はスキルや成果に関するメタデータを組み込んだポータブルで検証可能なデジタル・バッジ(以下、バッジ)である。詳細は 3.5 オープン・バッジ(Open Badge)に記載する。

## 学習・活動履歴のデータ変換

前項で述べたとおり、学習・活動履歴のデータフォーマットにはいくつかの種類が存在するため、学習・活動履歴を自動収集する場合、収集元のデータフォーマットと「生涯学習プラットフォーム(仮称)」のデータフォーマットが異なる可能性がある。

そのため、学習・活動履歴のデータフォーマットの変換機能の実装が必要であると考えられる。

## 語彙の統一

互換性やデータ活用を考えたとき、学習・活動履歴を記述する際の語彙を統一する必要がある。しかし、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」が対象とする学びや活動は多種多様であり、非常に多くの労力を要する可能性が高い。国際標準等を調査検討し、可能であれば採用することを検討する必要がある。

## QRコード

QRコードを【学習者】や【地域】の学びや活動の場に参加した認証や学習者同士が出会った認証等に活用する際に、【学習者】や【地域】、学びや学習の場毎に同一のQRコードを利用すると、QRコードが流出した場合に、実際に学びや活動の場に参加していなくても参加したことにできたり、実際に出会ってない学習者同士が出会ったことにしたりすることが可能である。

そのため、1度発行したQRコードは1度限り利用や有効期限を設定するなど、QRコードの発行・運用方法について整理が課題である。

## 学習履歴等の記録・活用方式の調査

学習履歴等の記録・活用形式には、大きく分けて、ADL<sup>12</sup>の提唱する Experience API 形式と IMS Global<sup>13</sup>が提唱する IMS Caliper 形式といった2つの国際標準規格があり、総務省「教育分野における先進的な ICT 利活用方策に関する調査研究」によると、Experience API および IMS Global には以下の特徴があるとされている。

### Experience API

Experience API は、LRS (Learning Record Store) に主語・動詞・目的語を組み合わせたステートメントを送ることで学習記録データを蓄積していくシンプルな仕組みである。このため e ラーニングの学習記録だけでなく、Web 閲覧やアプリ操作など、従来

---

<sup>12</sup> Advanced Distributed Learning の略。米国国防省系の組織で、科学技術の学習に関する研究開発を行っている。Experience API の前身である SCORM の標準化も手がけている。  
<https://www.adlnet.gov/>

<sup>13</sup> 教育・学習に関する様々な組織、団体、企業からなる非営利団体。<https://www.imsglobal.org/>

は記録できなかった様々な行動のログを柔軟に蓄積できる。またデータはデバイスの制約なくあらゆる機器から LRS に集めることができ、SCORM では収集困難だったオフラインでの行動履歴も事後的にネットワークを通じて LRS に送信すれば記録・蓄積できる。こうした特徴を持つ Experience API は、学習記録データのビッグデータとしての蓄積に向けて活用しうる仕組みといえる。

ただし柔軟な構造を持つ API ゆえに、実際の活用時には、どのような情報を学習記録データとして蓄積・活用するかを別途規定する必要がある。さらにその際、データの授受・蓄積量がネットワークとストレージの容量に照らして許容可能な範囲に収まるか等を検証して、適宜拡張プログラムを追加する必要がある点に注意が求められる。

### IMS Caliper

IMS Caliper は学習記録データを様々なアプリケーションから収集し分析するためのフレームワークであり、収集するデータ項目についても検討を進めている。

当該学習活動が属するカテゴリ(Learning Activity Metrics)や、学習活動の実施状況・成果などの基本的情報(Foundational Metrics)が、データ項目として想定されている<sup>14</sup>。また、収集したデータを連携・分析するためのツールや API の作成も進めている。

なお API は既に活用が進みつつある Experience API との互換性を持たせるものとされており、他の標準規格(IDPF・W3C・IMS GLC が開発を進める電子教科書国際標準 EDUPUB<sup>15</sup> など)の策定の取組とも連携をとって検討が進められている。他の規格との互換性を持ち、かつ具体的なデータ項目についての指針も示す標準規格として今後普及していく可能性があり、策定の動向を注視する必要があると考えられる。

Experience API と IMS Caliper の比較を次に示す。

---

<sup>14</sup> “Learning Measurement for Analytics Whitepaper”(2013)

<https://www.imsglobal.org/sites/default/files/caliper/IMSLearningAnalyticsWP.pdf>

<sup>15</sup> IDPF、W3C、IMS Global および教科書出版社、デジタル教科書・教材企業、教育関連企業などが推進する、デジタル教科書のプラットフォーム

図表 1-8 Experience API と Caliper の比較

	Experience API	IMS Caliper
正式版公開時期	2014 年 4 月	2015 年 10 月
記述形式	主語・述語・目的語 (SVO) の形式で記述される	主語・述語・目的語 (SVO) の形式で記述される
データ形式	JSON <sup>16</sup> 形式	JSON-LD <sup>17</sup> 形式

Experience API と IMS Caliper を比較すると、どちらも記述形式が主語・述語・目的語 (SVO) の形式であり、データ形式も JSON 形式またはその拡張形式である。また、IMS Caliper は先に公開された Experience API との互換性を持たせることを想定しており、Experience API と IMS Caliper の間で、ある程度の互換性があると考えられる。

Experience API は仕様の公開時期が早かったこともあり、下記のように、既にいくつかの活用事例や Learning Locker<sup>18</sup> や edo-xrs<sup>19</sup> といったオープンソースの実装が存在する。

- National Health Service (UK)<sup>20</sup>
  - 認知症患者のケアを行うスタッフを対象にトレーニングの記録を Experience API で収集・分析を行う。また、Open Badge の活用も進めている。
- AT&T (USA)<sup>21</sup>
  - コンプライアンス研修の効果・効率を向上させるために Experience API を採用している。
- LifeWay (USA)<sup>22</sup>
  - 動画品質向上のために、Experience API でコンテンツ監視およびレポートング・分析に活用している。

IMS Caliper は比較的新しいこともあり、今後普及していくと考えられる。なお、実装については、IMS Global が公開している<sup>23</sup>。

<sup>16</sup> JavaScript Object Notation の略。JavaScript という言語の中で表形式のデータを扱うための方式。

<sup>17</sup> JSON-Linked Data の略。JSON 形式のデータにおける表の属性(項目)をわかりやすく表現する形式。JSON の普及後に策定された新たな規格。

<sup>18</sup> <https://learninglocker.net/>

<sup>19</sup> <https://github.com/realglobe-Inc/edo-xrs>

<sup>20</sup> <https://www.slideshare.net/RusticiSoftware/tin-can-webinar-v9>

<sup>21</sup> <http://tin-can-api.com/att-using-tin-can-enhance-compliance-training-2/>

<sup>22</sup> <http://tin-can-api.com/tin-can-non-ball/>

<sup>23</sup> <https://github.com/IMSGlobal?utf8=%E2%9C%93>

### 1.2.3 学習者等のネットワーク化機能

本節では、学習者同士のつながりや、個々人の学習等と地域活動とのマッチングを促進するための課題の抽出および構築のために取り組むべき事項について記載する。

#### 自己申告による学習履歴を活用したマッチング

自己申告による学習履歴は学習者本人が自由に記述するため、同じようなスキルに対して、学習者毎に記載内容が異なる可能性がある。自己申告による学習履歴を【学習者】同士や【学習者】と【地域】のマッチングに活用する場合は、機械学習を活用する等、記載内容の差を吸収する方法を検討する必要がある。

#### 外部 SNS との連携

目黒区生涯学習課(詳細は 2.1.4 目黒区生涯学習課「ユネスコ活動、サークル活動」:学習活動成果の蓄積(記録)に記載)の調査によると、「社会教育関係団体のリーダー後継者育成講習を行った際に、若い世代の人で構成されている団体が「団体同士互いに仲よくなりたい、つながりたい」という意向を持っていると感じ、彼らがメールアドレスや SNS のアカウントを交換している場を目にした。」という報告があがっている。

そのため、Facebook や Twitter といった既存の SNS とアカウント連携を行い、【学習者】や【地域】同士のやりとりは、既存の SNS を活用することも考えられる。

ただし、全ての【学習者】や【地域】が既存の SNS を利用しているとは限らないため、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」にもメッセージや動画、写真等を共有する機能の実装の検討や、既存の SNS との共存方法を整理する必要がある。

#### 本人確認

前項で述べたように、外部 SNS とアカウント連携をした場合、外部 SNS では、1人でいくつものアカウントを作成したり、他人へなりすましたりすることが可能であり、全ての外部 SNS で公的な本人確認が行われているわけではない。

外部 SNS で公的な本人確認を行わない理由としては、公的な本人確認を行わないことにより、手軽にユーザ登録をすることで、利用者数を増やす意図があると考えられる。

このため、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」に登録できる【学習者】【地域】あたりのアカウント数の取り決めや発行方法、個人情報保護に配慮しつつなりすまし対策のため、どの程度の本人確認の必要かについて整理が必要である。

## 1.3 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の拡張の可能性

本項では、答申に示された要件である、「今後の変化に耐えられる柔軟性・拡張性を備えたものの構築が望まれる」や「各機関で実施されている機能を包括的に統合したモデルとして機能することが重要である」について、考察する。

### システムとしての柔軟性・拡張性

「生涯学習プラットフォーム(仮称)」のコンポーネント群は、「学習者(アプリ)」、「地域(クラウド)」、「教育コンテンツ等」、「認証認可基盤」に大別されており、相互に API で接続することが想定されている。そのため、その間で流通するデータ規格や認証認可基盤の互換性が担保されてさえいれば、柔軟に入れ替えたり、それぞれに拡張したり、といったことが可能になる。特に、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」に蓄積されるデータである学習・活動履歴は、長期間にわたって解析可能な形で蓄積されることでより大きな意義を見出せる可能性が高いデータであるといえるため、このような構成として、時代や地域によって変化しやすい教育コンテンツ等の機能とデータ蓄積部分を分けて、今後の変化に耐えられる柔軟性・拡張性を備えた。また、この特性は、各機関で実施されている個別の機能を包括的に統合するためにも機能するものであるといえる。

### プラットフォームとしての拡張の可能性

上記、システム的な特性から「生涯学習プラットフォーム(仮称)」は、以下のような拡張の可能性を持っているといえる。それによって、地域人材が地域の枠を超えて活躍したり、ある地域の教育コンテンツが全国的に広まったり、といったことが実現できる。

- 地域間の地域人材等の連携
  - 学習者(アプリ)が別の地域(クラウド)に接続できる。これによって、ある地域の地域課題の解決に別の地域の地域人材が活躍したり、ベストプラクティスの共有によって活動が地域を超えて広まったり、といったことが実現される。また、地域間で地域課題を相互に参照可能にしたりすることで、社会教育主事等の媒介者による学びや活動との出会いの促進にも資することもできる。
- 教育クラウド・プラットフォーム等、他のプラットフォームとの連携
  - データ規格や認証認可基盤に互換性があれば、他のプラットフォームとも接続できる。例えば、初等中等を対象とした、教育クラウド・プラットフォームと接続することで、小学校や中学校の授業にボランティア活動等を組み込んだり、逆に、地域人材をプログラミング教育や英会話のために受け入れ

たり、といったことができる。また、人生段階を超えてデータが引き継がれることで、より価値の高いデータとして、学習者本人が自らのデータを自らのために運用するといったことが可能となる。

- 地域の枠を超えた教育コンテンツ等の流通

- 教育コンテンツ等は、データ規格や認証認可基盤の互換性が担保されていれば、地域の枠を超えて活用できるため、様々な地域で活用可能な教育コンテンツ等のマーケットプレイス等を構築できる。これによって教育コンテンツ等の流通コストを抑えることができ、教育コンテンツ等の充実につながる。また、こういった場が媒介して、地域のベストプラクティスを全国的に広めるということを促進できる。

## 1.4 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の事業モデル

本節では、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」を構築し、事業継続が可能なモデルを検証する。

事業モデルを検討するにあたっては、事業の構造を明らかにし、事業継続性が確保できるかどうかを分析するビジネスモデル・キャンバス<sup>24</sup>に基づき、次の視点で検証する。

- ・顧客:このサービスがどんな顧客をターゲットとし価値を提供し、対価を得るのかを明らかにする。顧客は一般的な利用者だけではなく、顧客にアプローチしたい企業等も顧客として設定する。例えば利用者と提供者をマッチングするサービスのよ様なビジネスモデルもある。
- ・価値:顧客のニーズや欲求を満たす要素。競合製品やサービスと比較し、より優れた価値を提供することにより、顧客(もしくは間接的に顧客にアプローチしたい企業)は対価を支払うことによりビジネスモデルが動いていくことになる。
- ・顧客との関係:顧客との関係性は大きく分けて2つに分かれる。販売のみか、または販売だけではなくサポートを行う、もしくはより付加価値の高いサービスや商品の購入を促す継続的な関係性を保って収益性を高めるかである。継続的であれば、よりきめ細かなサポートが必要とされ、販売のみの場合はサポートではなく、手間がかからないサービスが要求される。
- ・収益:顧客へ商品やサービスを提供した価値に対して、どう収益に結びつけるかを検討する。これは価値に対する対価だけではなく、セグメンテーション<sup>25</sup>された多くの顧客を抱えることで、その顧客に対する広告収入で収益を得ることも可能である。またプレミアムモデル<sup>26</sup>では、基本的機能は無料で提供し、付加価値の高いサービスを得るには有料機能に誘導し収益を上げることが可能である。
- ・リソース:顧客への商品やサービスを提供するために必要な資源。ヒト・モノ・カネ・情報等を指す。リソースとみあう収益が確保できない場合、ビジネスモデルは破綻し、事業継続性を担保することができない。
- ・主要な活動:商品やサービスを提供するにあたって必要な活動。製品、サービス開発・製造や、営業活動、広告・宣伝活動などが当てはまる。

---

<sup>24</sup> ビジネスモデル・キャンバス:ビジネスモデルを検討する際のフレームワーク(枠組み)の一つ。

<sup>25</sup> セグメンテーション:マーケティング用語の一つ。人々のニーズを分割し、かたまり(セグメント)にわけること。市場を1つとして捉えるのではなく、細分化することによってユーザにとってより適切なサービスを提供することができるとともに、自社の資源の集中的な投資が可能となる。

<sup>26</sup> プレミアムモデル:ビジネスモデルの一つ。基本サービスを無料で提供し、ユーザを多く囲い込み、高付加価値サービスについては課金を行う。LinkedIn やソーシャルゲーム等はこのモデルを採用している。

- ・パートナー: 全ての活動を自社でまかなうことは少ない。多くの企業や団体は外部リソースを活用しサービスを提供する。そのため、質の高いサービスや製品を提供するためには、質の高いパートナーと連携することが事業を継続発展するためには重要である。
- ・コスト構造: 活動やパートナーとの連携についてはコストが発生する。コストと収益を比較することにより、事業継続が可能か検証できる。

以上に基づき、まず既存のサービスを分析した上で「生涯学習プラットフォーム(仮称)」を検証する。

### 1.4.1 LinkedIn

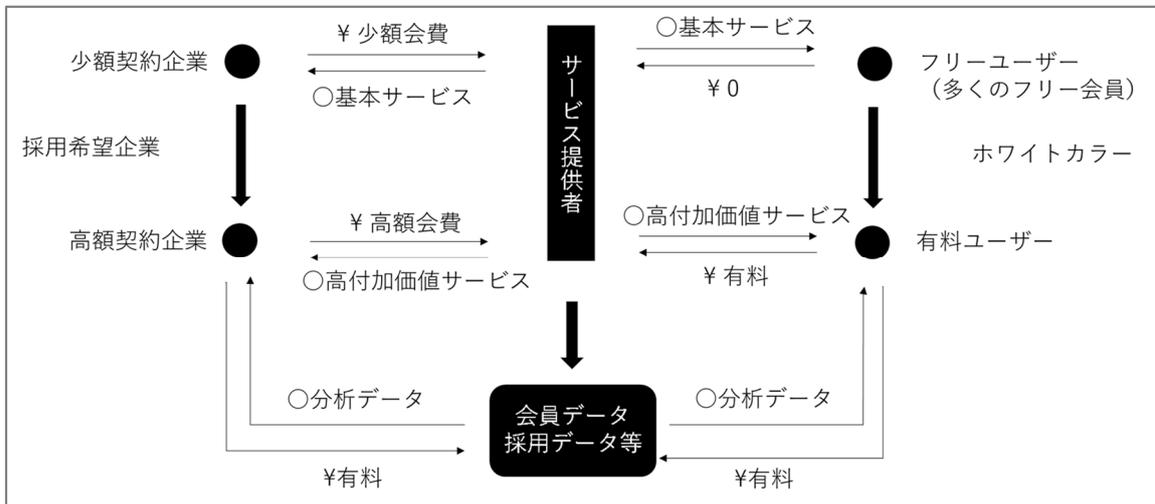
LinkedIn は 2003 年にサービスを開始したビジネス特化型 SNS サービスである。LinkedIn の詳細は後の章で述べられるため、ここではビジネスモデル・キャンバスに沿って記載する。

図表 1-9 LinkedIn のビジネスモデル

顧客	直接的な顧客としてホワイトカラーを設定している。就業機会・転職機会を狙っている、またはそのためにステップアップを望んでいる人々がセグメンテーションされており、彼らが必要としている情報及びサービスを提供している。 間接的な顧客として優秀な人材を採用したい企業・国を設定している。ワールドワイドの展開を踏まえ、世界各国で優秀な人材の確保を考えた場合、各国で個別に採用するのではなく、多くのホワイトカラーを抱えている LinkedIn のようなマッチングサービスを活用することが低コストで実現できる。
価値	登録しているホワイトカラーと優秀な人材確保をしたい企業のニーズやスキルに応じたマッチングサービスを提供する。 企業に対しては、人材のスキル情報の提供・分析(労働市場等の動向等人材マーケティングデータと自社人材との比較分析) ホワイトカラーに対しては付加価値サービスとして、データ分析に基づくステップアップするための方策の提示をする。ホワイトカラーのスキルを向上することにより、より高いスキルの人材を欲している企業が集まることを狙っている。
顧客との関係	継続的な関係を構築する。 ホワイトカラーの会員や会員企業の情報を継続的に採用や能力開発、その他情報を収集・分析することにより、データ分析精度を高め、より高付加価値なサービスを提供することができる。
収益	一般顧客についてはフリーミアムモデル。基本サービスは無料で受けることができるが、高付加価値サービスを受けるためには有料ユーザとなる必要がある。多くの会員を獲得し、有料ユーザへ移行させることにより収益を拡大させる。 企業はフリーミアムモデルではなく、有料ユーザとして設定されている。綿密な情報を収集するためには高額契約をする必要がある。

リソース	会員データ、採用データ、その他プラットフォーム上での活動履歴等のデータ
主要な活動	就業・転職マッチングサービス及び機能の改善 情報分析及び分析に基づくサービス改善 ステップアップのための学習資源の提供
パートナー	学習資源提供者等(買収)
コスト構造	プラットフォーム維持費 新サービス開発費 データ分析

以上のビジネスモデルの流れを図表 1-10 に示す。



図表 1-10 LinkedIn のビジネスモデル図

LinkedIn は海外の人材流動性を背景に、より高い地位を得たいホワイトカラーとより優秀な人材を採用したい企業のマッチング及び、ホワイトカラーのスキルアップのための方策を用意することにより、一種の世界的な Human Resource Management (人的資源管理) システムを構築しているように見ることができる。

本モデルは企業経営に最重要である人材の確保を代行すること、就業機会の増大という利益に直結しているため、コストを支払う直接的な動機につながりやすい。

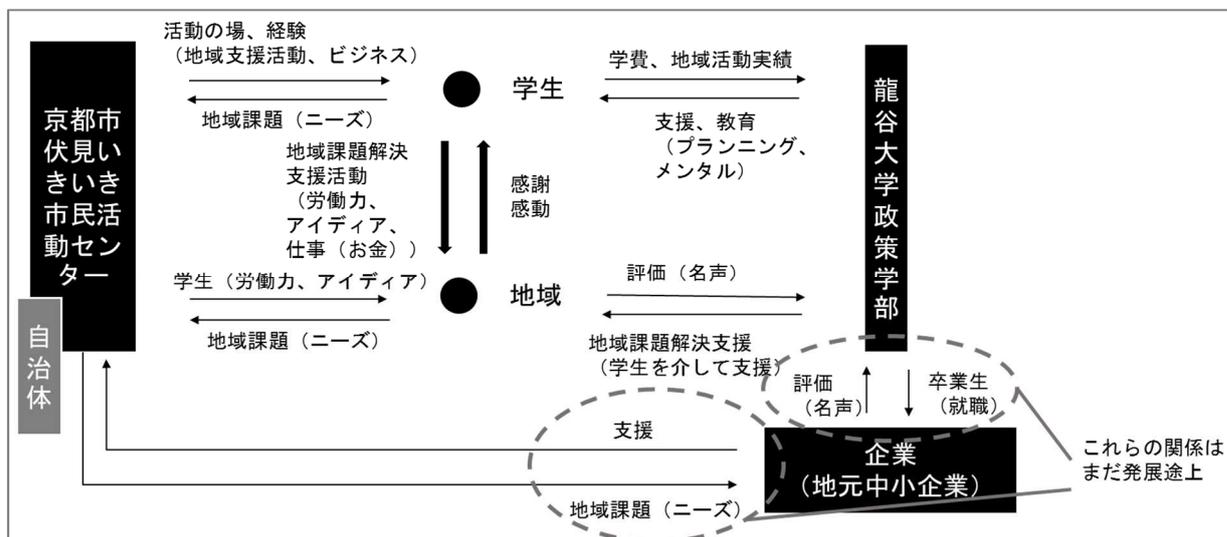
### 1.4.2 伏見いきいき市民活動センターの取組み

国内事例として調査した伏見いきいき市民活動センターの取組についても、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」を検討するにあたって検証する。

顧客	学生・大学 (地域やボランティアに対する興味関心) 地域
価値	地域貢献の経験・スキル向上 大学の社会的役割の実践 地域課題解決
顧客との関係	・学生—大学 4年間の継続的な関係。 ・地域—市民センター 継続的な関係。支援—支援される関係
収益	市民活動センター:センター活動費 大学:学費 ※本活動から追加的な収益はない。
リソース	教員・センター職員
主要な活動	学生と地域課題のマッチング 学生活動の評価
パートナー	龍谷大学政策学部及び市民活動センター
コスト構造	職員や大学教職員人件費

図表 1-11 伏見いきいき市民活動センターのビジネスモデル

以上のビジネスモデルの流れを図表 1-12 に示す。



図表 1-12 伏見の取組み

他の国内事例でも見られるように、地域課題解決というソリューションに対して、直接的な価値と収益の交換は行われていない。本事業においても市民活動センターの地域課題を解決したいという思いと大学の社会的役割の実践(効果的な地域課題の解決)の実証的なモデルとなっている。

大学生においても、単位取得や就職に対する優位性の確保といった直接的利益では動いていないと思われる。

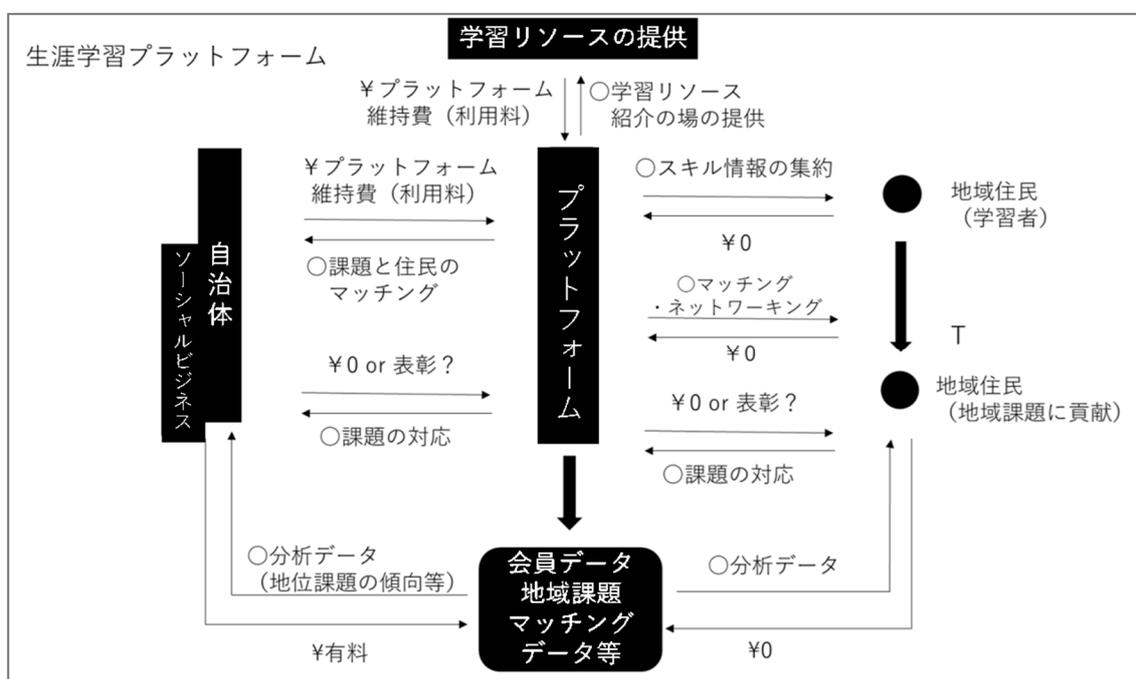
### 1.4.3 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の事業モデル

1.1 で述べられた「生涯学習プラットフォーム(仮称)」について事業モデルを検討する。

顧客	プラットフォームの顧客は 地域住民(地域貢献に興味のある) 自治体(地域課題の解決を目的としたソーシャルビジネス事業者) 大学、社会教育機関、各種教育を提供する営利、非営利団体等を想定する
価値	地域住民に対する価値は次を想定する ・地域課題に貢献等学んだ内容を生かす ・スキル向上 ・より深く学びたい住民への学びの場の提供(生涯にわたる学びの場) ・学習・地域活動を通じた自己承認欲求の充足 自治体等に対する価値は次を想定する ・地域課題を解決できる人材発掘・人材育成 ・地域課題等の情報分析 ・地域課題解決の TCO の削減
顧客との関係	地域住民とプラットフォームの関係 ・学習者と継続的に関係性を持つことにより、学習者の学習支援をすると共に能力開発・地域課題解決その他の情報を収集し、より効果的な解決や求められる人材の定義を行う 自治体とプラットフォームの関係 ・継続的な関係性地域課題の解決や人材の確保、ソーシャルキャピタルの向上
収益	自治体・学習リソース提供者が支払うプラットフォーム利用料 有料の学習リソースを顧客が購入した際の仲介手数料 学習リソースの顧客へのターゲット広告料 データ分析利用料 学習者に対するバッチ(認証)等の発行費用等
リソース	プラットフォーム プラットフォーム自体に蓄積される会員データ、地域課題データ、マッチングデータ及びその分析データ
主要な活動	地域課題とのマッチング及び機能の開発・改善 学習リソースの紹介及び機能の開発・改善 学習履歴のストック、分析及び機能の開発・改善
パートナー	学習リソース提供者
コスト構造	プラットフォーム維持・改善費 データ分析

図表 1-13 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」のビジネスモデル

以上のビジネスモデルの流れを図表 1-14 に示す。



図表 1-14 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」

本モデルの特徴は極言すれば自治体が地域課題解決を低コストで実施するために地域住民をどのようにして有効活用できるかのモデルとなる。

この前提として、地域住民は地域課題に貢献したいと思っている(地域住民の潜在的欲求)が、何ができるのか、どのような課題があるのかわからない。そのためにプラットフォーム等が地域住民に対して何ができるのかを保証し、住民の能力にあった課題等の情報を提供する。

この前提が成り立つのかを検証する必要がある。

またプラットフォームに対して自治体や学習リソース提供者がどれだけのコスト負担が可能かも検証が必要である。

国内事例を見た場合、多くの事例では情報提供が目的となっており、情報提供によりどのような便益が発生するかを検証しているものは少ないと思われる。そのため情報提供事業は投資対効果が見込めず、大きな投資が発生することは少ない。

一方、地域課題を自治体自ら実施した場合にかかるコストを算出し、地域住民が実施した場合にどれだけコスト低減が可能かを算出し、その一部を地域課題解決に従事した住民やソーシャルビジネス等を実施する団体に還元する方法がある。

こういった事業モデルを実現するためには、地域住民の善意や思いだけでなく、潜在的な欲求をもった住民の行動変容をおこすような斡旋者や、組織化し事業継続

を担保できるような事業を実施できる団体等の育成も踏まえ、活動を行うことが必要だと考えられる。現在、ソーシャルビジネス等を推進するために経済産業省中小企業庁でも地域課題ビジネスの手引き<sup>27</sup>を出しており、またこういった地域課題モデルを検証するために社会的インパクト評価などの評価指標も出てきている。

さらに LinkedIn のビジネスモデルを見た場合に、一般利用者からは自らのステップアップの機会獲得及びその後の収入増に対する期待、企業からいえば優秀なホワイトカラーの獲得及び収益拡大の期待といった直接的な利益に対する対価をプラットフォームに支払っている。しかし、地域課題をモデルにした本プラットフォームでは、このような直接的な利益を見込むことが難しい。とはいえ前述の地域課題ビジネスの手引きにも述べられているように、地域課題に対する関心が高いのも事実である。そのため、こういった民間企業が行っている一般的なマッチングサービスの一サービスとして民間企業とのマッチングだけではなく、地域課題のマッチングを加えることにより、プラットフォームの維持費等の負担を軽減することも検討の余地があると考えられる。

このプラットフォームを持続可能なモデルとして検討するのであれば、こういった他省庁の動きや民間企業との連携も踏まえ、検証する必要があると考える。

---

<sup>27</sup> 中小企業庁 <http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/koyou/2015/151211chiikitebiki.htm>

## 第 2 章

# 学習活動の成果の蓄積を基にした学習者等のネットワーク化機能等の構築に関する研究

この章では、社会教育主事やコーディネーター等の社会教育関係者が、どのような方法によって地域住民等に学習機会・活動機会を提供しているかについて、関係者へのヒアリング等を通じて明らかにし、その中で ICT を活用可能と考えられる場面及び活用方法を示す。

本項では、国内における生涯学習のプラットフォーム事業についての調査研究結果を報告する。

調査研究に当たっては、学習活動成果の蓄積を基にした学習者等のネットワーク化機能等の構築というテーマに沿って、「学習活動成果の蓄積」と「学習活動成果の地域課題解決活用」という 2 つの観点から、次の国内 6 事例を抽出した。

- ① 富山大学の生涯学習支援活動と富山インターネット市民塾の生涯学習パスポート
  - ② 東広島市教育委員会「生涯学習パスポート」
  - ③ 京都市(指定管理団体:有限責任事業組合 まちとしごと総合研究所)  
「京都市伏見いきいき市民活動センター」
  - ④ 目黒区教育委員会「ユネスコ活動、サークル活動」
  - ⑤ 春日部市「はるがく帳」
  - ⑥ 京都市教育委員会「京(みやこ)まなびパスポート」
- ※ 番号は本稿における掲載順

「学習活動の蓄積(記録)」の事例としては、「富山大学生涯学習パスポート」と同様に「生涯学習パスポート」を活用している、東広島市、春日部市、京都市の事例を採り上げた。事例の選択に当たっては、同じ「生涯学習パスポート」事業でも、事業を開始してからの時間経過、すなわち、「事業の成熟度」の異なる事例をそれぞれ選択した(本年度で東広島市「生涯学習パスポート」が 13 年のリニューアル期、春日部市「はるがく帳」が 3 年の進展期、京都市「京まなびパスポート」が事業開始後 9 年の成熟期を迎えている)。事業ステージごとに、学習者のネットワーク化、学習活動成果の地域とのマッチング、ICT の利活用具合にどのような特長や差異があるかの比較を試みるためである。

また、「学習コンテンツの多様性」もこれらの事例を選択した理由である。自治体の

生涯学習部局が主催し、公民館でのみ開催される学習コンテンツのみならず、多様な団体が主催・運営している学習コンテンツを認定している事例を調査した。地域における学習機会・学習活動は、一自治体の主催事業のみでは完結しないからである。

「学習成果の地域課題解決活用」の事例としては、2つの事例を採り上げた。事例の選択に当たっては、「学習活動の蓄積(記録)」の事例と同様の理由から、「事業の成熟度」の異なる事例を選択した(本年度では「京都市伏見いきいき市民活動センター」が事業開始後5年の進展期、「ユネスコ活動、サークル活動」は54年の成熟期となっている)。

各国内事例の調査研究に当たっては、インターネットや文献を用いた事前調査、事業の企画運営担当者へのヒアリング等の方法を用いた。調査研究結果の報告としては、事業の概要、背景・目的・沿革、詳細、運営、特徴、課題、展望、学習者のネットワーク化、学習活動成果の地域とのマッチング、ICTの利活用具合などを整理した。整理の後、以下4つの観点からの考察を提示している。

#### 考察の観点

- ①学習者同士のつながりのためには、どのような学習活動の成果が活用できるのか。
- ②個々人の学習等と地域活動とのマッチングを促進するためには、どのような学習活動の成果が活用できるのか。
- ③社会教育主事や地域のコーディネーター等の社会教育関係者は、現在、どのように地域住民に学習機会を提供しているのか。
- ④上記活動の中で、ICTを活用するとしたらどのようなことが考えられるか。

なお、上記指摘事項以外にも「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の構築・運営、特に運営面の参考や課題となりうる事項について指摘していくこととする。

## 2.1 国内の生涯学習における学習機会・活動機会の方法に関する調査

### 2.1.1 富山大学の生涯学習支援活動と富山インターネット市民塾の生涯学習パスポート

#### (1)富山大学の取り組み

社会教育主事や地域のコーディネーター等の社会教育関係者が、どのような方法によって地域住民等に学習機会・活動機会を提供しているかについて、また、学習活動の成果の蓄積を基にした学習者同士のつながりや、地域課題や地域活動とのマッチングを促進する機能等について、富山大学生涯学習部門ならびに富山インターネット市民塾に対してヒアリング調査を行った。

富山大学の生涯学習部門の取り組みは、生涯学習の相談を受けて、そのニーズを吸い上げることにより研究・開発した公開講座は71科目(受講者約700名)、オープンクラスは784科目(約250名)が大学開放事業の一つとして運営されている。これらは受講による単位の取得はできない。

地域の課題やニーズに対応するため、地域連携推進機構により生涯学習を推進していくには、大学がハブ機能を果たすことを想定しており、地域の知的資源を共有化、産学官金が協働することで地域の連携事業を立案・実施している。

#### ●学習者層

現役世代、子育て世代、親子、大学生、高校生、シニア、主婦等

・学習機会の提供

公開講座

オープンクラス(正規の授業を公開している)

経営者大学

いきいき長寿大学(富山県社会福祉協議会との連携)

社会教育関係職員の研修

高大連携(高等学校のオープンクラスへの参加)

自治体との連携講座

・生涯学習相談事業

講師紹介事業

大学のシーズと地域の生涯学習のニーズのマッチング

受講生からの生涯学習相談

地域(自治体等)からの生涯学習相談

・生涯学習ワークショップ

生涯学習ニーズの情報共有、学習テーマの要望の把握

市民参加参画型

県民カレッジ、富山市市民学習センター、各教育委員会、企業、NPO 団体との連携

・学習者のニーズ

ステップアップしたい

学んだことを誰かに伝えたい

参加参画型の学びがない

ボランティアに参加したい

学習者同士のつながりが欲しい

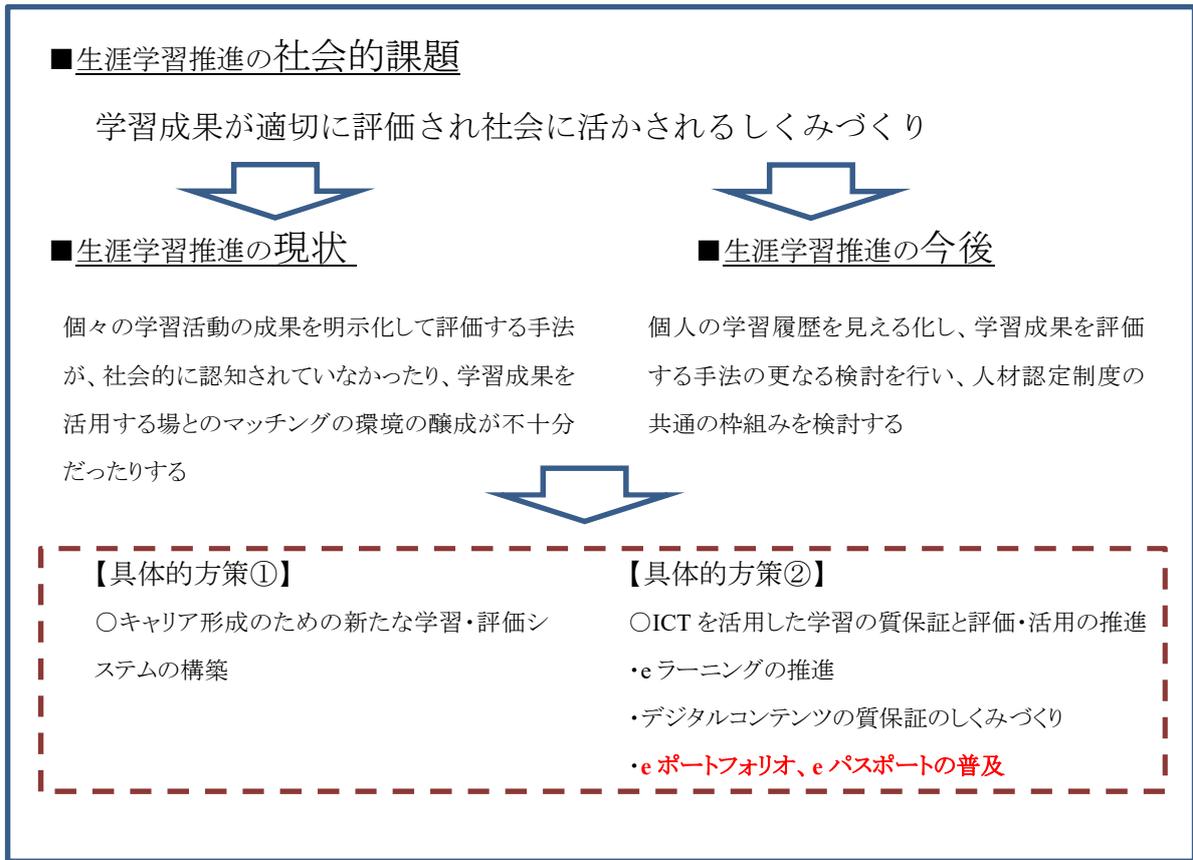
## (2)インターネット市民塾

本事業の特徴は、学習成果を発表したり、地域のために役立てたりできる、次のステップへつなげる取り組みがなされていることにある。名前が示すように、すでに ICT は活用されていて、全国では比較的先進的な取り組みをしている。

「インターネット市民塾」(以下、市民塾)は富山インターネット市民塾推進協議会と呼ばれる協議会が運営している。この協議会は富山大学内にあり、大学の他、富山県の社会教育、生涯学習関係施設や地元企業、そして市民講師など産学官金が連携した協議会となっている。

市民塾は、生涯学習の学習者の声から課題が見えてくることで、学習して終わりではなく次のステップを踏み出したいというニーズから生まれた。具体的には、“学習成果を発表したい”、“学習成果を活用したい”などの声から始まり、その後、地域活動とのコーディネートをして欲しいとの要望が高まった。そのために、学習履歴が見える形にし、学習成果を評価する手法を考え、資格や履修証明や活動実績などを記した「生涯学習パスポート」をつくるに至った。

これは、平成 25 年1月の中央教育審議会生涯学習分科会「議論の整理」にも示されている内容で、当協議会が受託した「平成 25 年度文部科学省『ICT の活用による学習成果の評価・活用に関する調査研究』」でも研究し、e ポートフォリオ、e パスポートを利用した実証的研究を富山県をモデルとして実施した経緯から現在に至るものである。



図表 2-1 平成 25 年 1 月の中央教育審議会生涯学習分科会「議論の整理」  
 (出典:平成 25 年 1 月 中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理)

### ●地域人材の活用の促進のためのネットワーク化

「人材情報の共有化」<sup>28</sup>と「地域ぐるみの認証体制の確立」を通して、社会教育、生涯学習にて育成した地域人材の活用の促進を図ることを目的とし、以下の事業に取り組んできた。

・既存の様々な地域人材を育成する取り組みのネットワーク化

既存の地域人材育成、社会教育事業のレベルアップと相互連携を図り、公民館、学校等にて地域人材の活用を行うことができるよう、人材育成のネットワーク化を構築。

・地域人材の学習成果を地域で生かすためのネットワーク化

ネットワーク化し育成した地域人材が、公民館、学校等の地域のさまざまな場で生かされるよう、育成機関と人材活用を行う公民館が連携し、活動を支援するネットワーク化を構築。

<sup>28</sup> 「地域の中核的な生涯学習機関における e ポートフォリオ・e パスポート活用の実証的研究報告書」より抜粋。

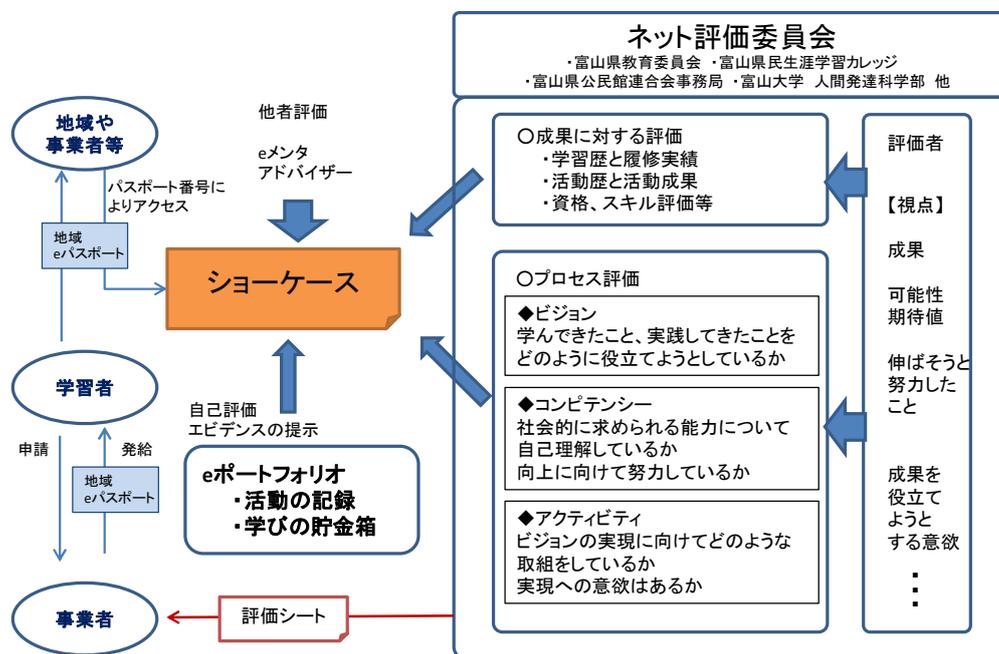
学習者は地域人材として、eポートフォリオに自分の経験、成果を振り返り、地域活動のテーマ、目標、実績などを記録する。これをもとに、地域に対して自己PRするための「ショーケース」をつくる。このショーケースの内容を協議会の参加メンバーをもとに評価委員会を設けて、全ての委員が評価して厳正に認定を行う。その上で初めて、eパスポートが発行される。

評価する主な観点は、

- ・地域人材として活躍するための実績があるか
- ・過去に何をやってきたか
- ・実績を地域で役立てるための目標と現在の取り組みについての評価
- ・自分自身をどのように評価しているか。また、他者の評価は
- ・活動に求められる能力についての評価

となっており、人が介在する必要性の高い運用制度となっている。

ICT を活用して、人と人とのつながりや履歴、成果を証明するためのデータを蓄積することで、ある程度までの認証は可能になると思われるが、市民塾の評価委員会のような評価方法をとる場合に、リソースやコストの課題を認識しておく必要がある。



図表 2-2 人材認証と地域での活動を促進する実証研究

・インターネット市民塾での学習機会の提供

学習者は現役で仕事をしている世代や、子育て世代、親子、大学生、高校生、シニア等、幅広い年代を対象としている。中でも、現在、仕事に就きながら学ぶ学習者の比率が高い。彼らは、学習した後、自ら起業したり、ステップアップのための次の仕事に就いたりする。

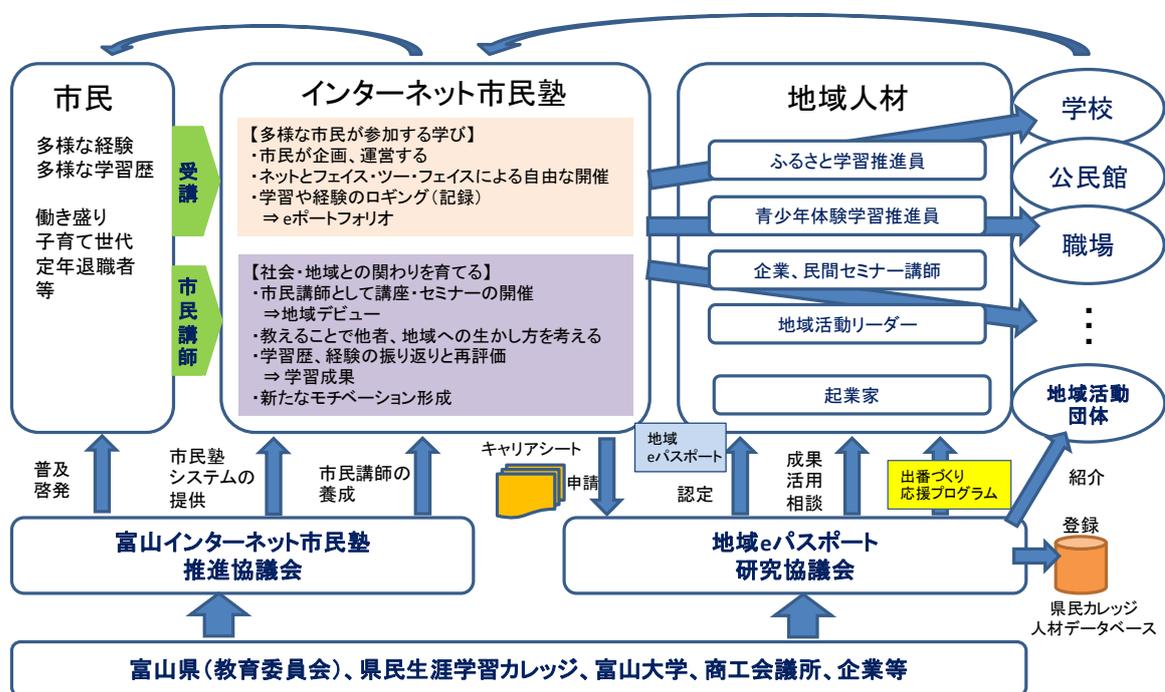
また、講座を受けながら、習得した知識、技能などを生かして、逆に自分が講師になって講座をもつケースも少なくない。

実際の学習の場としては、ICT を活用したインターネットによる受講と、講義や体験等が行われる場所に集まってのスクーリング(集合学習)の両方が提供される。

・学習者間のネットワーク

市民塾は産学官で運営する人材育成事業で、これらが協働して資源を共有している。ICT を活用した資源の共有により、学習者は ICT により知識交流を行ったり、コミュニティの形成を行ったりしている。

◆ 「学び」と「活動」の橋渡しの事例(富山インターネット市民塾)



図表 2-3 学びと活動の橋渡しの事例

## 2.1.2 学習活動成果の蓄積(記録): 東広島市生涯学習課「生涯学習パスポート」

第2の事例として、平成15年度に開始され、平成26年度において見直し、平成27年6月1日からリニューアルスタートした歴史のある事例である、広島県東広島市の「生涯学習パスポート」事業を紹介したい。10年以上にわたって実施された「生涯学習パスポート」事業の歴史を振り返り、反省点を生かしたリニューアルが行われた事例である。

### (1) 調査対象の概要

「生涯学習パスポート」は、東広島市全体を学びのキャンパスとして学習者の学習意欲の向上や学習成果の活用を目的として展開されている東広島市生涯大学システムの施策群の一環として、学習や活動歴などが記録できる学習記録票である。小学生用、中学生用、エントリー用、エキスパート用の4種類の「生涯学習パスポート」が配布されており、1冊に20～200回の学習を記録して修了することにより、市が認証して奨励賞を授与している。

市民の学習意欲向上を促す効果を期待して導入された「生涯学習パスポート」であることは、他の事例と同様であるが、東広島市の生涯学習パスポートのシステムは、平成15年度に運用が開始された歴史のあるものであり、約10年間の運用実績で得た知見を活かして、より一層使いやすい「生涯学習パスポート」とすべく、平成26年度において見直し、平成27年6月1日からリニューアルスタートしたものである。

10年以上の歳月をかけて構築されてきた東広島市の「生涯学習パスポート」のシステムは、市と東広島市生涯大学システム運営協議会<sup>29</sup>との緊密な連携で構築された充実した学習機会・学習コンテンツの提供体制、学習者の学習成果を生かす自主サークル活動、市内の小中学校と連携した「生涯学習パスポート」の利用促進など、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」構築を目指した本調査研究事業を進めるに当たっても大いに参考となる事例である。

---

<sup>29</sup> 平成15年7月11日より発足した、東広島市生涯大学システムの構築および、これにかかる各種事業の円滑な実施のための運営協議会。市民の生涯学習を支える20機関・団体等が連携・協力して設置された。詳細は、東広島市Webサイト「東広島市生涯大学システム運営協議会」(更新日:2016年12月1日)

[http://www.city.higashihiroshima.lg.jp/kosodate\\_kyoiku/shogaigakushu/4/7059.html](http://www.city.higashihiroshima.lg.jp/kosodate_kyoiku/shogaigakushu/4/7059.html) 参照。

## (2) 調査方法の詳細

調査は Web サイトを中心とした文献調査を行うと共に、東広島市教育委員会生涯学習部生涯学習課の担当者にインタビューを行った。

日時	2017 年 2 月 23 日
場所	東広島市役所北館 (広島県東広島市西条栄町 8 番 29 号)
対象者	東広島市教育委員会 生涯学習部 生涯学習課 学習支援係長 道方浩司 氏 社会教育指導員 岡田良二 氏

## (3) ヒアリング内容の詳細

### 【事業の背景、目的と、沿革】

東広島市における「生涯学習パスポート」事業は、平成 15 年の学校週 5 日制の開始に伴い、子どもたちの土曜日の有効活用を意図して開始された。学校教育と社会教育を両輪として、市内全体を生涯学習大学として捉え、子どもから大人まで、皆がいつでも、どこでも学習出来て、一生涯にわたって学習し続けてスキルを上げると共に、人とのつながりを求めていくということを市全体が取り組むという趣旨で始まった「東広島市生涯学習システム」という構想の一環として導入されたのが、東広島市における「生涯学習パスポート」である。

市全体を学びのキャンパスとするために学習者の学習意欲の向上や学習成果の活用につなげること、また、その活用を評価することが目的として掲げられている。

前述したように、「生涯学習パスポート」自体は平成 15 年から始められた事業であり、大人向け、子ども用 5 日制ノート(小学生用と中学生用の 2 種類)の 3 種類が発行されていた。大人向けのものは、最初は登録料 500 円を徴収していた。冊子も凝った装丁のよい物であったが、使い勝手が悪い、敷居が高いということで、気軽に活用できるというものではなかった。実際、平成 15 年からの「生涯学習パスポート」の登録者が延べ 906 名で、奨励賞は 18 名と、活用する人もごくわずかという状態が続いていたという。そこで、使い勝手の良い物にしようと、平成 27 年 6 月にリニューアルを図り、平成 27 年 7 月からリニューアル版が配布されている。リニューアル後は、大人向けパスポートはエントリー用とエキスパート用の 2 種類が発行され、エントリー用は 4000 部、エキスパート用は 900 部を印刷し、現在合わせて 1000 部程度は配布できているのではないかとのことである。

## 【事業の内容】

### （生涯学習パスポートの種類）

現在、東広島市の「生涯学習パスポート」は小学生用、中学生用、エントリー用、エキスパート用の 4 種類が発行されている。このうち、エントリー用とエキスパート用は高校生以上の大人向けのものである。

小学生用は「まなぶちゃんノート」と称され、開始時は 300 名ほど奨励賞の申請があったが、平成 28 年末の申請者は 3000 名を超えている。

中学生用は「ジュニアパスポート」と称されている。中学生用は、活用実績がなかなか上がらなかったため、使い勝手がよい物にしようと平成 28 年にリニューアルし、平成 29 年 4 月から再スタートしようとしている。

### （配布方法）

「生涯学習パスポート」は、小学生・中学生用、大人エントリー用、大人エキスパート用の 3 つのパターンで異なった配布方法がとられている。小学生・中学生用は、入学時に全員に、小学生には「まなぶちゃんノート」、中学生には「ジュニアパスポート」が、利用の手引と共に無料配布されている。

大人用パスポートは、エントリー用が、東広島市教育委員会生涯学習課、東広島市生涯学習（支援）センター、東広島市地域センター（各地の公民館）、生涯大学システム運営協議会参加団体窓口などで無料配布されている。エキスパート用は、エントリー用を達成した人にも、東広島市教育委員会生涯学習課にて無料配布される。

### （記録内容）

「生涯学習パスポート」は、小学生用、中学生用、大人用（エントリー用、エキスパート用）ごとに、記録内容が異なっている。ただし、京都市「京まなびパスポート」と春日部市「はるがく帳」と比較して 1 つ異なる特徴がある。それは、パスポートの冒頭に、これまでの学習活動を振り返り、学習目標や計画を立てて記入する学習目標・計画欄がないことである。これは、10 年以上にわたる運用経験から得た、記入しやすく使いやすいパスポートにするための工夫であると考えられる。以下、年代別のパスポートごとの記録内容を紹介していく。

#### ●小学生用「まなぶちゃんノート」

小学生用は、表紙に、学校名（学年・クラス名含む）、名前、パスポートの冊数の記入欄がある。中を開くと、今後の活動や行事について、日時・内容・場所を 8 つまでメモすることができる「活動計画表」が 1 ページ用意されている。学習記録欄は 2 ページ見開きになっており、1 ページ目には、「まなびのあゆみ」として、日時・場所・誰と・何を学習したか記録する欄が 3 つ用意されており、各欄には保護者・学校教職員等による

確認サイン欄もある。2 ページ目には、「学び・体験メモ」欄がある。この欄には、美術館・博物館などを訪問した際の記念スタンプを押したり、入場券を貼ったりすることもできる。また、家族・地域の人、学校教職員からのメッセージ欄も用意されており、いわゆる連絡帳としても活用できるようになっている。小学生用 1 冊につき、「まなびのあゆみ」30 個が記入でき、30 個記入できた児童は、最後に付いている「まなぶキッズ賞申請書」に、学校名と名前(ふりがな付)を記入するようになっている。申請書には、「学校記入欄」も付いており、確認日、児童氏名印(ゴム印)、確認者を記入し、学校側が確認する仕組みとなっている。

### ●中学生用「ジュニアパスポート」

中学生用も、表紙に、学校名(学年・クラス名含む)、名前、パスポートの冊数の記入欄がある。中を開くと、今後の活動や行事について、日時・内容・場所を 10 個までメモすることができるメモ欄が 1 ページ用意されている。学習記録欄には、地域活動、ボランティア活動、生涯学習活動、部活動や習い事などをした内容や感想、読書の記録などを 1 回につき 1 ページを使って記録していく。学習記入欄には、学習活動を行った日時・活動時間、学習活動を行った場所、学習活動の内容・感想をそれぞれ 1~2 行記入できるようになっている。読書の記録を記載する箇所が独立して用意されており、書名、読書期間、感想等を簡単に記入できるようになっている。他にメモ欄、学校教職員からのメッセージ欄も付いている。学習活動と読書については、保護者・学校教職員等の確認欄もある。中学生用 1 冊につき、学習記録 20 個が記入でき、20 個記入できた生徒は、最後に付いている「ジュニアまなびすと賞申請書」に記入して奨励賞を申請する。申請内容は、本人記入欄、学校記入欄の 2 つがあり、それぞれの記入内容は、小学生用と同様である。

### ●大人用(エントリー用、エキスパート用)

大人用(エントリー用、エキスパート用)は、基本的には東広島に在住している市民を対象として配布されている。記録内容は、実にシンプルである。学習記録欄には、年月日、学習内容(講座や活動等の名前)、講座受講時に押印してもらう確認印欄があるのみである。エントリー用は、この学習記録を 25 回分、エキスパート用は 26 回分~200 回分記入できるようになっている。大人用パスポートには、記名欄や奨励賞の申請書は添付されておらず、奨励賞の授与を希望する利用者は、近隣の生涯学習センター、地域センターを経て申請するか、東広島市教育委員会生涯学習課に直接パスポート本体を持参し、申請することになっている。そのため、パスポートには、市の担当者確認欄が付いており、担当者が日付とサインを記入することとなっている。

## **(学習の成果の証明)**

「生涯学習パスポート」における学習記録においては、1つの学びの行動を1回＝1ポイントと認定される。ただし、授与される奨励賞に必要なポイント数や賞の名称は、小学生用、中学生用、大人用(エントリー用、エキスパート用)ごとに異なっている。

小学生用では、1冊に30回の学習を記録して終了するごとに、学校で担任教職員が子どもたちからパスポートを受け取り、各校の生涯学習担当教職員がとりまとめて市教育委員会生涯学習課へ送り、生涯学習課がその中身をチェックして、奨励賞「まなぶキッズ賞」の賞状と副賞を学校に送り返す仕組みとなっている。学校の教職員にとっては、子どもたちの学校外での生活が見えてくると共に、コミュニケーションツールにもなっている。夏休みの宿題代りにもなるので、チェックする社会教育指導員は夏休み明けが繁忙期になっているとのことである。前述したが、平成28年末の申請者は3000名を超えている。

中学生用では、1冊に20回の学習を記録すれば終了である。終了後は、小学生用と同様に、学校で担任教職員が生徒からパスポートを受け取り、確認欄に記入した後に、生涯学習担当職員が生涯学習課へ送り、生涯学習課がその中身をチェックして、奨励賞「ジュニアまなびすと賞」の賞状と副賞を学校に送り返す仕組みとなっている。

大人用(エントリー用、エキスパート用)は、1冊に25～200回の学習を記録して終了するごとに、市が認証し、申請者には5種類の奨励賞「まなびすと賞」と副賞(シルバー賞以上の場合)を授与している。対象となる講座を受講する場合には、あらかじめパスポートに受講する講座の日付と講座名を記入し、講座の受付にパスポートを提示し、「まなぶちゃんスタンプ」を押印してもらう必要がある。各賞の名称と達成ポイントは、①ブロンズ賞:25ポイント、②シルバー賞:50ポイント、③ゴールド賞:100ポイント、④プラチナ賞:150ポイント、⑤ダイヤモンド賞:200ポイントである。

平成29年2月23日現在においては、奨励賞は36名出ている。現在から年度末にかけて、まだ奨励賞の申請が続々来るのではないかと予想しているという。

## **【事業の運営】**

### **(学習カリキュラムと学習コンテンツ)**

大人用(エントリー用、エキスパート用)に記録できる学習は、市によって年2回(4月と10月)発行される「学習メニューブック」に記載されているカリキュラムの受講に限定されている。「学習メニューブック」には、東広島市、東広島市生涯大学システム運営協議会に参加している20団体・機関、市内各地域センターが主催をしている講座が掲載されている。講座は、約290の一般講座、110の出前講座のほか、市内各所で行われている自主サークル活動も掲載されており、内容も語学、文学、歴史、健康福祉や国際交流等13分野にわたる。学習コンテンツは講座形式が多く、通信講座、e-learningなどは存在していない。リアルな講座を受講するというコンテンツが中心な

ので、「ビデオコンテンツ、インターネットなどの動画鑑賞」といったコンテンツは現在提供されていない。

「学習メニューブック」は、市の Web サイト、東広島市教育委員会生涯学習課、各生涯学習センター、各地域センター、中央図書館、各地域図書館で無料配布されている。

「学習メニューブック」を制作するに当たっては、市の主催講座の他に、東広島市生涯大学システム運営協議会の参加団体に、実施予定の講座の情報を出してもらっていることである。例えば、学習成果の活用系であれば、ボランティアなどは、市の社会福祉協議会、広島国際プラザから国際交流関係などの機会情報を出してもらっている。提供してもらった講座情報は、市が審査して「学習メニューブック」に掲載している。審査基準は、営利・宗教・政治的な内容以外のものであればよいというシンプルなものである。

社会教育主事は、学習カリキュラムと学習コンテンツ作成の担当ではないので、制作に直接関わってはいない。ただし、社会教育主事の資格保持者の市の担当者が、研修会などで各地域センターの事業計画担当者と面談し、相談に乗ることで、学習成果を地域課題の解決に生かす講座作りを支援していることである。

講座の企画・運営は地域センターの職員が担当し、生涯学習課が指導・助言をしている。

### **(広報活動)**

「生涯学習パスポート」事業の広報活動については、市の Web サイトでの紹介の他、小学生・中学生用には入学時に案内と配布が行われている。広報活動に関しては、まだまだ不足しているという認識を抱いている。

広報活動を実施するに当たっては、特定層をターゲットとして絞らず、一般広報として幅広い層にアピールしている。市民へのメッセージとしては、自分の学びの振り返り、その次の学びの目標立てに使うと欲しいということ、学びを続けてもらうことが大切だということを強調して広報活動を行っている。

平成 15 年から 10 年以上にわたって、奨励賞授与者数が 18 名と低迷していたところ、平成 28 年度現在の奨励賞申請者が 36 名と、奨励賞の申請が本年度急増している。その理由としては、広報に力を入れ、講座を開いたその場で「生涯学習パスポート」の紹介を行い、配布したことが挙げられている。

### **(学習コンテンツの質の保証)**

「生涯学習パスポート」事業に関しては、前述したように、市の主催講座や東広島市生涯大学システム運営協議会の参加団体に実施予定の講座情報を出してもらい、その講座情報が営利・宗教・政治的な内容以外であるか否かを確認しているが、講座の

内容の品質保証などはしていないという。

### **(学習記録の保管)**

学習記録として登録される情報は、学校、学年、氏名、奨励賞申請回数のみである。

### **(学習履歴の保証)**

小・中学生用では、担任教職員が確認欄に捺印することで学習履歴の保証を行っている。大人用(エントリー用、エキスパート用)では、講座受講時に開催場所の受付で確認印を押印してもらう手順を採用して保証している。

## **【事業の特徴】**

### **(学習者の特徴)**

奨励賞の申請を出さない人、申請を出してくれる人を合わせると、利用者は子どもから大人まで幅広い年齢層を網羅しているという。大人用パスポートで、申請を出してくる人は、高齢者で女性がほとんどであるという。

学習者は、講座の主催者によって特徴がある。例えば、地域センターの主催講座は高齢者が多く、図書館主催の講座は幼児なども含まれる。大学関係の主催講座であれば、奨励賞の申請は来ないが若者層が利用しているし、スキルを求めて参加する人もいる。東広島地域職業訓練センターもあるので、そこの主催している講座に参加する人はキャリアを求めている。広島テクノプラザ(広島県、東広島市及び独立行政法人中小企業基盤整備機構並びに企業 64 社が出資した研究開発施設)では、実際そこで働いている人が受講するケースもある。免許や資格を取るための講座も含まれているが、そういった講座を受講する人は、生涯学習パスポートを出して奨励賞をもらおうとはしていないようであるとのことである。

### **(学習者の費用負担)**

講座にもよるが、教材費、材料費などがかかる講座では、それらを負担してもらっている。

### **(学習者にとってのメリット)**

市が、学習者にとってのメリットとして最も強く訴えていることは、人と人とのつながりを促進することである。子どもであれば「生涯学習パスポート」を媒介にして家族の会話が生まれたり、先生と子どもの関係が深まったりということである。大人用パスポートでは、講座に出て、仲間意識が生まれて、自主活動サークルに発展するものもある。自主活動サークルとは、行政が主催する学習メニューブックにある主催講座が終了し

た後に、その受講者が活動を継続したい、もっと活動を発展させたいと自主的に集まって活動している団体のことである。「生涯学習パスポート」の単位認定講座を一覧にした「学習メニューブック」には、自主サークル活動の講座一覧も掲載されており、学習者同士のネットワーク化や学習成果が更なる活動につながっていく発展性があるということが一番のメリットとして強調しているという。

### **(学習機会・学習コンテンツ提供者の目的)**

今、地域が抱えている問題として、超高齢化と医療費の削減というものもあり、健康年齢を保つことができれば、医療費の削減に直結する。医療費削減には健康年齢を保つ必要があり、健康年齢を保つために、市民が高齢になっても生きがいを持ち続けて生活できる環境を作っていく必要がある。

東広島市全体での生涯学習推進は、市民の生きがいを作ることが地域課題の解決につながるということを視野に入れたもので、「生涯学習パスポート事業」は、まさにその一翼を担っているといえよう。

### **【事業の課題】**

事業の課題としては、広報の普及が足りないことが第一に挙げられている。

市の様々な部署に「生涯学習パスポート」の効果を宣伝しながら、連携を強めて事業を推進しなければならないとの認識が強い。例えば、小中学校に対しては、「生涯学習パスポート」を媒介としたコミュニケーションが、児童生徒に対する理解を深めることに役立つなどの効果を訴えていきたいと考えているようだ。

### **【今後の展望】**

利用者拡大を目指すか否かは別にして、具体的な事業の展望を抱く段階にはまだ至っていない。リニューアルした生涯学習パスポートの運用が平成 28 年度から始まったばかりということで、継続することを重視している段階である。

### **【ネットワーク化、学習成果の活用】**

学習者間のネットワーク化については、前述した「自主サークル活動」がすでに確立しているという認識でいる。

学習成果の活用に関しては、別段行っていないとのことである。市民企画講座という制度があり、個人が講師となって講座を開きたい時の相談にのって、手助けをしているが、なかなか人が集まらないなど難しい部分があるとのことである。学習成果を地域課題解決に活用するには、地域センターの職員が、どういう問題にどういう講座が、またはサロンが必要なのかというニーズを的確に把握し、そのニーズに適合した事業を「学習メニューブック」に上げるという、現在の事業の仕組みを適切に運用していくよう

に努力することが求められるという認識でいる。

ICT を活用して、学習者と学習機会のマッチングおよび学習成果と活動機会のマッチングを行うことは、今のところ考えていないとのことである。東広島市では、「学習メニューブック」を用いた学習者と学習機会のマッチング、「自主サークル活動」による学習成果と活動機会のマッチングの仕組みはすでにできているとの認識だ。さらに、学習成果と活動機会のマッチングにおいては、東広島市では地域コミュニティのつながりがそれほど薄れていないので、口コミによる情報伝播を活用するのがよいという考えである。また、サービスの利用者には高齢者もいるので、ICT を活用するのであれば、高齢者を対象とした ICT 利用方法の指導が必要となり、手間がかかるのも問題だという。

ただし、学習成果と活動機会のマッチングについては、平成 29 年度から広島大学から一年生全員をボランティアに使って欲しいという要請があったこともあり、新たなマッチング方法に対するニーズが今後生じてくるであろうことは確かだという。

#### (4) 考察

①学習者同士のつながりのためには、どのような学習活動の成果が活用できるのか

東広島市が、学びの活動を継続したい学習者が自主的に集まって活動している自主活動サークルを認め、「生涯学習パスポート」の単位認定講座を一覧にした「学習メニューブック」に自主サークル活動の講座一覧を掲載していることは、学習者同士のつながりを促進する活動として評価できる。学習者のネットワーク化を促進するためには、学習活動の成果を活用することは勿論であるが、自主活動サークルなど継続的な学習の場についての情報(活動内容、活動時間帯、連絡先など)を収集し、学習者に発信提供する仕組みを構築することが重要であることが分かる。

②個々人の学習等と地域活動とのマッチングを促進するためには、どのような学習活動の成果が活用できるのか

東広島市では、学習成果と地域活動のマッチング促進においても、各地域センターの職員が地域の学習ニーズを的確に把握し、そのニーズに適合した学習カリキュラム・コンテンツを作り上げ、「学習メニューブック」に掲載するという、現在の事業の仕組みの適切な運用の継続が心がけられている。特に、各地域センターの職員が地域住民と十分なコミュニケーションをとって、地域課題やその課題解決に必要な学習活動のニーズ、学習成果(知識、ノウハウ)を把握することが求められる。情報を吸い上げ、更に広く配信するツールとして ICT の活用が望まれる。

③社会教育主事や地域のコーディネーター等の社会教育関係者は、現在、どのように地域住民に学習機会を提供しているのか

社会教育主事は、「生涯学習パスポート」事業には直接関わっていない。ただし、

研修会などの場で各地域センターの事業計画担当者の相談に乗ることで、学習成果を地域課題の解決に生かす講座作りを支援するなど、現場のバックアップに徹しているとのことである。

④上記活動の中で、ICTを活用するとしたらどのようなことが考えられるか

東広島市生涯大学システム運営協議会との連携による充実した学習カリキュラム・コンテンツ提供、「学習メニューブック」による自主活動サークルも含めた学習コンテンツ紹介、講座会場での確認印押印による履修確認など、アナログ的な手段を用いた「生涯学習パスポート」システムは充実している。これら現行のシステムをデジタル化し、ICTを用いた「学習メニューブック」による学習コンテンツの紹介、履修予約、インターネットによる講座配信、履修確認を行うことがまず考えられる。また、SNSを用いて学習者同士の交流や自主活動サークルを促進したり、ボランティアや地域活動の参加を促すといった仕組みの構築もありうる。

⑤上記指摘事項以外で、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の構築・運営、特に運営面の参考や課題となりうる事項

「学習メニューブック」による、東広島市生涯大学システム運営協議会との提携による信頼できる学習カリキュラム・コンテンツの提供(学習コンテンツの一定の質の確保、履修確認制度を含む)、学習者同士のネットワークを促進する自主活動サークルの紹介は、仕組みとして注目に値する。

「生涯学習パスポート(大人用)」の学習記録欄は、年月日、学習内容(講座や活動等の名前)、講座受講時に押印してもらった確認印欄があるのみで、学習者の記録の手間を省いて利用しやすいように工夫されている。「生涯学習パスポート」の普及を試みるのであれば、このような利用し易さの追求も方法として考えられる。

また、市内の小中学校での「生涯学習パスポート(小学生用、中学生用)」の案内・配布は、「生涯学習パスポート」の普及や広報といった点で大いに貢献している。「生涯学習パスポート」を普及させるためには、生涯学習部局だけでなく、市の行政組織が一丸となった普及促進活動が重要である。

### 2.1.3 京都市「伏見いきいき市民活動センター」： 学習活動成果の地域課題解決活用

第3の事例として、龍谷大学政策学部と連携して全国初の「民民連携」型の運営を行い、大学生が地域の中に入り込み、地域の方々と学び、気付きあうことで地域の課題解決に挑んでいる「伏見いきいき市民活動センター」を紹介したい。

#### (1) 調査対象の概要

「伏見いきいき市民活動センター」（以降、センター）は、平成23年にコミュニティセンターから転用されて以来、京都での市民活動支援を行ってきたNPO法人きょうとNPOセンターが指定管理者として運営を行ってきた施設である。センターの運営においては、龍谷大学政策学部と「公共施設運営における連携協定」を締結し、従来型の市民活動支援に留まらない、「民民連携」による地域課題解決を模索してきた<sup>30</sup>。

伏見においても、地域の中の子どもと高齢者の貧困、高齢者の孤独死、若い世代と地域とのつながり、在住外国人と地域とのつながりなど、少子高齢化・人口減少・グローバル化が進展する現代日本を象徴する様々な地域課題を抱えている。センターでは、平成23年4月から龍谷大学政策学部の学生たちと、地域の課題を自ら掘り起し、解決へ向けた実践的な取り組みを行うプログラム「Ryu-SEI GAP」を通して、このような多くの地域課題に挑戦してきた。「Ryu-SEI GAP」からは、地元伏見区の農家が栽培するこだわりの有機野菜を知ってもらうための野菜市や製品開発等の検討を行う「伏見わっしょい新党」、高齢者ふれあいサロンに集うおばあちゃん達と一緒に「シニアの小仕事」としておにぎり販売を行う「Local Activities」、子どもの貧困問題に取り組んだ放課後学習塾と食事会「まなサポ+1」などが具体的活動として生まれており、成果を上げてきている。

これらの活動には、これまで300名以上の大学生が参加し、2015年には、課題解決に取り組む大学生の世界的なアワードである Enactus 日本代表を決める国内予選大会に Ryu-SEI GAP が出場し、全国3位となることができた<sup>31</sup>。施設の利用件数も、平成24年度2562件、平成25年度3534件、平成26年度5049件、平成27年度5880件と、多くの団体が利用するに至っている。

---

30 以下の記述については、京都市伏見いきいき市民活動センター「事業報告書2015」参照。

31 「Enactus JAPAN 2015 国内大会」については、Enactus JAPAN Web サイト <http://voluntary.jp/weblog/myblog/58464/3981515#3981515> 参照。

## (2) 調査方法の詳細

調査は Web サイトを中心とした文献調査を行うと共に、伏見いきいき市民活動センターの担当者にインタビューを行った。

日時	2017年2月23日
場所	伏見いきいき市民活動センター (京都府京都市伏見区深草加賀屋敷町6番地2)
対象者	伏見いきいき市民活動センター センター長 三木俊和 氏

## (3) ヒアリング内容の詳細

### 【事業の背景、目的と、沿革】

「伏見いきいき市民活動センター」は、コミュニティセンター(行政の支署的な性格が強い公民館施設)だった施設が、平成23年度に市民活動センターに転用されたものである。京都市の「いきいき市民活動センター」は、市民公益活動はもとより、サークル活動など市民活動を幅広く支援していくために、市民がいきいきと活動できる場所と機会を提供する施設として、平成23年4月に、市内13か所に設置された施設だ。同施設は、市民活動に関する情報発信や事業を実施すると共に、地域に根差した市民活動にも力を入れている。会議、趣味、サークル、スポーツ等様々な用途で利用できる会議室、和室、音楽室、集会室、多目的ホール(体育館)、料理室を備えている(設置している貸室の種類、広さはセンターにより異なる)<sup>32</sup>。

NPO 法人きょうとNPO センターは、平成23年に同施設の指定管理者を受託したという。センター長の三木俊和氏も平成23年にNPO 法人きょうとNPO センターより着任した。

ちょうどその時、東日本大震災の発生によって生じた、地域の力を見直すという動向もあり、従来とは違う方法で指定管理を行えないかという議論があった。そこで、同じく平成23年に設立された龍谷大学政策学部と「民民連携」として共同で事業運営を行うということとなったのである。当時の白石克孝学部長が、地域のためになる大学のあり方についての構想を抱いており、マルチパートナーシップを研究していた。白石学部長が、地域の課題を地域内の住民だけで取り組むのではなく、NPO と大学が連携し、多様な資源とマッチングし共に行動することで、効果的な地域課題解決が可能となると考えていたこともあり、地域と大学と連携して地域課題解決に取り組むことに対するニーズがあったという<sup>33</sup>。この背景から大学 COC 事業<sup>34</sup>的な連携事業に、早い段

<sup>32</sup> 京都市市民活動総合センターWeb サイト「いきいき市民活動センター」  
<http://shimin.hitomachi-kyoto.jp/ikisen/index.html> 参照。

<sup>33</sup> 龍谷大学 Web サイト「政策学部・きょうとNPOセンターが協定を締結。新たな公共施設運営のモ

階で取り組むことができたのだという。事業を進めるに当たっては、地域側が地域課題を発見し、大学側が知恵と学生の行動力を提供するという仕組みになっている。

## 【事業の内容】

### （Ryu-SEI GAP プログラム）

「伏見いきいき市民活動センター」を運営する指定管理者（有限責任事業法人まちとしごと総合研究所）と大学で Ryu-SEI GAP プログラムを運営するという協定を結んでいる。事業の受益者は学生と地域の方である。

大学生は1年生の5月のプログラム開始から3年生の9月までの長い時間をかけたプログラムに参加する。プログラムでは、まず学生たちのチームを複数作り、各チームと地域課題とのマッチングをセンターが行う。大学の教員は、チームのメンタリングやコーチングを行う。地域課題は、ざっくりした課題をセンターが学生チームに与えるのみで、用意されたメニューの中から学生に選択させないようにしている。学生が自分たちで地域に入って課題発見していく過程で、「もっと知りたい」という気持ちを高めさせ、そのタイミングで会うべき地域のキーマンを紹介したりしている。プロセスそのものが学びとモチベーションになるよう工夫されているのだ。

Ryu-SEI GAP プログラムは、大学の課外プログラムであるため、履修単位にはならない。地域の中で揉まれ、成果を真剣に出そうとする中で学びが後からついてくるというコンセプトなので、課題に取り組む本気度が重視されているのだという。例えば、学生チームが取り組む課題の中には、1年で上手くいくものもあれば、2～3年かかるものもある。単位化するということは、上手くいくことが前提にならなければいけないので、失敗ができない。現実の事業は失敗もあることから、学生の地域課題解決活動は単位化にそぐわないとのことだ<sup>35</sup>。課外プログラムであるからこそ、ある程度の失敗が許されるという。失敗も含めた学生の活動プロセスを大学教員とセンターがよく観察し、学生を評価する仕組みになっている。

## 【事業の運営】

### （事業の参加者）

学生は4学年合わせて120名程度が参加している。1学年30～40名で、学生チームは1チーム5～20名で複数のチームに分けられる。学生が参加するに当たっては、龍谷大学でも、政策学部にも所属する学生でないと参加できないという制約がある。こ

---

デル作りがはじまる」(2011年7月25日) <http://www.ryukoku.ac.jp/news/detail.php?id=2728> 参照。

<sup>34</sup> COC 事業 Web サイト「COCPORTAL」<http://www.coc-all.jp/#coc> 参照。

<sup>35</sup> 三木センター長によると、学生の地域課題解決活動の単位化については、議論が継続中とのことである。

の問題に際して、センターは学内他学部の学生を受け入れるため、有給の大学生スタッフという役職を独自に作り、他大学の学生も有給の大学生スタッフとして受け入れている。

学生の費用負担はないが、プログラム活動費は自ら獲得することになっている。学園祭で飲食物を売ったり、助成金を取ったりなど、たくましく資金獲得活動を行っているという。

センターはセンター長と嘱託職員の2名で対応し、アドバイザーの大学教員は8名という体制である。また、学生事業課という仕組みを作っており、ここで有給の大学生スタッフが働いている。

学習者以外の事業の利用者として、地域の経済的に恵まれていない高齢者と子どもたちなど、地域で課題を抱え困難に直面している方が対象となっている。

### **(学習カリキュラムと学習コンテンツ)**

学習機会・学習コンテンツの提供者は、学生が地域課題を自ら発見する仕組みであることから、センターや大学教員というよりも、地域の方というのが正しい。

地域課題の発見に際しては、「ほっとけない」をキーワードにしている。学生は、地域の中で「今じゃないと」「ここじゃないと」「あなたじゃないと」解決できない課題を見つけることが求められている。自分が「ほっとけない」と思った話に飛び込むことが、学生のモチベーションになっているとのことである。

学習プログラムと学習コンテンツについては、毎年8月に開催する合宿で、各学生チームが年間活動計画を提出することになっている。同計画を大学教員が精査し、ブラッシュアップしたものを1年間実行する。大学教員とセンター職員は、何かトラブルがあった時に、相手方に謝罪にいくなどの形で、学生たちの活動を支援している。

学習プログラムと学習コンテンツを語る上では、センターが学生と課題をマッチングさせることが特徴の一つである。10年以上、地域住民との地道なコミュニケーションを重ねているセンターは地域課題吸収の拠点となっていて、学生と地域課題とのマッチングの目利きとなっている。大学単独で、自らが介入すべきポイントを見定めるのは難しいとのことだ。

学習プログラムを大学が内部化・内製化することが多いが、学内で完結してしまうと教育が第一義となってしまう、学生本位になってしまう。それでは地域のニーズを汲みつくせず、地域課題の解決に至らないで、大学と地域がすれ違って終わることが多くなってしまうという。センターでは、外部者(センター)が見守りながら、学生を地域に放して、地域住民と交流させる中で、彼らがすべき失敗をしつつ、自ら課題発見できるようになるプログラムの方が、教育効果があると考えている。

## **(広報活動)**

広報活動は、学生をターゲットとして実施している。学生への情報提供は3パターンある。1つは、メンターを務めている大学教員によって構成される運営委員長の授業で説明する機会が1回用意されている。2つ目は、学生が自分たちで勧誘するパターンである。最後に、学生たちがチーム紹介を広報誌(龍谷大学の入学冊子)に載せるパターンである。大学の広報紙に掲載されたことで、Ryu-SEIGAP を目指して龍谷大学に入学してくる学生もいるという。

広報活動を行うに当っては、特定の学生層にターゲットを絞らず、全ての学生に来て欲しいと考えている。ただし、自分で事業を起ち上げる側に回る学生たちを発掘したい意図はあるとのことである。

## **(学習コンテンツの質の保証)**

地域住民の方と学生とが直接コミュニケーションする場を作ることで、学生が怒られたり、感謝の言葉を掛けられたりする。それを学生が受け止めて成長することが、学習コンテンツの質の保証になっているという。

## **(学習記録の保管)**

学生に成果として「ファイナルレポート」を提出させている。「ファイナルレポート」は、感想文ではなく、卒業論文の手前で短い論文を書く体裁で作成し、活動が学生本人にとってどのような意味があったかを整理させている。テーマ設定も学生本人が行い、メンターの大学教員が論文指導の感覚で指導している。大学教員にも担当学生が地域で何をやってきたのかを知ってもらい役割を果たしている。

## **【事業の特徴】**

### **(学習者の特徴)**

毎年、卒業生の中に起業する人が出ていることが、「伏見いきいき市民活動センター」の特徴であるといえる。例えば、「株式会社はたけのみかた」という伏見の有機野菜を使った離乳食を販売している会社を起業したグループがいる。伏見区は京都の中でも農業が盛んな地域でもある。有機野菜を作っている農家がいるが、販売に苦戦していることを知った1期生の学生グループが、何とかしようとして「伏見わっしょい新党」という活動を開始した。現在も継続しているその活動とは別に、自分で事業を深めたい卒業生が会社を作ったのである。「伏見わっしょい新党」は、卒業生と現役の学生が交流しながら今でも活動を続けており、先輩たちが後輩を引き上げている部分もある。他にも、障害者の方と一緒に靴磨きをする仕事を作ろうとしている卒業生もいる。

自分で課題発見し、学びを進めた学生チームは、自らが学ぶべきことが何か分ってくるので、大学のカリキュラムを自ら勝手に編成して受講している。そういう学生は授業

も真面目に受けている。そこで得た知識を自分たちの活動で生かすことで、課外活動から大学へ、大学から課外活動へとといった具体的に、学習が相互にフィードバックされている。

卒業生は現在3期生まで出ていて、3期生はNPOを進路として選んだ者も多いという。

卒業生に対しては、伏見で経験したことを自分の地元を持ち帰って欲しいという思いから「伏見育ち全国活躍」というキーワードを出している。センターによると、最近の学生はUターン希望者が多い様に感じているので、Uターンと同時に伏見での経験を地元で活かして欲しいと考えている。

### **(学習者の費用負担)**

前述したように、学生の費用負担はないが、プログラム活動費は自ら獲得することになっている。

### **(学習者にとってのメリット)**

センターは、4年間の大学生活の中で、座学でカバーできない勉強ができることを学習者にとってのメリットとして挙げている。特に、学校ではできないリアルな「失敗」の経験ができることを強調している。例えば、地域の方に怒られた回数が多い学生の方が成長しているとのことだ。

起業する卒業生もいる一方、就職活動のためにプログラムに参加している学生も多数存在するという。就職活動目的の学生は、当初の課題解決に向けて最後まで取り組み続けることができない傾向がみられ、プログラムの魅力を発信する事業などの有給スタッフになるといった受皿でカバーされるケースがままあるという。しかし、まずやってみてもらって、自分に適性がないと判断してもらうことも、教育としては効果があると考えている。

### **【事業の課題】**

センターでは、次の2つを事業の課題として捉えている。

1つは、取り組んでいるプロジェクトを「本物」にしていくことである。現状は、まだ学生が行うプロジェクトとしては評価できるというところで終わっている段階だという。プロジェクトを本格的なものにするために、起業すると言っている学生たちに、プログラム中に起業してもらおうということもできるようにしたいとのことだ。最近になって、外部のビジネスの専門家や起業した卒業生とのマッチングといったこともできるようになってきたと考えている。

2つ目は、事業が進展すればするほど、大学教員の負担が増えるということである。大学教員と学生の新しい関わり方を模索する必要があるとのことである。今までは、就

職活動が落ち着いた学生が後輩たちの活動をサポートする役割を担っていたが、活動が進展し、起業する卒業生が増加すると、大学教員をサポートするマンパワーが足りなくなってくるとのことだ。対策として、今年(2017年)から、伏見の若手事業者の方にアドバイザーになってもらう仕組みを作りつつある。ただし、地場のビジネスをやっている方々となかなかマッチングできないことが課題でもある。

### 【今後の展望】

センターは、今の日本社会は、海外や地域の外に出て活動することを評価し、地元で活動することを余り評価してくれないという印象を抱いている。プログラムの卒業生を評価してくれる地元の仕組みを作り、学生たちの志向性をローカルな方向に向けたいと考えている。地域活動もビジネスも最初は誰がどこに(何に)困っているかを見抜くことが大切であり、それを見抜ける目を持った人材はどこの企業も欲しがり、生き残れる人材になる。もう少し頑張っってそういう学生に育ってほしいとエールを送っている。

### 【ネットワーク化、学習成果の活用】

センター長を中心に、10年以上の時間をかけて、地域を訪問し、ディスカッションの場を設けたりしたことで、センターに地域課題や課題ごとの地域のキーマンに関する情報が集まってくる地域のネットワークを構築してきた。また、市民活動センターの性格上、ある程度の地域住民および地域に関する行政データの蓄積もあるため、課題発見の当りは付けられるようになっているという。

行政が取り組んでいる課題は既に顕在化している課題であり、集まるべき人が集まっているため、学生が入る余地はない。よって、センターでは、まだ顕在化していない、潜在的な課題把握に努めている。特に、問題が潜在的で、ニーズに気づいている人がいても、潜在的であるがゆえにその人が孤立しているケースがある。そういう時に、マッチングした学生が参加すると非常に勇気付けられるという地域の人の声があるという。プログラムを実施して5年経過するが、地域側から「大学がパートナーだと思った」という声が上がったという。地域事業を立ち上げようとして孤軍奮闘していた地域の方は「学生が参加することが呼び水になって、地域の方が手伝ってくれるようになった」と言ってくれる。学生たちが手伝うことを媒介にして、地域の仲間が出来てきたことが一番良いことだと考えている。

### 【ICTの利活用】

事業を進めるに当たって、学生自らが、民間企業の提供する無料サービス(会計ソフト、ビデオチャットなど)を活用して、バックオフィス機能をクラウド化させ、企業並みに使いこなしている。

学生が SNS を使って情報発信しており、インターネットラジオや動画作成もやっている。特に、有機野菜の販売をしている学生チーム「伏見わっしょい新党」は、試食会の様子が映った動画作成を行い、その動画を農家に見せるなどといった使い方を行っている。今までよりも情報量が多い地域とのコミュニケーションツールとして使っているようだ。スマートフォンが身近な世代ということもあり、ICT や無料クラウドアプリケーションなどを使うことが自然になっているとのことである。

学生が持っている ICT 知識、特にスマートフォンの知識を地域の子どもやお年寄りに教える活動に取り組もうとしている学生もいる。

都市の課題を個々人が指摘していき、それを可視化して、支援する人を募るといったシステムは、ICT を活用して作ることができるはずだと考えている。しかし、その課題の抽出は人間が行うものである。地域の人々が求めるものと学生が ICT を活用して提供できるものにギャップがあると感じているとのことだ。「ここにこのような人がいる」「このような困りごとがある」という、ニーズの可視化は重要であり、その情報がキーマン同士のつながりの構築などにも有効である。その点はロコミの力が強く、人にしても事業にしても、誰の紹介か、誰が応援しているのか、といった情報が実は重要である。

#### (4) 考察

① 学習者同士のつながりのためには、どのような学習活動の成果が活用できるのか

「伏見いきいき市民活動センター」が取り組む地域解決課題のための学習活動の成果として、卒業後により深く活動に携わるために会社を起業した学生の存在が挙げられる。起業した卒業生が後輩の学生と交流を続けることによって、活動の経験・ノウハウが後輩の学生に受け継がれると共に、会社経営という責任のある仕事をしながら地域課題解決に挑む先輩を見ることで、学習活動や地域課題解決に対するモチベーションが向上しているという。課題解決のための起業という学習活動の成果が、先輩・後輩という学習者同士のつながりを作っている。

② 個々人の学習等と地域活動とのマッチングを促進するためには、どのような学習活動の成果が活用できるのか

自ら発見した地域課題に取り組むことが、学習等と地域活動のマッチング促進において有効であると考えられる。

また、学生と地域課題のマッチングにおいては、10 年以上、地域住民との地道なコミュニケーションを重ねているセンターがマッチングの目利きとして機能している。地域を良く知るマッチングの目利きが、学生と地域課題を適切に結び付け、マッチング後も学生の支援を継続し、地域との良好な関係の維持に努めることが重要である。

③ 社会教育主事や地域のコーディネーター等の社会教育関係者は、現在、どのよう

に地域住民に学習機会を提供しているのか

「伏見いきいき市民活動センター」では、センター長を中心に、頻繁に地域を訪問し、地域住民との意見交換を重ねることで地域課題を発見していくと共に、課題ごとの地域のキーマンに関する情報収集を行っている。また、地域住民および地域に関する行政データの分析も進めている。これらの活動を通して、センターは、まだ顕在化していない、潜在的な地域課題の把握に努めており、その潜在的な地域課題と学生とのマッチングを進めている。学生の参加が呼び水になって、地域課題が地域の中で顕在化し、その解決に地域住民が取り組む機会を提供している。

④ 上記活動の中で、ICT を活用するとしたらどのようなことが考えられるか

三木センター長も指摘しているが、ICT を活用して、地域課題を可視化し、その解決を支援したい人とのマッチングシステムの構築が考えられる。地域課題に関心を持つ人と何らかの技術・ノウハウを持っている人が可視化されることによって、その人々のつながりが生まれ、課題解決が促進されることを狙ったものである。

現在でも、学生が民間企業の提供する無料サービス(会計ソフト、ビデオチャットなど)を活用したり、インターネットラジオや SNS を使って情報発信している。特に、動画を作成し、スマートフォンを使ってそれを送受信して視聴して共有する形でのコミュニケーションが、地域住民との関係構築においても効果を発揮している。これらの技術をさらに活用すると共に、上記の地域課題を可視化して人とマッチングさせるシステムと組み合わせることで活用することができれば大変有効なツールとなると考えられる。

⑤ 上記指摘事項以外で、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の構築・運営、特に運営面の参考や課題となりうる事項

学習成果と地域課題のマッチングを行うためには、「このような困りごとがある」という地域課題と「ここにこのような人がいる」という地域のキーマン(課題解決のキーマン)を把握(可視化)しておくことが重要である。現在は、地域課題や地域のキーマンの存在を把握し、学習者とのマッチングを担っているのは地域に精通した人であるが、そのような人材はなかなか得難いものである。この機能を支援、または代替するシステムを ICT を活用して構築することを目指す必要がある。

また、人をつなぐに当たっては、その人の信用度・信頼度も重要な情報である。人にしても事業にしても、誰の紹介か、誰が応援しているのか、といった情報が重要である。地域課題と人を可視化するに当たっては、人の信用度・信頼度も証明するリコメンド機能的なものが必要になってくるだろう。

## 2.1.4 目黒区生涯学習課「ユネスコ活動、サークル活動」： 学習活動成果の蓄積(記録)

第4の事例として、昭和37年度から50年以上の長きにわたって、国際非営利団体目黒ユネスコ協会(2004年10月1日より特定非営利活動法人化)<sup>36</sup>と提携して継続されている、東京都目黒区生涯学習課の「ユネスコ活動」事業を紹介する。

また、社会教育関係団体の登録制度や同団体間のコーディネートなどの「サークル活動」事業についても紹介していく。

### (1) 調査対象の概要

#### 【ユネスコ活動】

ユネスコ(UNESCO:国際連合教育科学文化機関)は、教育・科学・文化・コミュニケーションの分野で協力と交流を通じて国際平和と人類の福祉促進をめざす国連の専門機関である。目黒ユネスコ協会は地域を中心に、ユネスコ憲章および世界人権宣言の精神の普及と、平和と文化の振興のために1954年(昭和29年)より活動している(1954年10月3日に「自由と正義と平和を愛する人々の会」として創立、2004年10月1日特定非営利活動法人(NPO)に改組した)。

目黒区教育委員会は、昭和37年度より長きにわたって、生涯学習事業を目黒ユネスコ協会と共に、文化講座、語学講座、日本語教室、青少年対象事業、芸術・文化事業を託事業という形態で展開してきた。50年以上継続している事業であると共に、毎年、延べ1000名以上の区民が参加する人気事業である。また、目黒ユネスコ協会は参加者に対して、ユネスコ活動に対する丁寧なオリエンテーションとボランティア活動に対するアンケートを実施し、回答者の関心や得意分野に沿ったボランティア活動のマッチングを行っている。地域内で、豊富な学習カリキュラムと学習コンテンツを有した団体と提携し、学習者と学習内容および学習成果と活動機会のマッチングも含めて、長年にわたって事業展開している特徴のある事例である。

#### 【サークル活動】

目黒区には、生涯学習活動を行うサークル活動を支援する登録制度があり、平成29年1月31日現在、社会教育関係団体として団体総数1,240団体、会員総数20,627名が登録されている。登録された団体は、区内の各社会教育館、青少年プラザ、緑が丘文化会館を優先的に利用することができる。区では、登録団体に対して、施設の優先利用以外にも、メンバー募集や活動に関する相談など、サークル活動の支援も行っている。

---

<sup>36</sup> NPO法人目黒ユネスコ協会概要は、同協会Webサイト「協会概要」  
<http://meguro-unesco.info/about.html> 参照。

## (2)調査方法の詳細

調査は Web サイトを中心とした文献調査を行うと共に、目黒区教育委員会の担当者にインタビューを行った。

日時	2017年2月28日
場所	目黒区総合庁舎本館5階 (東京都目黒区上目黒2丁目19番15号)
対象者	目黒区教育委員会 社会教育主事 森下富美代 氏

## (3)ヒアリング内容の詳細

### 【事業の背景、目的と、沿革】

#### (ユネスコ活動)

目黒区における「ユネスコ活動」事業は、昭和37年度より実施されている。その背景には、昭和30年代の目黒区には、社会教育館もなく、区の職員も社会教育に対する知見が乏しかったため、目黒ユネスコ協会が持つ社会教育事業のコンテンツとノウハウが大変魅力的であったという事情があったとのことである。目黒ユネスコ協会は活発に活動を行っていることでも有名であり、人材も豊富だという。

#### (サークル活動)

「サークル活動」に対して、区として何か特別な支援をしているわけではない。登録制度自体は他の自治体にもあるような、登録した社会教育関係団体に安く優先的に場所を提供するという仕組みである。団体が活動するに当たって、場所の提供をしている。登録制度は社会教育関係団体と地域活動団体<sup>37</sup>などがある。

社会教育関係団体とは、法人であると否とを問わず、公の支配に属しない団体で、社会教育に関する事業を行うことを主たる目的とするものである。教育の本来の目的である個人の成長・発達、人格の完成のための活動を支援する団体である。

- ①自主的な団体で、組織的かつ継続的に社会教育に関する事業を行うことを主たる目的とし、営利活動、特定の政党の政治活動及び特定の宗派の宗教活動を行わないこと、
- ②団体構成員のうち半数以上が区内在住、在勤、在学の方であること、

<sup>37</sup> 地域活動団体とは、区民相互の交流を通して住区内のコミュニティ形成に寄与する団体で、①区内を主な活動拠点とする団体、②地域の公益的な団体、およびその団体と連携・協力できる団体、③地域に開かれた団体、の要件を全てを満たす団体を指す。目黒区 Web サイト「地域活動団体登録制度」(更新日:2014年8月26日)  
<http://www.city.meguro.tokyo.jp/kurashi/sumai/chiikikatsudo/katsudodantai.html> 参照。

- ③主な構成員が 15 歳未満の場合は、成人の育成者又はこれに準ずる方が 1 人以上いること、
  - ④会費等の自主的な財源により運営していること、
  - ⑤目黒区地域活動団体として登録していないこと、
- が要件となっている<sup>38</sup>。

社会教育関係団体活動の活性化と、区内社会教育活動の振興を図ることが目的である。

### 【事業の内容:ユネスコ活動】

目黒区では、昭和 37 年度から目黒ユネスコ協会の協力を得ながら、多くの生涯学習事業を行ってきた。「ユネスコ活動」の参加対象者は、目黒区在住・在学・在勤の人である。

「ユネスコ活動」には、国際文化交流講座(語学教室、文化講座、美術教室)、在日外国人対象日本語講座、国際交流広場、理数教室があり、日本語講座は昭和 63 年度から委託、理数教室は平成 22 年度から実施、それ以外の事業は昭和 37 年度から実施されている。近年の参加延べ人数は、平成 24 年度 1,239 名、平成 25 年度 1,357 名、平成 26 年度 1404 名、平成 27 年度 1,243 名と、毎年 1000 名を超える区民が参加している。

「ユネスコ活動」の特徴は、初めて講座に参加した人を対象にしたアンケートを実施して学習者のニーズを収集し、その学習者のニーズにあった講座や活動を紹介(マッチング)するところにある。「ユネスコ活動」は、前述したとおり多くの講座を開催しており、その受講者と目黒ユネスコ協会の活動とのマッチングを丁寧に行っているため、「ユネスコ活動」に参加した市民の定着率も高いという。目黒ユネスコ協会は、活動に意欲のある人の見極め力が高く、そういう人に声を掛けることで、マッチングを行っているようである。例えば、平成 21 年度に開催された日本語教授法の参加者で、「もっと教えたい」という意向を持った人が勉強を重ね、次年度以降開催された在日外国人対象日本語講座のボランティアをやっているという事例もある。勉強をしたいという人を丁寧に巻込んでいようだ。定着度の高い地域活動とのマッチング力を目黒区が着目・評価して、目黒ユネスコ協会との 50 年以上の協力体制が続いている。

### 【事業の運営】

#### (ユネスコ活動)

#### ●学習コンテンツと学習カリキュラム

---

<sup>38</sup> 目黒区 Web サイト「社会教育関係団体登録のご案内」(更新日:2014 年 12 月 1 日)  
[http://www.city.meguro.tokyo.jp/kurashi/sports\\_koen\\_yoka/circle/shadan.html](http://www.city.meguro.tokyo.jp/kurashi/sports_koen_yoka/circle/shadan.html) 参照。

「ユネスコ活動」における学習カリキュラムと学習コンテンツは、目黒ユネスコ協会が理事会で決定した企画を目黒区に持ってきて、打合せをする。学習カリキュラムとコンテンツの内容を規定した基準は特にない。

また、「ユネスコ活動」の学習カリキュラムと学習コンテンツの設定には、社会教育主事は関与していない。

学習コンテンツ内容の紹介は、各講座で必ず初回にオリエンテーションを実施することになっており、そのオリエンテーションで実施されている。

### ●広報活動

広報活動は、区報、区の Web サイトで告知されている。

### ●学習コンテンツの質の保証

目黒ユネスコ協会の理事会が企画段階で学習コンテンツの質について考慮している。

### ●学習記録の保管

学習者の情報は目黒ユネスコ協会が保管している。

### (サークル活動)

#### ●学習コンテンツと学習カリキュラム

「サークル活動」では、「目黒の社会教育を考えるつどい」など団体同士が話しあいを行うような事業の際には社会教育主事が参加して、社会教育関係団体の人と情報交換を行っている。学習コンテンツと学習カリキュラムの設定や普段の行動運営については関与していない。

設立年が古い社会教育関連団体から直接相談が来ることがあるが、それ以外は各社会教育館にいる非常勤の社会教育指導員が団体とコミュニケーションをとり、様子を確認している。団体への対応に指導員が迷った時は、指導員から区社会教育主事に相談が上がってくる仕組みになっている。

### ●広報活動

広報活動は、サークル自体が行っている。高齢者が多いからといって彼らに注力した広報活動は実施していない。平等に公正に情報を提供している。

メンバーを増やしたいという告知は、区報(コンビニ、スーパー、新聞折込、駅で無料配布)に掲載しており、送付要望のあるところには郵送することもできる。区報は媒体としては部数が多く、住民の手元へ直接届くので訴求力がある。しかし、訴求力があるがゆえに、メンバー募集広告の掲載順番が10ヶ月回ってこず、掲載まで時間がかか

るという欠点がある。

また、各社会教育館の窓口に団体のフライヤーを束ねたものを置いている。10年ほど前には、冊子を作成するための紙代の補助費だけ区からもらって自主制作したこともある。

### ●学習コンテンツの質の保証

学習コンテンツの質の保証はしていないが、社会教育関係団体の登録の際に、登録できるか、できないか、という選別はしている。

## 【事業の特徴】

### (ユネスコ活動)

#### ●学習者の費用負担

ユネスコ活動は、教材費と、希望者のみが支払うユネスコ活動に参加するための費用で参加することができる(実際は、教材費のみで参加できる)。

#### ●学習者にとってのメリット

学習、交流、社会参加ができるといったことがメリットである。さらに、低廉な価格で、自分がやりたいと思っていることが、本当に自分がこの先、お金と時間をかけていけるかということの見極めができることであるという。

### (サークル活動)

#### ●学習者の特徴

現在、社会教育関係団体活動を行っている方は、60代、70代が多いとのことである。

#### ●学習者にとってのメリット

「ユネスコ活動」と同様に、学習、交流、社会参加、自分がやりたいと思っていることの見極めができることであるという。

#### ●学習機会・学習コンテンツ提供者の目的

学習機会・学習コンテンツの提供者による。

## 【事業の課題】

### （ユネスコ活動）

現在、事業に課題があるという認識はない。上手くいっているという認識でいるとのことである。

### （サークル活動）

区の職員が、若者が中心となって活動している社会教育関係団体の集いに出てみると、活動歴が長い団体の人の話が聞きたかったといった要望があったという。活動歴の短い団体と長い団体のつながりを作っていくのが今後の課題かもしれないとのことだ。

行政は、まず交流のきっかけになるようなフォーラムを開催し、その後に名刺交換会的な交流会を作るなど、団体間が交流する場所を作ることに徹し、その場に参加した団体が自然発生的に交流を深めていくといった仕組み作りが理想的かもしれないと考えているという。

## 【今後の展望】

### （ユネスコ活動、サークル活動共通）

今までの生涯学習行政は「学習者の学習支援」であったが、今後は「学習成果の活用、次の学習への継続」の後押しを行政が行う仕掛けを作ることであると考えている。しかし、まだ本格的なコーディネートまでできる段階ではないので、学習成果の活用方法が分からないという人に対して、地域活動の敷居を下げ、自分の力を身近な地域で生かす機会を作るのが第一歩だと考えている。第一歩を踏み出すために、来年度フォーラムの開催を企画しているという。

目黒区社会教育委員の会議「学習成果を地域に活かしていくための社会教育事業のあり方の具体的施策について」答申（平成28年6月13日）に具体策例として意見されているキャリアパスポート（いわゆる「生涯学習パスポート」）については<sup>39</sup>、前向きにとらえているが、まだ答申意見という段階で、実現するというイメージは持ち得ていない。キャリアパスポートの役割についても、自分で覚書として持つ記録票といったイメージで捉えており、学習履歴の証明よりも、その人のスキルを記すもので、学習やその成果として行ったボランティア活動の証明ではないと考えているようである。

---

<sup>39</sup> 目黒区社会教育委員の会議「学習成果を地域に活かしていくための社会教育事業のあり方の具体的施策について」答申（平成28年6月13日）  
[https://www.city.meguro.tokyo.jp/kyoiku/shogai\\_gakushu/280613tousin.files/28tousinnpdf.pdf](https://www.city.meguro.tokyo.jp/kyoiku/shogai_gakushu/280613tousin.files/28tousinnpdf.pdf)  
11 頁参照。

## 【ネットワーク化、学習成果の活用】

### (ネットワーク化:サークル活動)

目黒区では、社会教育関係団体との関係作りや団体同士のコーディネートを実施している。社会教育関係団体登録制度は、2年に1回の更新制なので、学校開放利用団体などでは、2年に1回しか来ない団体もある。団体との関係作りについては、まずは区役所職員(各館の社会教育指導員)との身近な会話などから、団体とのつながりを持つ。その団体に館祭りや利用者懇談会などに参加してもらう中で、実行委員になった団体同士の横のつながりができてくるという。

### (ICTの活用:サークル活動)

インターネットを利用した講座の予約・申込みは現在実施している。

社会教育団体同士のコミュニケーションは、対面で行われていることが多いため、基本的につなぎ作りはオフラインの場で行うという。また、ICTの活用については、行政としては導入が難しいという(必要な機器を持っていない人に照準を合わせた施策を用意しなければいけない、役所で実施するには組織全体での調整が必要になるなど、ハードルが高いという)。

例えば、将来的に SNS を使いたいという展望はまだ持ち得ていない。しかし、SNS を使ってどういことができるのかという講座を設けたいと考えているという。来年度(平成 29 年度)、スマートフォンの使い方と、スマートフォンを使ってどのような活動ができるかを学ぶ講座(区主催)を企画している。スマートフォンの使い方だけでなく、新たな人間関係や活動のつながりを生む媒体としての使い途を示唆する講座をやりたいと考えているとのことである。

社会教育関係団体のリーダー後継者育成講習を行った際に、若い世代の人で構成されている団体が「団体同士互いに仲よくなりたい、つながりたい」という意向を持っていると感じ、彼らがメールアドレスや SNS のアカウントを交換している場を目にした。若い世代の人が活動しているいくつかの団体は、団体同士でつながりを持ちたいと考えている節がある。ICT を活用した学習者間のネットワーク化や活動機会とのマッチングは難しいが、マッチングの場を提供することはあってもよいとのことであった。

## (4) 考察

- ① 学習者同士のつながりのためには、どのような学習活動の成果が活用できるのか  
学習者同士のつながり構築においては、学習者個々人の学習活動の成果というよりも、社会教育館のイベントなどを通して、学習者団体同士の横のつながりができるようである。学習者や学習者団体の参加を促すオフラインのミーティングやイベントの開催がつながり構築のために効果があるかもしれない。
- ② 個々人の学習等と地域活動とのマッチングを促進するためには、どのような学習

活動の成果が活用できるのか

目黒ユネスコ協会が行っているような、学習機会への参加者アンケートの実施とその綿密な分析、参加者の意向やニーズを把握した上での活動への勧誘が、学習者と地域活動とのマッチングの成功要因となっているようである。

- ③ 社会教育主事や地域のコーディネーター等の社会教育関係者は、現在、どのように地域住民に学習機会を提供しているのか

「サークル活動」では、社会教育主事が社会教育関係団体の人と情報交換を行う会合を持っているが、学習コンテンツ・カリキュラムの設定や普段の活動運営については関与していない。ただし、社会教育館にいる非常勤の社会教育指導員が社会教育関係団体とコミュニケーションをとり、指導員から社会教育主事に相談が上がってくる仕組みになっている。現状は、社会教育関係者が学習機会を提供するというよりも、ニーズを汲み取る前の情報収集や団体の運営相談を行っているといったところである。

- ④ 上記活動の中で、ICTを活用するとしたらどのようなことが考えられるか

SNS を用いた学習者同士の交流や情報交換の実施がまず挙げられる。ユネスコ活動他でのアンケート実施やその回答のデータベース化を行い、データベース分析の結果に基づいて、学習者ごとに活動機会を紹介する(電子メール、広告の提示など)ことが考えられる。

目黒区社会教育委員の会議「学習成果を地域に活かしていくための社会教育事業のあり方の具体的施策について」答申(平成28年6月13日)に具体策例として意見されているキャリアパスポート(いわゆる「生涯学習パスポート」)の導入も考えられる。キャリアパスポートは電子化され、学習や地域活動の履歴、アンケート等の回答履歴も記録されて、学習者がスマートフォンなどの端末を用いて気楽に利用することができれば、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」に近い仕組みが構築できるだろう。

- ⑤ 上記指摘事項以外で、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の構築・運営、特に運営面の参考や課題となりうる事項

学習カリキュラム・コンテンツの提供や活動機会のマッチングにおいて、目黒ユネスコ協会のような多大なノウハウを有する団体と提携するという選択肢がある。学習カリキュラム・コンテンツの設定や一定の質の担保、学習成果と活動機会のマッチング機能などを提供してもらうことができるからである。

ICT の活用については、例えば、必要な機器を持っていない人に照準を合わせた施策を用意しなければいけない、役所で実施するには組織全体での調整が必要になるなど固有の障害がある、などという難しさがあることを留意しておくべきである。

## 2.1.5 春日部市生涯学習課「はるがく帳」:学習活動成果の蓄積(記録)

第5の事例として、平成25年度に開始された比較的新しい「生涯学習パスポート」の事例である、埼玉県春日部市の「はるがく帳」事業を紹介したい。

### (1) 調査対象の概要

「はるがく帳」は、市民が学習目標を立てて、自らの学習内容や修得した資格、学習成果を生かしたボランティア活動や地域活動などを記録する学習記録票である。1冊に100回の学習を記録して修了するごとに、市が認証して単位認定証を交付している。さらに、3冊修了、合計300回の学習記録をするごとに奨励賞が交付される。

市民が今までの自分を振り返り、生涯にわたって今後どのような自分になりたいかをイメージし、学習の目標や計画を立てることができると共に、市民の学習意欲向上を促す効果を期待して導入された「生涯学習パスポート」である。

### (2) 調査方法の詳細

調査はWebサイトを中心とした文献調査を行うと共に、春日部市教育委員会社会教育部社会教育課の担当者にインタビューを行った。

日時	2017年2月22日
場所	春日部市視聴覚センター (埼玉県春日部市粕壁東3-2-15)
対象者	春日部市教育委員会社会教育部社会教育課生涯学習推進担当課長 兼春日部市視聴覚センター所長 内海美智広 氏

### (3) ヒアリング内容の詳細

#### 【事業の背景、目的と、沿革】

「はるがく帳」誕生は、平成24年3月28日に提出された、春日部市社会教育委員会「市民との協働で進める社会教育事業のあり方について(提言)」に由来する。同提言において、「行政が市民と協働しながら、市民の主体性を活かした社会教育の仕組みを作る」ことを目的に、①生涯学習人材情報登録制度の拡充、②行政職員が地域の学習の場に出向いていく出前講座に市民講師編の創設、③公民館などでの市民参画による事業などが提言された。その背景には、人材情報登録制度の登録者自らが事業を実施する「(仮称)春日部市民塾」を作っていきたい、その講座に受講者を集める形で社会教育事業を進めていきたいという目論見があった。このような形で市民の学習機会を増やす一方、市民の学習意欲向上のために、市民の学習記録として

「生涯学習パスポート」を作成し活用を検討することが必要ではないかと提言された。この提言を受けて、平成24年度から準備をし、平成25年9月20日から配布されたのが、「はるがく帳」である。

以後、「はるがく帳」は、年間1,000冊ずつ印刷され、平成25年度に半年間で804冊、平成26年度に930冊、平成27年度に860冊、平成28年度は12月末までに463冊、のべ3057冊配布されている。

## 【事業の内容】

### （配布方法）

「はるがく帳」は、春日部市内の公民館16館、視聴覚センター、市民活動センター「ぼぼら春日部」、春日部市男女共同参画推進センター「ハーモニー春日部」の各窓口で、1人に付き1冊、無料で配布されている。配布に当たっては、単にカウンターなどに置いて自由に持ち帰ってもらうのではなく、視聴覚センターや公民館での主催事業を行った際などに、「はるがく帳」の利用方法の説明を行い、希望者に窓口で1冊ずつ配布している。さらに、高齢者支援課が開催するふれあい大学<sup>40</sup>で、生涯学習のすずめの出前講座を行い、受講生に計150冊ほど配布をしている。

### （記録内容）

「はるがく帳」を入手した学習者は、まず、これまでの学習活動を振り返り、学習目標や計画を立て、学習目標・計画欄に記入する。学習計画に応じて、講座を受講したり、ボランティア活動などを行い、学習・活動した内容や感想などを学習記録欄に1回につき1ページを使って記録していく。学習記入欄には、学習活動を行った日時、学習活動の名称、学習活動を行った場所、学習活動の内容・感想を数行記入できるようになっている。1冊修了した時点で、これまでの学習活動の振り返り・次の学習目標等を1ページ分使って記入する。最後に、単位認定・奨励賞の認証申請書が添付されており、これには、申請日、氏名（漢字・ふりがな）、性別、生年月日、提出方法（持参・郵送）、住所、電話番号、修了冊数を記入するようになっている。

「はるがく帳」に記録できる学習は、学習する市民が自由に選択することができる。この場合の市民とは、春日部市に在住・在学・在勤の人と、市内で活動している人のことであり、この条件に当てはまる市民であれば、市外での学習活動も記録できる。学習活動は、各種講座、講演会、教室等の参加、博物館、美術館、体育施設等の見学、さらに地域活動やボランティア活動（例えば、地区の体育祭に運営側の役員として参加した場合など）、学んだ成果を生かすための活動（例えば、地域活動などで指導をして実践した場合など）から、ビデオコンテンツ、インターネットなどの動画鑑賞に至るまで

---

<sup>40</sup> いわゆる、高齢者大学。毎年5月から翌年2月くらいまで、月2回ほど学習会を開催している。

多様なものとなっている。ただし、学校での授業や、定期的に行うサークル活動、「はるがく帳」取得以前に行った学習活動は記録の対象外である。なお、記入できる学びの時間、長さは問わない。

学習の記録として、「はるがく帳」全100ページについて、いつ、どこで、どのような学習をしたかを記入する様式になっている。例えば、美術館を見学したのならば、その入場券の半券を貼付け、感想を記入するといった具合である。100ページ全てに記入が終わっていることが単位認定を行う条件となっている。単位認定する際に、「はるがく帳」の記入内容を市の職員が確認しているが、提出してくれる人は、学習会への出席、展覧会・博物館の見学という内容を中心に記入されている方が多いという。単位認定申請者の多くは、いたずらにページ数を稼ごうとはせず、真面目に記載しているとのことである。

### **(学習の成果の証明)**

「はるがく帳」における学習記録においては、1つの学びの行動を1回=1はると認定される。1冊に100回の学習を記録して修了するごとに、市が認証し、申請者には単位認定証を交付する。さらに、3冊修了、合計300回の学習記録をするごとに奨励賞を交付している。

学習情報の中身については、ページに漏れがないかを確認して、最初に記入する「学習目標・計画」、最後の「振り返り・次の学習目標等」、それぞれの記入を確認した上で単位認定証を発行している。

単位認定者は、事業開始から2017年2月21日までの約4年間で延べ44名出ている。奨励賞は延べ10名出ている。

単位認定証・奨励賞はA4サイズの紙で発行し、申請者には郵送か、窓口まで取りに来てもらう形で授与している。

### **【事業の運営】**

#### **(学習カリキュラムと学習コンテンツ)**

学習する市民が自由に選択する仕組みとなっているため、市や特定の組織・機関が、学習カリキュラムと学習コンテンツを設定するわけではない。ただし、市の「はるがく帳」実施運営プランの策定メンバーとして社会教育主事が参加している。

また、学習コンテンツの設定においては、前述したように、ふれあい大学での生涯学習のすすめの出前講座に社会教育主事の資格保持者が参加し、「はるがく帳」の案内を行っている。

学習者への学習コンテンツの情報提供については、学習コンテンツ提供者に任せている。

### **(広報活動)**

「はるがく帳」事業の広報活動については、市の Web サイトでの紹介<sup>41</sup>の他、春日部市の広報紙、公民館などの配布施設の窓口に案内ボード、春日部市民塾などの事業でチラシを配布している。また、前述したように、ふれあい大学での生涯学習のすすめの出前講座において「はるがく帳」の案内を行い、配布も実施している。それらによる認知度の向上は把握していないが、認知度向上の余地がまだあるという感想を抱いている。

広報活動を実施するに当たっては、特定層をターゲットとして絞込まず、一般広報として幅広い層にアピールしている。市民へのメッセージとしては、自分の学びの振り返り、その次の学びの目標立てに使うと欲しいということ、学びを続けて頂くことが大切だということを強調して広報活動を行っている。

### **(学習コンテンツの質の保証)**

「はるがく帳」事業に関しては、市が学習機会の提供はできるが、学習内容を評価することは困難であると認識しているため、質の保証を行うことは実施していない。

市では、「あらゆることが生涯学習である」という考え方を基本としており、「学習者個人が自分の成長について何かを掴んだということがあれば学びである」という捉え方をして、自分で選んだ学習活動を記録してもらい、それを認証していくということで学習意欲を高めてもらうという考え方で「はるがく帳」を作成してきた。社会教育の認定を受けるといふのであれば、学習コンテンツの質の保証が必要かもしれないが、学習者本人がこれは自分の学びだと選別して付けた記録なので、市がそれに関与するのは適切ではないと考えている。

### **(学習記録の保管)**

学習記録および学習者の情報は、「はるがく帳」に記載してもらっている先述した範囲の情報しか入手していない。学習記録および学習者の個人情報については、当該部署に届出をして、単位認定に必要な内容だけ(前述の申請書の記載内容だけ)を収集し、その分だけの情報を保管している。

---

<sup>41</sup> 春日部市 Web サイト「春日部市生涯学習パスポート『はるがく帳』を配布しています」(更新日: 2017年2月1日) [http://www.city.kasukabe.lg.jp/bunka\\_sports/shougai/pasupo-to.html](http://www.city.kasukabe.lg.jp/bunka_sports/shougai/pasupo-to.html)

## **(学習履歴の保証)**

学習者の学習履歴の真正性については、現在の仕組みでは、技術的に確認できない。

## **【事業の特徴】**

### **(学習者の特徴)**

平成 25 年度に半年間だけ、どのような人に「はるがく帳」が配布されたかという記録を録った経緯がある。それによると、60 歳代が 56.7%、70 歳以上が 28.4%、50 歳代が 7.0% だった。このことから、60 歳代以上の退職者の方が「はるがく帳」を活用していると推測できる。

学習者のモチベーションとしては、奨励賞などの表彰を受けること自体がモチベーションとなっているとは考えづらいという。ほとんどの利用者が学習記録を丁寧に記載しており、マイペースで「はるがく帳」を活用しているという。因みに、10 回単位認定証を貰った人が 1 名いるが、その人は、生涯学習の市民推進員を担当している人であるという。奨励賞第 1 号になりたい、10 冊までは頑張ろう、などといったことがモチベーションになっていたとのことである。

### **(学習者の費用負担)**

「はるがく帳」に記録・認定する学習活動の経費は、全て学習者負担となっている。

### **(学習者にとってのメリット)**

学習継続の励みになっているということが学習者のメリットとして指摘できるという。学習への取り組み方が変わったという利用者の感想が、市の広報に掲載されている<sup>42</sup>。

## **【事業の課題】**

市では、約 4 年間事業を継続した中で、単位認定の申請者が伸びないことを課題として捉えているという。実数で延べ 3000 冊超「はるがく帳」を配布しているのに、単位認定の申請は 44 名で、もっと利用してもらっているのではないかという感覚は持っていたとのことである。

また、教育委員の会議<sup>43</sup>でも単位認定の申請者が伸びないことが話題となったが、その原因として、「はるがく帳」に自筆で記入していくと手間と時間がかかって大変なの

---

<sup>42</sup> 春日部市生涯学習交流紙「遊学」(No.16 2016.9)2 頁参照。

<sup>43</sup> 春日部市教育委員会「平成 29 年 1 月定例会 春日部市教育委員会会議録(平成 29 年 1 月 17 日)

[http://www.city.kasukabe.lg.jp/kosodate\\_kyoiku/kyouiku/iinkai/iinkai-kaigiroku.files/h2901teireikyouiku.pdf](http://www.city.kasukabe.lg.jp/kosodate_kyoiku/kyouiku/iinkai/iinkai-kaigiroku.files/h2901teireikyouiku.pdf)

ではないかとの意見が出ている。1冊100ページある学習記録を全て自筆で記入していくのは大変なので、もっとハードルを低くしていいのではないかという意見も出た<sup>44</sup>。

現在、定例のサークル活動については、単位を認定しないことにしている。しかし、普段のサークル活動の中で何か気付きがあれば、認定してよいのではないかという考え方もある。途中で辞めてしまうのではなく、1冊仕上げた上で達成感を味わってもらうことが課題だろうということで、サークル活動を認定しないといった制限を外していくべきではないかという意見が教育委員からも出ている<sup>45</sup>。「はるがく帳」をもっと使ってもらうことが大切だという認識のもと、記録の仕方について市内部で整理を行い、「はるがく帳」に気軽に記入してもらえるようにすることが検討課題であるとのことである。

### 【今後の展望】

先述した課題で挙げられている様に、市では「はるがく帳」の利用促進を課題としており、教育委員より対策として下記4点について意見が述べられている<sup>46</sup>。

1つ目は、「はるがく帳」1冊100ページある学習記録を全て自筆で記入していくのは大変なので、学習記録の記録内容を簡略化し、記入のハードルを低くしていくことだ。

2つ目は、学習活動している人が、自分の学習活動について、他の人に紹介するイベントの様な交流事業を開ければ良いということである。市でもこのようなイベントの開催は当初より想定していたが、現在は広報紙や生涯学習交流紙での紹介に留まっているとのことである。

3つ目は、「はるがく帳」を配布する窓口を増やしていかなければならないということである。

4つ目は、SNSの利用を検討してみるということである。教育委員の会議で出てきた意見の中には、SNSにアップロードしてみんなに見てもらおうという方法も考えられるのではないかというものがあった。行政自身がSNSを用いて交流を進めていくことについては

---

<sup>44</sup> 春日部市教育委員会「平成29年1月定例会 春日部市教育委員会会議録(平成29年1月17日)8～9頁参照。

[http://www.city.kasukabe.lg.jp/kosodate\\_kyoiku/kyouiku/iinkai/iinkai-kaigiroku.files/h2901teireikyoyouiku.pdf](http://www.city.kasukabe.lg.jp/kosodate_kyoiku/kyouiku/iinkai/iinkai-kaigiroku.files/h2901teireikyoyouiku.pdf)

<sup>45</sup> 春日部市教育委員会「平成29年1月定例会 春日部市教育委員会会議録(平成29年1月17日)8～11頁参照。

[http://www.city.kasukabe.lg.jp/kosodate\\_kyoiku/kyouiku/iinkai/iinkai-kaigiroku.files/h2901teireikyoyouiku.pdf](http://www.city.kasukabe.lg.jp/kosodate_kyoiku/kyouiku/iinkai/iinkai-kaigiroku.files/h2901teireikyoyouiku.pdf)

<sup>46</sup> 春日部市教育委員会「平成29年1月定例会 春日部市教育委員会会議録(平成29年1月17日)8～11頁参照。

[http://www.city.kasukabe.lg.jp/kosodate\\_kyoiku/kyouiku/iinkai/iinkai-kaigiroku.files/h2901teireikyoyouiku.pdf](http://www.city.kasukabe.lg.jp/kosodate_kyoiku/kyouiku/iinkai/iinkai-kaigiroku.files/h2901teireikyoyouiku.pdf)

課題が多いが、学習者自身が更新して交流を進めていくのは有効ではないかと考えている。特に若年層の利用促進を考えると、スマートフォンや携帯端末から、すぐアクセスと記録ができるということが有効ではないかということである。

市では、変えられるものは今すぐにでも変えていきたい、少しでも多くの市民の利用を促すことが大切だと考えている。

### 【ネットワーク化、学習成果の活用】

市では、学習者間のネットワーク化については、その必要性は意識されているが、具体的な施策は打たれていない。前述の SNS の利用ということが教育委員から提案されているところである。

学習成果の活用に関しては、生涯学習の推進という中で、学習成果を地域活動に還元することに対する必要性は常に意識しており、単位認定証の文中に、その趣旨が表現されている。地域の人材ニーズ、地域課題の把握については、自治会などの集まりや、地域の公民館で市職員と住民がコミュニケーションをとるなど、オフラインでの情報収集の機会はあるという。しかし、ICT を用いた学習成果と活動機会のマッチングに関しては、手がついていないのが現状であり、将来的な課題として認識している。

なお、学習者の学習成果と活動機会のマッチングにおいては、誰と何の活動機会をマッチングするのがよいかということ、現在使用されている申請書などの関連文書に記入されている内容をもとに行政が評価・判断することは困難であるという認識を抱いているとのことである。

### (4) 考察

① 学習者同士のつながりのためには、どのような学習活動の成果が活用できるのか  
現在の「はるがく帳」事業では、学習活動の成果を活かした学習者同士のネットワーク化は行われていない。一方、学習者同士のネットワーク化の必要性が認識されており、教育委員から SNS の活用などの施策が意見されている。

② 個々人の学習等と地域活動とのマッチングを促進するためには、どのような学習活動の成果が活用できるのか  
学習者の学習成果と活動機会のマッチングにおいては、現在使用されている申請書などの関連文書に記入されている内容(申請日、氏名、性別、生年月日、提出方法、住所、電話番号、「はるがく帳」修了冊数)をもとに行政が評価・判断することは困難であるとのことである。

③ 社会教育主事や地域のコーディネーター等の社会教育関係者は、現在、どのように地域住民に学習機会を提供しているのか

社会教育主事は、春日部市の「はるがく帳」実施運営プランの策定メンバーとして参加しているが、学習カリキュラム・コンテンツの作成には関与していない。

④ 上記活動の中で、ICT を活用するとしたらどのようなことが考えられるか

ICT の利活用の基盤として、学習者の学習成果の正確な情報の記録と評価・認定が必要であろう。そのためには、質的に信頼できる学習カリキュラム・コンテンツのみを認定する、認定するポイントに差異をつけるなどの工夫が必要になってくると考えられる。

地域の人材ニーズ、地域課題の把握についても、オフラインで集めた情報をデジタル化し、データベースを作成することが、ICT を活用した学習者と活動機会のマッチングシステム構築へ向けた第一歩となるだろう。

⑤ 上記指摘事項以外で、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の構築・運営、特に運営面の参考や課題となりうる事項

「はるがく帳」の普及促進と単位認定者の増大が課題となっている。春日部市が今後の課題として挙げているが、「はるがく帳」の普及促進のための広報活動の充実や配布方法の変更(窓口での対面配布の中止)が必要だと考えられる。また、単位認定者の増大のためには、東広島市「生涯学習パスポート(大人用)」のように学習記録の記録内容の簡略化を行い、記入のハードルを低くしていくなどの改善が必要だろう。

## 2.1.6 京都市教育委員会「京(みやこ)まなびパスポート」: 学習活動成果の蓄積(記録)

第6の事例として、大学、神社仏閣、美術館、博物館などの学習資源(学習コンテンツやその提供者)が豊富に存在する京都市において、京都市教育委員会が実施している「京(みやこ)まなびパスポート」事業がいかに活用・運用されているかを紹介していくこととする。

### (1) 調査対象の概要

「京まなびパスポート」は、個々人が学習目標や計画を立てて学び、その学習成果を記録するための学習記録票である。京都市内の区役所や図書館などで無料配布されており、京都市教育委員会 Web サイト<sup>47</sup>からも無料でダウンロードすることができる。「京まなびパスポート」は京都市教育委員会事務局生涯学習部が担当・実施している事業である。

「京まなびパスポート」には、各種講座・講演会・教室等への参加、博物館・美術館・体験施設等の見学・利用、ボランティア活動・地域活動への参加、ビデオコンテンツ・インターネットなどの動画鑑賞による学習、学んだ成果を生かすための活動(例:学んだ内容を地域活動や子どもたちの指導等をして実践した場合など)が記録され、1つの学び行動を1回=「1まなび」として認定される。記録・認定された学習活動の回数に応じて、単位認定書や表彰状が交付される仕組みとなっている。

### (2) 調査方法の詳細

調査は Web サイトを中心とした文献調査を行うと共に、京都市教育委員会の担当者にインタビューを行った。

日時	2017年2月17日
場所	京都市内京都市教育委員会生涯学習課 (京都府京都市中京区富小路通六角下る骨屋之町 549 元生祥小学校 2 階)
対象者	京都市教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習振興係長 長谷川健一 氏 京都市教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習推進担当 廣田藍子 氏

<sup>47</sup> 京都市教育委員会 Web サイト「京都市生涯学習パスポート「京(みやこ)まなびパスポート」  
(2015年3月12日更新版) <http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/page/0000179507.html>

### (3)ヒアリング内容の詳細

#### 【事業の背景、目的と、沿革】

平成19年(2007年)5月に発表された「京都市生涯学習新世紀プラン 新たな展開」<sup>48</sup>において、生涯学習活動において、学びの成果が社会に評価され、新たな活動の動機付けをするため、「功績があった方」や「学びを進め他の模範となる方」を顕彰する顕彰制度等の新設が提案された。顕彰制度等として提案されたのは、①「表彰制度」の新設、②「生涯パスポート制度」の新設、③「生涯学習ポートフォリオ」の推進である。

ここで提案された顕彰制度は、生涯学習に関する目標や計画を立て、自ら学びを進めた市民を顕彰することが趣旨とされ、生涯学習パスポートを活用することにより、自らの生涯学習を進め、一定の単位取得された市民を表彰するものであった。表彰は、学習の進み具合により、10段階の表彰を行うという内容であった(現在は最大8回まで表彰を行う制度になっている)。

「京都市生涯学習新世紀プラン 新たな展開」における「生涯パスポート制度」は、京都市が自ら企画したものであるが、企画においては、平成11年(1999年)6月の文部科学省生涯学習審議会答申「学習の成果を幅広く生かす—生涯学習の成果を生かすための方策について—」<sup>49</sup>において提案された「生涯学習パスポート」の概念を参考にしたとのことである。

平成19年度中に、生涯学習パスポートの作成・配布、生涯学習認定表彰制度の創設がなされ、定められた単位を修得した方を表彰する準備が整った。このように成立した「京まなびパスポート」は、平成22年度末をもって終了した「京都市生涯学習新世紀プラン 新たな展開」の後継として策定された「はばたけ未来へ！ 京プラン(京都市基本計画) 平成23(2011)～32(2020)」の「政策分野19 生涯学習～まち全体をまなびやに 大人も子どもも学び育つまちをつくる～」<sup>50</sup>においても継続され、現在(2017年2月)まで約2万2千冊が配布されるに至っている。

---

<sup>48</sup> 京都市「京都市生涯学習新世紀プラン 新たな展開」(平成19年(2007年)5月)

<http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/page/0000020805.html>

<sup>49</sup> 文部科学省生涯学習審議会答申「学習の成果を幅広く生かす—生涯学習の成果を生かすための方策について—」(平成11年6月9日)

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/old\\_chukyo/old\\_gakushu\\_index/toushin/1315201.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_gakushu_index/toushin/1315201.htm)

<sup>50</sup> 京都市「はばたけ未来へ！ 京プラン(京都市基本計画) 平成23(2011)～32(2020)」(平成22年12月)<http://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000092658.html>

## 【事業の内容】

### (配布方法)

「京まなびパスポート」は、京都市内の市役所や区役所、図書館などで配布しており、それらの場所で誰でも入手することができる。京都市教育委員会 Web サイト「京都市生涯学習パスポート「京(みやこ)まなびパスポート」(<http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/page/0000179507.html>)からダウンロードして入手することもできる。京都市民や京都市への通勤・通学者でなくとも、学びを希望する者であれば誰でも使用することができることが特徴である。

### (記録内容)

「京まなびパスポート」を入手した学習者は、まず、これまでの学習活動を振り返り、学習目標や計画を立て、これまでの学習歴の記入欄に、学校学習歴、職歴、ボランティア歴、地域活動歴、資格リスト、学習活動歴、表彰歴、自己評価を記入する。学習計画に応じて、講座を受講したり、ボランティア活動などを行ったりして、学習・活動した内容や感想などを学習記録欄に記録していく。学習記入欄には、学習活動を行った日時、講座名等、学習活動を行った場所、感想・特記事項が記入できるようになっている。

### (学習成果の証明)

「京まなびパスポート」における学習記録においては、学習時間の長短を問わず、1つの学びの行動を1回=1まなびと認定される(ただし、学校の授業など、学校教育に含まれるものは除く)。100まなび(1冊に記入できる学習回数)が修了した学習者は、学習を通じて得たことや感想などを記入して、事務局に郵送すれば、修得した「まなび」の数に応じて、単位認定書を受領することができる。累計で「400まなび」に達した学習者には、「京まなび賞」が交付される。最大「800まなび」8回まで表彰する制度となっている。単位認定書を受領するためには、氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、認定書の交付の意思、新しいパスポートの交付の意思を記入し、京都市教育委員会事務局に申請する必要がある。

「京まなびパスポート」に記録し、単位認定する学習機会・学習コンテンツは、非常に幅広く認められている。先述した学校教育に含まれるもの以外であれば、各種講座・講演会・教室等への参加、博物館・美術館・体験施設などの見学・利用、ボランティア活動・地域活動への参加、ビデオコンテンツ・インターネットなどの動画鑑賞による学習、学んだ成果を生かすための活動(学んだ内容を地域活動や子どもたちの指導をして実践した場合など)の様な学習が、幅広く認められている。京都市外での学習機会・学習コンテンツも認定されるという。例えば、ごく私的なサークルの会合などでも「1まなび」として記録でき、認定されるとのことである。これは、学習者の学習活動の動

機付けを事業の目標として認識しており、特定の学習活動を促すことを意図していないためであるとのことである。非常に幅広い学習活動の記録・認定がなされているのが「京まなびパスポート」の特徴であるといえよう。ただし、幅広い学習活動の記録・認定を行っているため、学習者の学習活動の実態や成果については、把握しきれていないという。

## 【事業の運営】

### （学習カリキュラムと学習コンテンツ）

社会教育主事は、「京まなびパスポート」の設計・運営には関わっていない。今後、事業の見直しがあれば、社会教育主事が関わる可能性はあるとのことだ。

事業のために、社会教育主事が一定期間現場に派遣されると、従来業務に穴が開いたり、諸々の経費支出がある。そのような事情から、事業成果が見えづらく、予算獲得が難しい現在において、社会教育主事に関与してもらうのは難しいのではないかと考えている。

また、京都は公民館がほとんど存在しないという地域特性があるため、社会教育主事も少数しかいないとのことである。

### （広報活動）

「京まなびパスポート」事業本体の広報活動は Web サイトでの紹介しか行われていない。学びの機会（京都市や市内の博物館・美術館等が主催する講座・イベント等）の広報は、京都市が発行し、市の施設に置かれるニュースレターなどで行っている。

ICTの活用は、「京まなびパスポート」が市の Web サイトからダウンロードできるようになっているのみである。

## 【学習者の特徴】

学習者の属性を全て把握しているわけではないため明言できないが、表彰者の属性から推測すると、年配の方、主婦層、京都府内在住者が多いと考えられる。表彰者（表彰状発行枚数）は現在まで 54 名である。因みに、表彰者の内の最多「まなび」獲得数は、「800 まなび」である。

## 【学習者の費用負担】

「京まなびパスポート」に記録・認定する学習活動の経費は、全て学習者負担となっている。

## 【学習成果の活用、ネットワーク化】

制度設計時からの仕組みに入っていないため、学習者の動向、成果、その活用に

についての把握が行われていない。

学習者間のネットワーク化も行われていないが、昔からの自然発生的な住民ネットワークがあり、それを事業の広報や講座・講師のセッティングに活用しているのが現状であるという。

## 【課題】

ポイント認定する学習活動を特定していないので、生涯学習の成果が見えづらいということが課題である。成果が見えづらいため「京まなびパスポート」自体の予算もつけにくい傾向にあるのが課題として挙げられる。

また、学習成果と活動機会のマッチングについては、学習成果のみでマッチングすると、ミスマッチが増えるのではないかと考えている。例えば、学習者が講師となって他人に教える講座等の設定に当たっては、学習者は講師の学習成果であるスキルを求めると同時に、講師の人柄も求めている。学習成果以外の要素を考慮したマッチング方法の考案が課題だといえるとのことである。

## (4) 考察

- ① 学習者同士のつながりのためには、どのような学習活動の成果が活用できるのか  
「京まなびパスポート」は、学習成果の詳細な記録、評価・認定を前提として設計されておらず、学習者の学習成果、動向、活用についての把握が行われていない。よって、学習者同士のネットワーキングについての把握は不可能である。
- ② 個々人の学習等と地域活動とのマッチングを促進するためには、どのような学習活動の成果が活用できるのか  
学習成果の評価・認定を行わない現在の「京まなびパスポート」事業で得られる学習者の情報のみに基づいて、学習者と地域活動のマッチングを行うには、情報不足といえよう。また、地域活動で重視されるのは、学習者の学習活動の成果のみではなく、学習者の人柄や信頼性に関する情報も必要であり、それらの情報が地域活動とのマッチングに必要な点の指摘は留意すべきであると考えられる。
- ③ 社会教育主事や地域のコーディネーター等の社会教育関係者は、現在、どのように地域住民に学習機会を提供しているのか  
社会教育主事は、「京まなびパスポート」の設計・運営には関わっていない。今後、事業の見直しがあれば、社会教育主事が関わる可能性はあるとのことである。
- ④ 上記活動の中で、ICT を活用するとしたらどのようなことが考えられるか  
まず、ICT の利活用の基盤として、学習者の学習成果の正確な情報の記録と評価・

認定が必要であろう。そのためには、質的に信頼できる学習カリキュラム・コンテンツの  
みを認定する、認定するポイントに差異をつけるなどの工夫が必要になってくると考え  
られる。

また、学習者同士のネットワーキングや学習成果の地域活動とのマッチングを円滑  
に実行するためには、学習者個人の人柄や信頼性に関する情報やその評価を、ICT  
を用いて構築するシステム上で反映する必要が生じてくるものと考えられる。

⑤ 上記指摘事項以外で、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の構築・運営、特に運  
営面の参考や課題となりうる事項

「生涯学習パスポート」に記録する情報やその評価・認定方法の充実も必要である  
が、約 10 年で 54 名という表彰者数や Web サイトに限定された広報体制を鑑みると、  
「生涯学習パスポート」事業自体の普及啓発活動、広報活動が不足していると指摘で  
きる。自治体内の他部局(商工、観光、健康福祉部局など)や、地域内の博物館・美術  
館、教育機関、名所旧跡、自治組織、報道機関などと幅広く提携し、学習カリキュ  
ラム・コンテンツや評価・認定制度に努めることが、事業の普及につながるのではない  
か。

## 2.2 学習者等のネットワーク化機能について

学習者同士のつながりのためには、どのような学習活動の成果が活用できるか  
国内調査の結果を踏まえると、学習者同士のつながりを促進する方法は、以下のよ  
うに分類することができる。

分類	説明	事例
活動の公開	学習者が定期的に行っている活動の名称、活動日、活動時間帯等を誰でも閲覧できるように公開してつながる	・東広島市
学習者同士の対面	学びや活動の場に参加した学習者同士が対面によりつながる	・伏見いきいき活動センター ・目黒区生涯学習課
未実施	学習活動の成果を学習者同士のつながりに活用することを目的とせず、つながりは学習者に委ねてる	・春日部市 ・京都市教育委員会

それぞれに、学習活動の成果は、以下のような方法で活用されている。

分類	活用されている学習活動の成果
活動の公開	東広島市では、行政が主催する学習メニューブックにある主催講座が終了した後に、その受講者が活動を継続したい、もっと活動を発展させたいと自主的に集まって活動している自主活動サークルがあり、学習メニューブックに自主活動サークルの活動を掲載することで公開している
学習者同士の対面	伏見いきいき市民活動センターが取り組む地域解決課題のための学習活動の成果として、卒業後により深く活動に携わるために会社を起業した学生がいる。課題解決のための起業という学習活動の成果が、先輩・後輩という学習者同士のつながりを作っている。  目黒区生涯学習課では、社会教育館のイベントなどを通して、学習者団体同士の横のつながりができるようである。

## 個々人の学習等と地域活動とのマッチングを促進するためには、どのような学習活動の成果が活用できるか

国内調査の結果を踏まえると、個々人の学習等と地域活動とのマッチングを促進する方法は、以下のように分類することができる。

分類	説明	事例
地域活動の公開	学習者の学習ニーズに適合した学習カリキュラム・コンテンツの情報を公開することによるマッチング	・東広島市
地域活動の勧誘	学習者の意向やニーズを把握した上での地域活動への勧誘によるマッチング	・目黒区生涯学習課
組織・団体によるマッチング	地域住民との地道なコミュニケーションを重ねている組織・団体によるマッチング	・伏見いきいき活動センター
未実施	個々人の学習等と地域活動をマッチングすることを目的とせず、個々人や地域活動にマッチングを委ねている	・春日部市 ・京都市教育委員会

それぞれに、学習活動の成果は、以下のような方法で活用されている。

分類	活用されている学習活動の成果
地域活動の公開	東広島市では、学習成果と地域活動のマッチング促進においても、各地域センターの職員が地域の学習ニーズを的確に把握し、そのニーズに適合した学習カリキュラム・コンテンツを作り上げ、「学習メニューブック」に掲載してマッチングしている
地域活動の勧誘	目黒ユネスコ協会は、学びや学習の場への参加者アンケートの実施とその綿密な分析、参加者の意向やニーズを把握した上での活動を勧誘し、学習者と地域活動とをマッチングしている
組織・団体によるマッチング	学生と地域課題のマッチングにおいては、10年以上、地域住民との地道なコミュニケーションを重ねているセンターがマッチングの目利きとして機能することによりマッチングしている

## 社会教育主事や地域のコーディネーター等の社会教育関係者は、現在、どのように地域住民等に学習機会・活動機会を提供しているのか

国内調査の結果を踏まえると、社会教育主事や地域のコーディネーター等の社会教育関係者が地域住民等に学習機会・活動機会を提供している方法は、以下のように分類することができる。

分類	説明	事例
学習機会・活動機会の提供者との相談・情報交換	学習機会・活動機会の提供者と社会教育主事や地域のコーディネーターが相談・情報交換を行うことにより、現場のバックアップを行う	・東広島市 ・目黒区生涯学習課
潜在的な地域課題の把握	頻繁に地域を訪問し、地域住民との意見交換を重ねることで潜在的な地域課題の把握をする	・伏見いきいき活動センター
未実施	社会教育主事や地域のコーディネーター等は直接関与していない	・春日部市 ・京都市教育委員会

それぞれに、学習活動の成果は、以下のような方法で活用されている。

分類	活用されている学習活動の成果
学習機会・活動機会の提供者との相談・情報交換	東広島市では、研修会などの場で各地域センターの事業計画担当者の相談に乗ることで、学習成果を地域課題の解決に生かす講座作りを支援するなど、現場のバックアップに徹している  目黒区生涯学習課では、社会教育主事が社会教育関係団体の人と情報交換を行う会合や社会教育館にいる非常勤の社会教育指導員が社会教育関係団体とコミュニケーションをとり、指導員から社会教育主事に相談を行っている
潜在的な地域課題の把握	伏見いきいき活動センターでは、センター長を中心に、頻繁に地域を訪問し、地域住民との意見交換を重ねることで地域課題を発見していくと共に、課題ごとの地域のキーマンに関する情報収集を行っている。また、地域住民および地域に関する行政データの分析も進めている。これらの活動を通して、センターは、まだ顕在化していない、潜在的な地域課題の把握をしている

### 上記活動の中で、ICTを活用するとしたらどのようなことが考えられるか

単に学習者同士のコミュニケーションツールとして ICT を活用するという以外のケースでの活用の可能性はそれぞれ次のようになる。

- 活動の公開
  - 活動に関する情報を公開する方法のひとつとして ICT の活用は一定の効果が期待できる。紙媒体に比べて検索性に優れており、よりたくさんの情報を効率よく処理することができる。
- 地域活動の公開
  - 活動に関する情報を公開する方法のひとつとして ICT の活用は一定の効果が期待できる。紙媒体に比べて検索性に優れており、よりたくさんの情報を効率よく処理することができる。
- 地域活動の勧誘
  - ICT を活用することで、より多くの学習者の中から、条件に合う学習者を検索することができるようになる。

## 2.3 「生涯学習パスポート」のイメージ

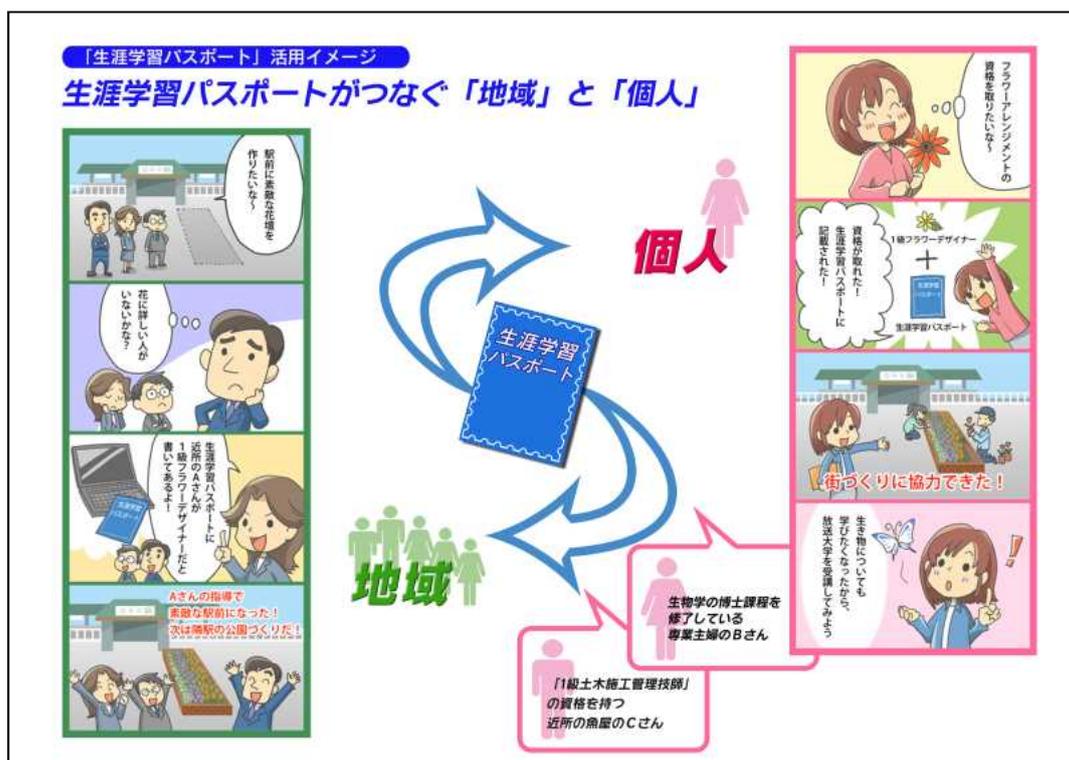
### ICT を活用した「生涯学習パスポート」

全ての事例において、生涯学習パスポートは電子化されておらず、せっかく認証した地域人材を検索することは不可能であった。そのため、地域課題を抱えている地域があったとしても、能動的にアプローチするといったことが難しかった。ICT を活用した「生涯学習パスポート」であれば、容易に検索することが可能で、地域の側から能動的に地域人材にアプローチすることが可能になる。

また、認証そのものも ICT を活用することで容易となり、学びと活動の循環を促進することができる。

### 「生涯学習パスポート」活用イメージ

以下に ICT を活用した「生涯学習パスポート」の活用イメージを示す。



図表 2-4 「生涯学習パスポート」活用イメージ

### 学習成果の認証方法についての考察

学習成果の認証方法については、その活用の際して、どのレベルの認証を要するか、で決まる。自己申告にとどまるもの、学習者同士の相互認証、検定試験等制度化された認証と様々な認証があつてよい。ICT を活用することで、その生涯学習パスポート

トにある記載がどの程度の認証を経たものかといった情報も併せて参照することができようになるため、学習者や地域への負担を最小限にしながら様々な活用シーンに柔軟に対応することが可能になる。

### **ICT を活用する意義**

以上を踏まえ、生涯学習の場において、ICT を活用することの主なメリットは、以下のように考えられる。

- 学習者、地域人材や学びや活動の場といった様々な情報の検索性が大幅に向上すること
- 学習・活動履歴や人物について、地域が客観的に認証する手段の選択肢が広がること

## 第3章 海外事例

この章では、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の構築・運営の課題を整理し解決策を検討するために、次の3つの観点で調査する事業モデルを選定した。それぞれの事業モデルごとに、文献調査や実地調査(現地訪問や電話インタビューを含む)等の方法により、海外の事例を調査した結果をまとめる。

### 事業モデル① フォーマル教育のオープン化

### 事業モデル② ノンフォーマル教育、インフォーマル教育の質保証

### 事業モデル③ 学習者同士のネットワーク

当該事業モデルを選んだ理由は、下記のとおりである。

### 事業モデル① フォーマル教育のオープン化

行政により管理・指導されている学校制度を中心に構成されるフォーマル教育(初等・中等・高等教育制度)は、特定の年齢層の学習者や条件を満たす学習環境(施設、教員、学習コンテンツ等)を前提に、ある種の閉じた(クローズドな)環境において提供されることが多い。よって、主たる対象年齢層以外の学習者や、学習環境が要求する前提(場所や時間の制限など)に寄り添えない学習者にとっては、フォーマル教育は学習機会として必ずしも利便性の良いものではないのが実情であった。

今回の「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の構想に従い、生涯学習の機会をプラットフォーム上で提供する仕組みについて検討を進めるという観点からは、フォーマル教育をオープン化し、様々な学習者に様々な形の学習機会を、効率的で効果的に、かつ柔軟に提供する方法論について調査する必要がある。近年の情報通信技術の進展による学習スタイルの変化を踏まえ、ICTを活用して、従来はフォーマル教育でしか扱われなかった学習コンテンツ(特に大学等の高等教育機関に蓄積されている学習コンテンツ)をオープン化する事業モデルについての調査は欠かせないと考えられる。

### 事業モデル② ノンフォーマル教育、インフォーマル教育の質保証

社会インフラとしての教育制度が確立していて、その教育内容や質の担保が行政により管理・指導されているフォーマル教育については、事実関係の判断(学習履歴の証明)や教育内容に対する品質(説明責任)を保証する仕組みが存在する。一方で、ノンフォーマル教育やインフォーマル教育における学習内容や学習成果については、その事実を確認し価値を客観的に判断するのは難しいのが実情であった。

今回の「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の構想においては、フォーマル教育のみならず、ノンフォーマル教育ならびにインフォーマル教育の仕組みをもプラットフォーム上に取り込み、その学習履歴・学習成果を保証して記録・整理・活用する機能が不可欠である。昨今、データを扱う技術・方法論が急速に進歩し、以前は難しかった様々な学習履歴の記録・可視化が可能になりつつある。フォーマル教育のみならず、インフォーマル教育やノンフォーマル教育における個人の学習履歴と成果を体系的に把握し、客観的に証明・保証するための仕組みの機能がプラットフォーム上で重要な役割を果たすことになるため、その事業モデルについての調査は欠かせないと考えられる。

### **事業モデル③ 学習者同士のネットワーク**

今回の「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の構想においては、プラットフォームが提供するべき機能として「生涯学習の機会提供」と「生涯学習の履歴管理」に加えて、“学習成果をコミュニティ課題の解決につなげる役割”が期待されている。コミュニティに所属する学習者の学習履歴や学習成果を踏まえて、地域課題を解決する現場とコミュニティ人材のマッチングを適切に行う必要がある。

生涯学習者に本人の学習成果を活用できる地域活動の情報を提供したり、あるいは逆に、地域課題を抱える現場に課題解決に貢献できると期待される学習者の情報を提供したりする機能(マッチング機能)をプラットフォーム内に構築するためには、考慮すべき運用上の課題や必要な機能について、学習者に関する情報を踏まえて学習者同士のネットワーキング機能(マッチング機能)を提供している事業モデルからは学ぶべき点が多いと考えられる。

具体的に調査対象に選択したのは、次の教育機関・サービス企業である。

#### **事業モデル① フォーマル教育のオープン化**

- 3.1 Open University (英国)
- 3.2 Stanford University の「SCPD プログラム」 (米国)
- 3.3 Thailand Cyber University の「Thai-MOOC」 (タイ王国)

#### **事業モデル② ノンフォーマル教育、インフォーマル教育の質保証**

- 3.4 NILE の「単位銀行制」 (韓国)
- 3.5 IMS の「オープン・バッジ」 (米国)

### 事業モデル③ 学習者同士のネットワーク

3.6 LinkedIn (米国)

3.7 LinkedIn の「民間プラットフォームの社会貢献利用事例」(シンガポール/インド)

なお、海外の事例はあくまでも海外の事例であり、日本特有の学習環境や社会通念に照らし合わせれば、必ずしも日本国内で同じような仕組みが機能することが保証されるものではない。今回の「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の構想について調査する事業においては、それぞれの海外事例の優れた点・知見が日本国内にてどのように応用可能なのかを、調査結果を踏まえて検討するものである。

### 3.1 フォーマル教育のオープン化： 英国オープンユニバーシティ (Open University)

ここでは、フォーマル教育のオープン化の例として、世界に先駆けて開始された遠隔教育をベースにした大学であり、現在世界最大の大学のひとつである英国のオープンユニバーシティ (以下 OU) を取り上げる。働きながらも、柔軟なコース設定と学び方で、しかも他大学に比べて低い学費で、正規の学位を取得できる OU は、フォーマル教育のオープン化の代表例であるといえる。

また、オンラインでの教育において懸念点となる本人認証やセキュリティに関し、英国でサービスを行なっている NEN<sup>51</sup>に補足的にインタビューを行なった内容も取り上げる。

#### 3.1.1 調査対象の概要

OU は、遠隔教育を中心とした教育を行う英国の公立大学である。学部課程と大学院課程の両方を持ち、英国で最大規模の高等教育機関である。ロンドン郊外のミルトン・ケインズに広大なキャンパスを持つが、多くの学生は自宅からインターネットを通じて学ぶ。学生は英国居住者が主だが、世界中のどこからでも学ぶことができ、2016年6月末現在の学生数<sup>52</sup>は174,739人である。学生の76%は何らかの仕事に就いていて、働きながら学んでいる。また、学生の60%は何らかのローンを組んで学費を捻出している。

設立は1969年で、当初はBBCと共同でテレビやラジオを通じて講義を放送していたが、現在ではインターネットを通じた配信に置き換わっている。

OUのミッションは、”to be open to people, places, methods and ideas.”であり、誰もが、どこでも、自分に合った方法で学べることを目指している。また、ほとんどの学部で入学の条件がなく、誰でも希望すれば学び始めることができる。また、このミッションは特別支援教育にも反映されており、ヨーロッパのどの大学よりも多い、2万人のさまざまな障害を持つ人たちが学んでいる。

OUは公共団体や企業、NPOにおけるトレーニングの提供機関としても機能しており、特別なコースを組むこともある。英国で働くソーシャルワーカーの10%<sup>53</sup>はOUを卒業したと言われている。

---

<sup>51</sup> <http://www.nen.gov.uk/>

<sup>52</sup> Financial Statements For the year ended 31 July 2016,  
[http://www.open.ac.uk/foi/main/sites/www.open.ac.uk.foi.main/files/files/ecms/web-content/Financial\\_Statements\\_2015\\_16\\_pdf.pdf](http://www.open.ac.uk/foi/main/sites/www.open.ac.uk.foi.main/files/files/ecms/web-content/Financial_Statements_2015_16_pdf.pdf)

<sup>53</sup> <http://www.open.ac.uk/business/who-we-work-with/public-sector>

近年は MOOC の活動も始めており、OU の講義や教材を無料で配信する OpenLearn<sup>54</sup>と、OU を中心に有名大学を含む 115 のパートナーと共同で運営する FutureLearn<sup>55</sup>の 2 つのサービスを提供している。FutureLearn は OU が 100%所有する企業が運営する形を取っており<sup>56</sup>、慶應大学を含む世界中の大学やブリティッシュカウンシル、英国博物館などさまざまな組織が無料のオンラインコースを提供している。また、テーマごとに決められたいくつかのコースを修了してテストに合格し、有料の Certificates を購入すると、プログラムの修了証(award)が取得できるシステムもある。2013 年の開始以来、500 万人以上の人たちが学んでいる。

### 3.1.2 調査方法の詳細

調査は Web サイトを中心とした文献調査を行うと共に、英国でインタビューを行った。

日時	2017 年 2 月 2 日
場所	ロンドン市内 Senate House Library
対象者	Alan Tait 教授 <sup>57</sup> Pro Vice-Chancellor (Academic) : 英国における実質的な大学の最高責任者である Vice-Chancellor の補佐役



<sup>54</sup> <http://www.open.edu/openlearn/>

<sup>55</sup> <https://www.futurelearn.com/>

<sup>56</sup> <https://www.futurelearn.com/about-futurelearn>

<sup>57</sup> <http://www.open.ac.uk/people/awt2>

また、NEN に関しては、世界でも有数な規模の教育とテクノロジーに関する展示会である BETT<sup>58</sup>に合わせてロンドンに来ていた関係者にインタビューを行なった。

日時	2017 年 1 月 27 日
場所	BETT 会場の ExCel London の、NEN がメンバーである業界団体の Naace <sup>59</sup> のブース
対象者	Chris Kastel Vice-Chair of NEN, CEO of East of England Broadband Network



### 3.1.3 ヒアリング内容の詳細

#### オープンユニバーシティの役割

Open education for all. で表現されるように、すべての人に対して教育の機会を提供するということを目的に設立された。

#### 設立の背景、目的と、沿革

1969 年の設立の 5 年ほど前から構想が始まった。現在 43% の大学進学率が当時は 6% で、当時の政府が多くの人に大学教育をと考えた。コンセプトは次の 3 つであった。

1. 社会正義。社会が多くの人にオープンであるべき。
2. より進んだ社会のためにはより知識とスキルがある人が必要。
3. 教育におけるイノベーション。教育の形態は過去何十年も変わっていなかった。テ

<sup>58</sup> <http://www.bettshow.com/>

<sup>59</sup> <https://www.naace.co.uk/>

レビラジオの発達によって、それらを活用した教育の形態が可能であると考えた。  
設立当初、世界レベルで画期的な大学だった。

入学は完全にオープンであり、学部生になるには資格の条件がなかった。大学が学生を選ぶのではなく、学生が大学を選ぶという、当時の大学関係者にはショッキングな考え方を採用した。

当初から、規模が大きくなることを想定してシステムを考えた。通信教育は当時すでにあったが、それを近代化して、テレビとラジオを活用した。

大学にとっての初年度である 1971 年には、何人応募するか予想できなかった。実際は予想を超える 25,000 人が応募して、一部は断った。その後、25～30 年ぐらいは需要が供給を上回った。

日本を含むほかの国も、OU のコンセプトに似た教育機関を続々と始めた。

初期のころは BBC が大きな役割を果たして、テレビやラジオで授業を流した。しかし、1995 年ごろになるとインターネットが登場し、デジタル革命が始まった。教育がやりやすくなり、急激にインターネットに移行した。

今も BBC とパートナーシップはあるが、OU を幅広く知ってもらうための番組制作が主である。テレビでは、BBC/OU 共同制作の番組が毎日のように流れている。これは主にショップウィンドウで、宣伝のため。900～1000 万人にリーチする。

## 学生の特徴

学部生として入ってくる学生は、入学までに普通の道をたどってきていない人が多い。18 歳で大学に行かない決断をした、あるいは成績が悪くて行けなかった、病気などの理由で大学に行けなかった、いったんは大学に入学したがドロップアウトしたなどのケースがある。反面、面白い人が多い。

開学時の 50 年前は、女性の大学進学率が低かったが、OU は昔も今も男女比は 50:50 である。理由は分からない。今は普通の大学では女性の方が多い。

## 入学の動機（就職や転職、昇進など、個人のキャリア形成以外の、社会貢献やボランティア活動を意識している学生はいるか）

学部生のほとんどは職業上の動機で入学する。18 歳と違って、多くの人はずすでに職に就いている。昇進や転職、あるいはキャリアを変えられることが非常に重要である。入学生の 1/3 は普通の入学条件=A レベル 2 つ以上。1/3 はミニマム。1/3 はそれ以下の成績である。

学生が共通して持っている動機は個人的野心であり、自己満足でもあるが、社会のステータスでもある。

## 学費（英国に住む学部生の21%が下位25%の貧困地域に住んでいるとWebにあったが、低所得層を意図して重視しているか）

開学の当初は学費は低かった。イギリスの政治姿勢として、低額で提供して、税金でまかなった。それがここ20年ぐらいで大きく変わった。特に7年ぐらい前から、イングランドの大学の学費の計算方法が変わった。現在、OUの学費は年間フルタイム換算で5,000ポンド（日本円で約75万）程度で、普通の大学は9,000ポンド程度である。

## 学生数の推移

過去7年で、OUの学生数は25万から18万人に減った。今年も募集人員に達しなかった。50歳以上の学生が減り、21～45歳の人向けになってきている。理由をさまざまに分析しているが、正確には分からない。

今の学費の水準は、生涯学習を支援しない考え方に基づいている。この考え方は、OUだけでなく、全国の成人教育に影響を与えている。経済状況がネガティブな影響を与えている。

MOOCsはポジティブな影響を与えていて、それが学生数が減っている原因ではないはず。2,000万人がMOOCsで学んでいるが、そのほとんどは大学卒である。

## 国からの予算

国から予算は出ているが少額で、科学とテクノロジーの教育に対する補助金があるだけである。現在のイギリスの教育の考え方は受益者負担である。若者が大学に行かなくなったわけではないが、成人の入学には学費が上がったことが影響している。受益者負担は、特に7年前に主張されるようになった。給付型の奨学金がなくなって、個人がフルに払うようになった。私（Tait教授）が大学生だったころは、学費ゼロで、生活費の支援があった。

## 学び方

多数はオンラインとface to faceの対面授業を組み合わせた、いわゆるブレンデッド学習だが、半分近くは全くface to faceの授業に行かずに学ぶ。デジタルが発達した20年前からface to faceが減ってきている。原因は把握していない。労働時間が長くなった、交通や文化の影響などが考えられる。

Skypeのようなビデオ会議で、face to faceの授業を代替することはあまり考えていない。Face to face以外に学生と先生が同じ場所にいる機会がない。

OUの大きなベネフィットは学び方のフレキシビリティで、仕事や家族に合わせてさまざまな方法で学べることである。

## 企業との関係、職業の紹介や学生の就職のサポートの有無

学生のキャリア形成に投資はしている。しかしすでに職を持っている学生が多く、就職支援のニーズは低い。マッチングよりコンサルティングに重きがあるといえる。

一方、企業の要望に合わせてコースを組んでいる。OU は国レベルなので、全国でビジネスを展開している British Airways などの大手企業や軍などとの関係がある。

お金のやり取りはあるが、大きな収入源ではない。

## 学科やコースで決められた科目を取るのではなく、自分で自由に単位を組める Open Qualification<sup>60</sup>の仕組みや評判

自分でコースが組める仕組みで、最初の科目を決めれば学びを始めることができる。とても人気があり、1/3 ぐらいの学生はこの方式で学んでいる。修了すると、Open と追記がある学位になる。

雇い主によっては卒業していればよいという考えの人もあるし、特定の分野を学んでいることを重視する人もいるが、どうしてこのコースの組み方をしたかに興味を持つ人もいる。

## OU のコミュニティに対する取り組み

キャンパスがある大学に比べるとコミュニティに関する手段は限られる。また、多くの学生はすでに職場や地域のコミュニティに属している。OU はコミュニティが特徴とは思わない。多くの学生は個人として勉強している。

多くのコースは、看護師、先生、コンピューターサイエンティストなどの専門の職業と結びついている。勉強することで、具体的な職業に結びついていないスキル、例えばコミュニケーションスキルも身につく。

## 卒業証書や証明書の出し方

通常の大学と同じ。紙の卒業証書で、王室が与える。

どのコースを受けて、どの成績を取ったが大事で、Academic transcript<sup>61</sup>と呼ばれる記録にまとめられる。

## 本人認証の方法（どうやって本人であると保証するのか）

大事な疑問で、OU では以前から真剣に取り組んできている。ひとりひとりの学生にチューターが付いている。そのチューターが 50%の成績を評価し、残り 50%は試験で評価される。不正はたいていばれる。

---

<sup>60</sup> <http://www.open.ac.uk/courses/open-qualifications>

<sup>61</sup> <http://www.open.ac.uk/study/credit-transfer/faqs/what-academic-transcript>

試験は CBT ではなく、教室に行って行う。さまざまな工夫をしている。

また、オンラインで学ぶ時、引用の形式を取らず、無断で作品や論文を複製・転載するなどの不正である剽窃に対する対策が大事である。大学はチェックが難しい。学生によっては、引用の用法が分からないだけかもしれない。

多くの英語圏の大学と同様、レポートや論文に剽窃がないかどうかは、Turn it in (というツール) を使ってチェックしている。

ただし、問題は毎年起こってしまう。毎年 5~6 人は退学になる。

### システムの開発や維持管理の方法、体制

Moodle を LMS として使っている。どの大学でも、Blackboard のようなプロプライエタリなシステムを使うか、Moodle のようなオープンソースのシステムを使うか選択に迷うはずである。12~15 年ぐらい前に OU は Moodle を使うことにした。2 つの理由で、1. あるブランドに拘束されたくなかった、2. オープンソースのコンセプトが気に入っていた。ただし、オープンソースであっても Moodle は思ったよりお金がかかった。それでも、専門のチームが自分たちの判断で運用できるメリットは大きく、オープンソースにしてよかったと考えている。

システムのための予算は、正式なものではないが、だいたい大学のすべての経費の 10% ぐらいを使っているのではないか。

### 学習履歴をどの程度取っているか

いつ登録したか程度で、あまり細かくはトラックしていない。主にアセスメントで評価しているし、チューターが見ている。論文、エッセイの提出が遅れると、システムがチューターにアラートを出す。

Learning analytics に関して、将来的には、いつログオンしたか、例えば 2 週間ログオンしていなければチェックするなどを行いたい。一方、今想像しているほどには、進歩しない可能性もある。制度の問題もある。ドイツではプライバシーの意識が強くて learning analytics が存在しないと聞いている。

### 他の教育機関と単位の互換制度

いろいろなケースがある。OU はほかの大学と同じ教育制度なので同じ価値を認められる。英国では他国に比べて単位互換に関しては柔軟性がない。同じ大学の中でも学部によっても違う。

一方、OU は通常の大学なので、OU の学位を持っていたら、他大学の大学院資格として認められる。

## OUが運営あるいは関係しているMOOCsであるFuture Learn<sup>62</sup>, Open Learn<sup>63</sup>の位置づけや開始の経緯

10年ぐらい前、MOOCsの大きなイノベーションが起きていることに気が付いた。そのイノベーションの最先端にOUがいることが、これらのMOOCsを始めた動機である。OUの大学教育におけるイノベーターのイメージを保つために、MOOCsを作る必要があった。正直に言って当時はどう成長するかは分からなかった。今もコストベネフィットで見れば理にかなってはいない。しかし大学のブランド、イメージとしては大事である。

### 質保証の方法

新しい分野で答えはない。Future Learnは50の大学がコース提供しているが、OUが示す基準を満たしていなければならない。教え方、インタラクションの必要性などが要件である。長くてつまらないビデオは認めないなどのルールがある。

### 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」のコンセプトに関するアドバイス

2つのアドバイスがある。

1つ目は、これは技術の問題ではなくて人の問題であると捉えるべき。コンセプトを作る時に、技術者がリードすべきではない。

2つ目は、パイロットプロジェクトを行なって、検証を行なうべき。小規模でいいから、ボトムアップで、ニーズに合わせて行なってみるべき。

5年後に、このコンセプトが成功したものを見られることを期待している。

### NEN

ここでは、オープン化にとって重要な要素となるネットワークセキュリティやユーザ認証に関する補足情報として、NENに対して行ったインタビュー内容を記載する。

NENは、教育機関に対してネットワークアクセスなどのサービスを提供することを目的としている。

### 英国における教育機関のネットワークアクセスの仕組み

英国の教育機関や研究機関全体で、JANETと呼ばれるネットワークを共有している。JANETは、主に高等教育機関と研究機関が共同で運営しているJiscが管理していて、NENは主に初等中等教育機関向けのサービスを提供している。

以前は学校ごとにプロバイダーと契約していたが、高かった。それで共同で契約

---

<sup>62</sup> <https://www.futurelearn.com/>

<sup>63</sup> <http://www.open.edu/openlearn/>

することで交渉力を高めたが、JANET をすべての教育機関で共同で利用する方がよいということになり、その形になった。

### **本人であることを保証するユーザ認証の方法**

基本的にはユーザ ID とパスワードで行なっている。NEN では、1 回のログイン操作で、さまざまなサービスを利用することができる、シングルサインオンの仕組みも提供している。大学だけでなく、小学校や中等学校でも利用可能である。シングルサインオンができることで、ユーザである学習者は 1 組の ID とパスワードを管理するだけで済み、より安全になる。

### **ID とパスワードの悪用を防ぐ対策**

それぞれのユーザのネットワーク上での行動はログとして記録されている。ログのパターンを解析すれば、頻繁に大量のデータをコピーしていたりなど、普通でない使い方を浮かび上がらせることができる。

自動的にログを解析してアラートを出す、マンチェスターのチームが開発した仕組みが優れていて、今では NEN 通じて英国全体の学校で利用料を支払えば利用することができる。以前、何人かの学生が IS のことを調べ、シリアの Web サイトにアクセスし、トルコへの航空券を購入したのを見つけて、渡航を事前に阻止して、新聞記事にもなった。

### **ネットワークの安全な利用に関してほかに行なっている活動**

さまざまなことを行なっている。ネットワークの利用のポリシー、アクセスのルールなども、NEN や NEN の構成団体である地域の組織が決めて学校に示しているので、それぞれの学校は自分の特殊な事情がある部分だけ改変するだけで済む。

また、毎年 2 月に World Safer Internet Day という日が定められていて、若年層の安全なインターネット利用を広めるためのさまざまなイベントが開催され、ニュースでも取り上げられる。

### 3.1.4 考察

OU が過去半世紀にわたり高等教育の大衆化に大きな役割を果たしてきたことは間違いない。働きながら、自分にあった柔軟な学び方を選択でき、学費が相対的に安く、そして正規の学位を取得できる価値は大きいといえる。その目的、コンセプトの有効性は各国の政策に影響を与え、日本における放送大学のように、遠隔教育で正規の学位を取得できる方法は世界に広まった。この方法はインターネットなど情報通信技術の進歩によってさらに効果を増しているといえ、OU もインターネットに重心を移し、MOOCs も始めるなど、的確に対応をして現在に至っている。

一方、近年の学生数の減少は興味深い事実である。OU も、さまざまな分析をしながらも、明確な原因を特定できていないようだ。半世紀前に比べ、インターネットの発達などにより多くの情報に触れることが可能になり、自身の努力次第で、専門的な情報を居ながらにして入手できるようになっている影響もあるであろう。MOOCs を始めとして、無料で高度な学びを受ける機会も広がっている。大学が大衆化して、学位の価値が相対的に低下したかもしれない。OU は、特定の職業に就く資格を得るためのコースも多数用意しているが、社会の変化に伴う、特定の職業の将来性への不安も影響している可能性がある。教育投資と期待利益のバランスなど、社会と個人の両面から見た教育経済学的な検討が必要となる。「生涯学習プラットフォーム(仮称)」をデザインするには、個人のどのようなモチベーションに働きかけ、社会に対してどのような効果を期待し、そしてトータルのコストに対して私的負担と公的負担をどのようなバランスにするかなどを明確化していく必要があるが、その中でフォーマル教育のオープン化をどう位置づけるかが検討課題となる。

また、オンラインを活用した教育で特に課題となるプライバシー保護、成りすましを防ぐユーザ認証、剽窃の防止と発見などに関しては、長年の経験を持つ OU をもってしても決定打があるわけではないことが理解できた。日本人の特性として課題への対応に完璧を求める傾向があり、ユーザ認証を例にとっても特殊デバイスを使った二要素認証などが議論になるが、利便性が低下すると共にコストが増大するというデメリットもある。NEN が行なっているログの自動解析をベースにしたユーザの問題行動の探知は、クレジットカード業界で採用されている方法に近く、トータルのコストは低いと考えられる。怪しい行動が起こって初めて感知できるため、初期の小規模な不正は未然に防げないが、その応用範囲の広さなどのコスト以外の利点もあり、採用を検討するに値すると考えられる。

## 3.2 フォーマル教育のオープン化： アメリカ スタンフォード大学 SCPD プログラム

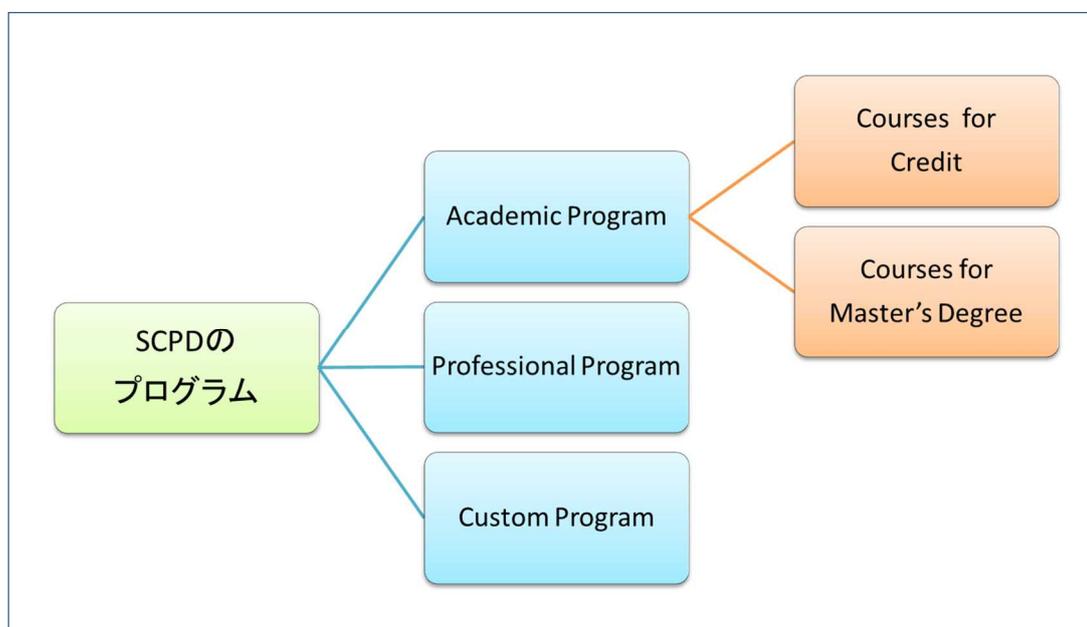
### 3.2.1 調査対象の概要

スタンフォード大学は、世界大学ランキング第2位(2016～2017年版)に輝く名門大学であり、世界最高水準の高等教育を提供している。シリコンバレーの中心に位置し、周辺には、アップル、グーグル、フェイスブックなど世界のIT業界をけん引する企業が本社を構えている。そうした土地柄から、スタンフォード大学はIT企業やスタートアップしたばかりのベンチャー企業などに対し、最先端の技術やイノベーションを起こすためのビジネススキルを提供する役割を担っている。

スタンフォード大学の Stanford Center for Professional Development (SCPD 以下「SCPD」という)は、キャンパスに通うのが難しい学習者のために、主に ICT 分野の最先端の技術、イノベーティブなビジネスを展開するために必須のプログラムを提供している。

SCPD が提供しているプログラムの構成は、図表 3-1 の通りである。

図表 3-1 SCPD が提供しているプログラムの構成



#### (1) Academic Program

スタンフォード大学が行っている学部生、大学院生向けのプログラムを専門職の方たちがオンラインで受講するプログラムである。大学での授業を映像収録し、2時間以内に映像が配信される。プログラムは、春のコース、夏のコース、秋のコース、冬のコー

スというように分かれている。

**Academic Program** は、「学士コース」と「大学院コース(修士)」に分かれる。学士コースでは、単位(クレジット)を取得することができる。つまり、スタンフォード大学で学問を追求したことの証明である。大学は、「トランスクリプト」と言われる「成績証明書」を発行する。成績証明書を参照すれば、学生が何を学習し、何単位を受け、どれくらいの成績だったかが分かる。なお大学院のコースに進学するには、18 単位をとる必要がある。

## (2) Professional Program

誰でも受講申し込みができ、受講者は、コースをオンラインで学習する。学習期間は数日であり、**Academic Program** よりも短期間のため、ビジネスパーソンにとって学びやすい。

プロフェッショナルプログラムでは、単に「〇〇コースを受講し、修了しました」という公式の修了書(Certification)が発行される。単位を得られるわけではなく、別の大学でこれを単位に変換することはできない。



プロフェッショナルプログラムの修了書

コース例(2017年3月現在実施しているコース)を図表 3-2 に示す。コースの例で分かるように、起業家精神、イノベーション、最先端の技術、コンピュータ技術などをテーマにしたコースが多数用意されている。

図表 3-2 Professional Program のコース例

コース名	コースの概要
Energy Innovation and Emerging Technologies	エネルギーのイノベーションと最新技術
Stanford Advanced Computer Security	コンピュータ・セキュリティ
Stanford Genetics and Genomics Certificate Application	遺伝学とゲノミクス <sup>64</sup> についての最新のトピックス
Stanford Innovation and Entrepreneurship Certificate Application	イノベーションを起こす組織における戦略、起業家精神
Stanford Strategic Decision and Risk Management	戦略的な意思決定とリスクマネジメント

### (3) カスタムメイド・コース

SCPD は、政府機関・企業・団体などと契約を結び、組織や企業向けにカスタムメイドでコースを企画している。コースの内容は、マネジメント、リーダーシップ、イノベーション、デザイン思考、技術的な問題(コンピュータ・サイエンス、電子工学、機械工学など)。

#### 3.2.2 調査方法の詳細

まず SCPD の Web ページを事前調査した。次に、アメリカ・Palo Alto にあるスタンフォード大学に行き、担当者にインタビューを行った。

取材日時	2017年2月6日(月) 11:30~12:30
面談者	Ms. Ronie Shilo Sr. Director of Programs, SCPD a part of Office of the Vice Provost for Teaching and Learning

<sup>64</sup> 新薬の開発に有用な遺伝子情報に関する学問



広大なキャンパス



SCPD のレセプション

### 3.2.3 ヒアリング内容の詳細

#### (1) SCPD で学習する目的

学生が、SCPD で学ぶ目的は、以下の通りである。

- ・将来、転職する際、雇用機会を増やすため
- ・経験を広げ、自分の経歴を充実させたい
- ・スキルレベルの向上
- ・自己啓発、学問を追求することに関心があり、情熱を抱いている。
- ・スタンフォード大学で学びたい。
- ・コミュニティでの学習
- ・また企業は、従業員向けにマネジメント、起業家精神、イノベーション、リーダーシップなどのコースの受講を勧めている。

すべてがオンラインコースだが、学生はキャンパスに来て、交流(ネットワーキング)を積極的に行おうとしている。修了証書の授与など、学生同士が集まる機会があり、学生は交流を好んでいる。

プログラムにもよるが、いくつかのグループは LinkedIn グループに入り、講座ごとに受講者がコミュニティを組織化している。

## **(2) ビジネスモデル**

スタンフォード大学の知見が詰まったプログラムを全世界の学生に向けて提供するのが SCPD のミッションである。提供するプログラムの中から学生が学びたいコースを選ぶ(セルフサービスのカフェテリア方式)。

学生同士が自発的に交流しているが、SCPD がネットワーキング・サービスを提供しているわけではない。コミュニティとのマッチング、雇用者と学生のマッチング、学習機能と学生とのマッチングについて、いずれも行っていない。

## **(3) SCPD のミッション**

SCPD のミッションはスタンフォード大学が持っている学術的な(研究開発も含む)コンテンツを、スタンフォードという世界を超えて世界中に拡張して提供することである。したがって、シリコンバレーのコミュニティだけではなく、世界中の人々をターゲットにしている。

## **(4) 学生の地域貢献**

NGO の組織、非営利団体の組織から派遣されている学生もいる。ソーシャルビジネスや地域貢献、社会福祉、社会貢献などをテーマにしたコースも少しある。特に事例はないが、キャンパスに社会福祉、社会貢献を高めようという意識の下で活動を行うグループもある。

## **(5) 学費の支払い**

雇用主が学費の半分を支払い、学生が半分払うケースが多い。マスターコース(大学院)は、学費が高いため、雇用主が半分以上支払う。ただし、企業が学費を払うには、正当な理由が必要である。つまり、きちんとした成績をおさめることが前提である。

## **(6) 他の大学からの SCPD への単位の振り替え**

アカデミックプログラムでは、部門ごとに単位を認定する。アカデミックコースの○○講座を受講したいとき、学部に応募する。まず、最低基準としては4年制大学の卒業証書、卒業時の GPA などを提出しなければならない。それらのスコアが各部門、学部の水準を満たせば、学生はプログラムを受講することができる。つまり、学生がアカデミ

ックコースの講座を受講できるかどうかは、大学が決めるのではなく学部が決める。

### **(7) 試験の実施方法**

プロフェッショナルプログラムはオンラインの環境で、学習も試験もすべてが行われる。マスター(大学院)コースでは、いろいろな問題が提起され、それに対して学生が回答する。中間試験も、宿題もあり、学生はそれらをすべてオンラインで提出する。あるいは、中には郵送する人もいる。

試験の時には、学生が属する組織、企業にテストモニターがいて、学生がテストを受けている間にテストモニターは、一緒に座って監視する。

### **(8) プログラム、カリキュラム開発**

アカデミックプログラムでは、スタンフォード大学の学生が受講している内容と同じなので、SCPD は関与していない。

プロフェッショナルプログラムでは、プログラムごとにアカデミック・ディレクターがついており、アカデミック・ディレクターが、どの教授をどのコースに当てはめるかを決めている。さらに SCPD のプログラム開発者は、各項目別にこのトピックだったらこの教授がいいのではと提案する。このトピックだったら内容はこうしたらという提案もする。最終的にはいいプログラムを作ることを目標としている。

さらに、学生はオンラインで受講するので、オンラインプレゼンスの高い教授を選びたいので、そういった情報も SCPD から提供している。

### **(9) MOOC との差別化**

SCPD は、MOOC プラットフォーム上でスタンフォード大学の単位を提供していない。アカデミックプログラムを受講すれば、学生は、スタンフォード大学の単位を取得でき、プロフェッショナルプログラムのコースを受講すれば、スタンフォード大学の修了書を取得できるということが、他との差別化である。

また、スタンフォード大学のプログラムであれば、学生が実際にキャンパスに来て、直接教授たちとやりとりすることもできる。こうした交流は、MOOC では絶対にできないことであり、差別化のもう1つの点である。

### **(10) アカデミックプログラムのコースの公開**

アカデミックプログラムで公開されているコースはスタンフォード大学の教授と学生が特別な教室で行った講義を公開している。特別な教室にはビデオカメラが設定しとり、講義の終了後の2時間後には SCPD に公開される。

SCPD の利用者は2時間の時差があるものの、ほぼリアルタイムに近い形でスタンフォード大学の学生と同じ講義を受講することができる。

### **(11)学習履歴の閲覧**

SCPD の利用者は、ユーザー画面で受講しているコースや通信簿、過去の大学の単位、過去に受講したコースなどを閲覧することができる。また、学習履歴からコースをクリックすると、コースの内容を閲覧することができる。

学習履歴を閲覧することができるのは、本人と SCPD のスタッフのみである。教授は学生にグレードを与えることができるが、学習履歴を閲覧することはできない。

他者に学習履歴を見せたい場合は、学習履歴を何度でも PDF でダウンロードすることができるため、PDF で見せることになる。

### **(12)学習履歴の保管**

SCPD の利用者の情報は「My ロッカー」というシステムに全て集約している。「My ロッカー」には、スタンフォードの単位、修了証といった学習履歴に限らず、全てのドキュメントを「My ロッカー」で保管している。

### **(13)プロフィール画面**

SCPD の利用者は、ユーザ名、名前、メールアドレス、住所といった必須項目を編集することができる。オプションで興味などの設定やプロフィールの公開・非公開の設定などもすることができる。

#### (14)本人確認

アカデミックプログラムの場合は、各学部ごとにアプリケーションプロセスを実施しており、その際に、過去の経歴や単位、大学の卒業証明や成績、通信簿の提出を行うことで、本人確認をしている。アプリケーションプロセスは学部ごとに独自のプロセスで行っているため、学部によって必要となる本人確認の証明方法はことなる。

プロフェッショナルプログラムは本人確認を行っておらず、偽名での登録も可能である。

#### 3.2.4 考察

スタンフォード大学は、世界有数の大学であり、企業経営者トップ、ノーベル賞受賞者などを数多く輩出している。そのブランド力は圧倒的な力を持っている。

SCPD のプログラムは、スタンフォード大学のブランドの上に成り立っている。スタンフォード大学がシリコンバレーにおいて、周辺の IT 企業を支えてきた歴史はあるが、SCPD は、シリコンバレーというコミュニティの人材育成というよりも、世界に向けて最先端のプログラムを届けるという使命を持っていることを強く感じた。

SCPD では、スタンフォード大学の優れた学習コンテンツを公開することにより、学習機会の提供を行っている。但し、アカデミックコースにおいて、登録時に大学の卒業証明こそ行うが、プロフェッショナルプログラムでは行っておらず、公開しているコースでコミュニティの形成を促進するための企画はしないといったように、SCPD 側からは利用者に積極的に関与をせず、活用方法は利用者に委ねていることが分かった。

「生涯学習プラットフォーム(仮称)」では、スタンフォード大学のように強力なブランド力を持ち、最先端の優れた「学びや活動の場」を提供できる【地域】は限られていると考えられる。

そのため、「生涯学習プラットフォーム」のにおいて、【地域】は「学びや学習の場」の情報提供のみではなく、【媒介者】を通じて活用方法の例示や積極的に【学習者】と交流することができる仕組みが求められると考えられる。

### 3.3 フォーマル教育のオープン化： Thailand Cyber University – Thai-MOOC

ここでは、フォーマル教育のオープン化の例として、タイ教育省高等教育局の管理下で進められている TCU (Thailand Cyber University) プロジェクトの一環である Thai-MOOC を取り上げる。学習者の対象を全ての国民とし、無料で様々な大学の講座を配信しているこの Thai-MOOC は、調査計画を策定した段階では調査対象には含まれていなかった。しかし、国家主導の大学コンソーシアムにより運営されている点から、英国 Open University、米国 Stanford Center for Professional Development とは異なるフォーマル教育のオープン化の形であると考え、追加で取り上げることとなった。今年の 3 月 3 日に発足し、現時点を第一フェーズと位置づけているため、現段階の様子そして将来への展望をヒアリングした。

#### 3.3.1 調査対象の概要

まず、前述した Thailand Cyber University (以下 TCU とする)<sup>65</sup>とは、タイ王国内 40 の大学・教育研究機関と国外 7 つの大学・教育研究機関が参加して作られた大学コンソーシアムである。タイの地方における高等教育水準向上を目的に、タイ王国教育省高等教育局の直轄事業として 2005 年に設立され、「大学の ICT 活用教育振興のための中枢機関」として運営されている。2006 年から“e-Learning Professional Development” certificate program という規模・理念ともに MOOC に近いサービスを運営しており<sup>66</sup>、独自の e-learning システム開発 (TCU-LMS) 等も行っている<sup>67</sup>。

こういった経験を踏まえ、TCU はこの度 Thai-MOOC を発足させた。この Thai-MOOC は、タイ教育省高等教育委員会の管理下で行われているプロジェクトであり、現段階の目標としては、第一に大学レベルの知識を国民に提供・公開し、職業技能、日常生活の質向上を促すこと、第二に国民のデジタルリテラシーを向上させることが挙げられる。講座の内容としては、Java script のプログラミングのような職業に直結するものから健康・心理学・介護の方法など、日常生活に役立てるレベルのものま

---

<sup>65</sup> Thailand Cyber University, 〈<http://www.thaicyperu.go.th/en>〉

<sup>66</sup> 大学 ICT 推進協議会 (2015) 「MOOC 等を活用した教育改善に関する調査研究報告書 2」 67p  
〈[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/itaku/\\_icsFiles/afieldfile/2015/08/14/1357548\\_02.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/_icsFiles/afieldfile/2015/08/14/1357548_02.pdf)〉

<sup>67</sup> 吉田雅巳 (2012) 「LMS の改訂と e ラーニングによる国際教育事業の振興」,  
(千葉大学教育学部研究紀要第 60 巻), p151~157  
[online] [http://opac.ll.chiba-u.jp/da/curator/900116173/13482084\\_60\\_151.pdf](http://opac.ll.chiba-u.jp/da/curator/900116173/13482084_60_151.pdf)

であり、合計 140 講座が用意されている。これらの講座は、政府から要請されたタイ王国内の大学が授業を作成している。その製作費用は政府の全額負担である。

### 3.3.2 調査方法の詳細

調査は Web サイトを中心とした文献調査を行うと共に、2017 年 3 月 2 日から 3 日にかけてタイ王国のバンコクで行われた「The 1st Asia-Pacific MOOCs Stakeholders Summit」に参加し、インタビューを行った。

日時:2017 年 3 月 3 日

場所 :タイ王国 バンコク Hotel Windsor Suites Bangkok(サミット会場)

対象者 :Anuchai Theeraroungchaisri 博士

Deputy Director :TCU 副ディレクター(下記写真右から 2 番目)



### 3.3.3 ヒアリング内容の詳細

#### 現段階での運用状況

スタートがこの 3 月 3 日。現段階はフェーズ 1 と位置づけており、試運転の段階である。大学教授は以前から ICT を用いて授業をしてきたが、MOOC の仕組みに関しては詳しくない。国民も同じく MOOC というシステムに関しては知識がなく、使い方も慣れていない。それゆえ、受講時間が 1 コースあたり 10~20 時間程度の短時間で簡潔な

講座を作成している。内容としては国民の生活に密接に関わるような「日常における心理学」「健康」「介護の方法」「JavaScript のプログラミング」といったテーマを扱っており、高等教育を受けていない、あるいは受けることができない市民にも幅広く MOOC が使用されるように取り組んでいる。また、こうした短い時間の講座にすることで、大学教授の負担も少なくなり、講座作成に慣れていくことを期待している。

## 開発費・学費

全てタイ王国教育省が負担している。受講料は無料。軌道に乗れば、各大学が開発費や運用費を投資する価値を見出すと考え、それまでは政府が費用を負担する予定である。

## 入学の動機（就職や転職、昇進など、個人のキャリア形成以外の、社会貢献やボランティア活動を意識している学生はいるか）

学習者の大多数は、就職、昇進など収入を増やす、生活の質を上げるという個人のステップアップが動機で受講している。国内の状況を考えても、まず個人の能力を上げて生活水準を向上させることに重きが置かれる状態で、社会貢献・ボランティアはこの次の段階と考えている。

ただ現在公開している講座の中には、医療関係者ではない人向けの「救命救急」の講座がある。医療関係者がいない中で、事故にあった人をどのように救護するかという内容である。これは就業というより社会貢献・ボランティアにあたる内容である。この講座の受講数は未知数ではあるが、今後モニタリングしていきたいと考えている。

## 授業評価

全 140 講座全てに授業評価に関するアンケートをつけている。

## Thai-MOOC のシステム上で収集する学習者の情報

受講した授業、学習時間に関連するデータを収集している。海外の事例からの知見で得られた「授業は 5～7 分ぐらいの区切りでまとめた内容が適切である」という仮説を元に講座の動画を作成している。しかしながら、それがタイ王国国民に適切であるかは分からないところであるため、いつ・どれぐらいの時間その講座に滞在しているのかなどの個人の学習状況履歴データを収集・分析し、よりよい講座作成につなげていきたいと考えている。

## 情報の保管場所

各大学から提供された 140 全ての講座、個人情報、学習履歴等は全て TCU のセントラルデータベースに保管している。

## 講座作成、情報収集におけるシステム

情報収集方法は現時点では独自のデータ構造を開発、使用している。しかしながら今後、より多くの海外の大学と連携するために国際的な標準である IMS の規格を導入したいと考えている。

また、MOOC 全体のシステムでは、Open edX (<https://open.edx.org/>) を使用中。しかし、オープンソースを用いて MOOC のコースを作成するとカスタマイズが難しいという問題点が浮上したため、今後オープンソースのカスタマイズをする予定。

## 将来への展望

第 1 フェーズでは、高等教育を受けていない、受けることができない市民にも幅広く MOOC が使用されるように取り組んでいるが、第 2 フェーズ以降では

- 1, 大学と企業の橋渡し
- 2, 高レベル高品質の授業作成促進
- 3, 専門職の継続教育

以上 3 点に重きを置きたいと考えている。

1 であるが、大学で習得する能力と産業界で必要とされる能力にギャップがあるという声が産業界からあがっている。つまり、学術的な知識はあるが、社会に出て働こうとすると働くための実践的な準備ができていないため、学生も企業も大変なストレスを抱えるということだ。そこで、MOOC が大学と産業界の橋渡しになりたいと考えている。学生は大学で従来通り学術的な学びを身につける。それと並行して MOOC で自分が就職する産業界のマーケット情報や基礎的な知識を身につける。そうすることで、大学はこれまで通り学術的な場であることができ、産業界は新入社員の教育にかかる時間を軽減させることができる、そして学生自身も社会人にスムーズに移行できるという構造ができ、社会がより円滑にまわると考えている。しかし MOOC が提供できるのはあくまで知識である。実際に物を作るなどの本当の意味での実践的な部分は、大学卒業を控えた最終学期に、就職予定先などでトレーニングを受けるといった方法を取ろうと考えている。

次に 2 である。第 2 フェーズでは、MOOC で提供する講座のレベル、質を上げたいという展望がある。現在タイ王国には 150 以上の大学があり、同じ学部がある限り同じ内容の似通った授業が各大学でバラバラに作成され、開講されている。特に一般教養・基礎的な内容に関しては大学による個性も生まれにくい。そのため、特定の大学が特定の分野・内容において授業を作成、MOOC にアップし、それを全国の大学生が視聴するという構造を考えたい。その際に MOOC が主体となり、各大学における授業を

精査する。そして優れているものを認定し、MOOC にアップロードする。全国の学生はこの授業をオンライン上で受講することで、単位認定もされる。こういった構造を作ることで、大学側は多くの授業を作成する時間を軽減することができ、その分を各大学の専門・得意分野を伸ばす時間に充てることができる。そして学生も、高品質な授業を受講することができるのである。

最後に 3 である。医療・IT 技術は発展が速く、常に学び続けなければならない。しかしながらそういった産業に従事する人は学校に通い続ける時間がない。そのため、最新情報・知識を MOOC で受講できるようにしたい。特にタイ王国においては看護師の免許が更新制である。毎年 70 単位取得しなければ更新することができない。この負担を MOOC で軽減したい。

### **MOOC における学位認定**

タイ王国としては、オンライン授業のみでの学位認定は考えていない。学びの態度や人道的な視点を学ぶのに、完全オンラインという形式には確証が持てない。現段階では、学生が受講する授業のうち、学部生であれば 20～30%、修士であれば約 70% をオンラインで行えると考えている。全てオンラインにしない理由としては、やはり Face to Face でないと習得することができない知識、人間関係、人間性というものがあるからである。また、修士課程の学生は学部生より成熟していることを考えると、オンラインを増やしてもよいと思うが研究や研究発表があるため、オンラインですべてを済ますことはできない。

### **単位・学位認定、本人認証の方法**

現段階では MOOC において単位認定・修了証発行をしていないため、成りすましの可能性は低いと考えられる。しかしながら今後の展望を考えるとその可能性が高くなるため、ガイドラインを設ける予定。ただ、単位認定の際はテストを行う予定。そのテストはオンラインではなく、試験場に足を運び受けなければならない。タイでは出生時に、ナショナル ID が付与される。それはカード形式であり、個人の ID 番号、顔写真等が掲載されている。試験場ではその ID で個人認証をする予定。また、テストは TOEFL® のような CBT(Computer-based Testing)の仕組みを使うことを検討している。このテスト形式に関しては全大学と合意しており、将来的には各大学が CBT 会場を設けて、MOOC で受講した授業がどこの地域大学の授業であれ、最寄りの大学でテストを受けられる体制を構築する構想である。

### **最後に、生涯学習プラットフォームのコンセプトに関して、アドバイスがあれば**

非常によいアイデアであると思う。このデータベースがあれば、各地域で人材を活用することができる。そして、学習者同士のつながりによって新たな学びの機会に恵ま

れるのではないであろうか。

また、個人情報に関しては、1 か所に情報を収集するのではなくて、情報が同期され、1 人が 1 つの ID で情報を管理できるようなシステムを目指すのはどうであろうか。例えるとすると銀行口座のようなシステムのことである。

### 3.3.4 考察

タイ王国では、1940 年代から識字キャンペーンや学校教育を受ける機会のない人々に対する普通教育等、生涯教育が行われてきた。大きな転換点は 1999 年であり、この年に国家教育法が制定され、全ての人に向けた生涯教育、教育に対する社会全体の参加等が提示された。2008 年には生涯教育をより一層推進するために、ノンフォーマル教育及びインフォーマル教育推進法が制定され、地方におけるコミュニティ学習センター、学習コミュニティ形成の推進がなされた。そして近年、第 11 次国家経済社会開発計画において「生涯学習社会に向けた人間開発」が目標として示されたため、これまでの歴史を踏まえて生涯学習法の制定が検討され、2016 年 3 月 29 日に国家教育改革推進委員会教育部会によって「生涯教育の運営と生涯学習法の改正」に関する答申が提出された。この答申の中では「生涯教育の目標」「生涯教育行政の原則及び仕組み」「予算」「メディアの活用」「関係機関との連携」「質保障制度」等について規定されている。かなり具体的な部分まで言及した内容であり、劇的に変わりゆく社会においてタイ王国が本格的に生涯教育に取り組もうする姿勢が見受けられる。

また、タイ王国における在学率は小学校が 102.7%、中学校が 96.8%、高等学校が 75.1%と学齢が上がるにつれて低くなる。そして大学在学率になると 46.5% (2013 年タイ教育省)<sup>68</sup>と急激に下がる。無試験で入学することができるランカムヘン大学(学生数約 36 万人)、スコータイ・タマティラート大学(学生数約 16 万人)という 2 つの公開大学が国民に対して広く高等教育の機会を提供しているが、大学在学率は 50%に満たない現状である。この進学率の背景には経済格差もあると考えられる。

こうしたタイの現状を考えると、タイ政府および TCU によって運営され、誰もが無償で高品質な高等教育レベルの講座を受講できる Thai-MOOC はタイの高等教育、生涯学習を支える大きな存在になりうると考えられる。このように全国の大学が連携し、知識の出し惜しみをすることなく学びを提供する姿勢は日本においても学ぶべきではないであろうか。また、大学の授業に MOOC を利用する際にも全てをオンライン化する

---

<sup>68</sup> 外務省(2016)「諸外国・地域の学校情報」  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world\\_school/01asia/infoC10600.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC10600.html)

わけではなく、Face to Face の場も設けようとしている。IT 化の進む現代、オンラインによって学びの形をより柔軟に変化させることができるが、学びにおける人と人のつながりや交流等忘れてはいけない、変えてはいけない部分もある。そして、学びを求める人すべてがコンピュータを自由に用いて情報を得られる状況にある訳ではないことを忘れてはいけない。また、オンライン化できる部分を考えシステムを構築することはもちろん大切であるが、生涯学習プラットフォームの中心は人であり、オンライン化すべきところとすべきではないところの住み分けがシステム構築の際に最も重要な点であると考察した。

## 参考文献

・船守美穂(2015)「21 世紀の新たな高等教育形態 Moocs オンライン教育、ふたたび」,『リクルート カレッジマネジメント』(191/Mar-Apr.2015) p46,  
[online] [http://souken.shingakunet.com/college\\_m/2015\\_RCM191\\_42.pdf](http://souken.shingakunet.com/college_m/2015_RCM191_42.pdf)

・渋谷恵(2016)「タイにおける生涯教育政策の展開-生涯教育法制定に向けた動きを中心に-」,『日本生涯教育年報』(第 37 号 生涯学習社会における学校と地域の連携・協同), p211-224, 日本生涯教育学会

## 3.4 韓国 K-MOOC および単位銀行制

### 3.4.1 調査対象の概要

韓国の教育省国家平生教育振興院 (National Institute for Lifelong Education: NILE)<sup>69</sup>は、2015 年から韓国版大規模公開オンライン講座 (Korean Massive Open Online Course: K-MOOC) のモデル事業を始めた。ソウル大学、高麗大学、慶熙大学、釜山、成均館大学、延世大学、梨花女子大学、漢陽大学、KAIST (旧韓国科学技術院)、浦項工科大学などが参画している。2015 年には 27 講座を開講し、2017 年 3 月現在 237 講座が開設されていて、2018 年までに 500 講座が公開される予定である。受講者は、各大学が定める基準を満たして修了すると、当該大学から履修証 (Certificate) が発行される。

また、韓国では、「単位銀行制」というしくみがあり、これについても NILE が運営している。大学、専門大学以外の学士、専門学士の学位を取得する方途の提供を行っている。学習者は、銀行口座のように自分の口座を作り、学歴や取得したさまざまな資格をためておける。そうした学習の履歴を他者に開示することにより、就職等に役立てることができる。

#### 単位銀行制<sup>70</sup>

NILE の単位銀行制は、さまざまな形態の学習体験を認めて高等教育の単位を与えるという仕組みが採られている。ここでいう体験とは、学校に限らず、学校外で獲得された経験を含む。これらの経験を評価して単位を付与し、また学士あるいは専門学士 (日本の準学士に相当) といった高等教育の学位の取得を支援する機能も併せ持っており、大学教育を代替する高等教育制度であるといえる。単位銀行制は NILE の創立以前から運用されている。1997 年に単位認定法が公布され、これにより 1999 年に最初の単位銀行制の学位が授与された。このときの学位取得者は 34 名であった。2000 年には最初の修了式・卒業式が開催され、以降毎年式典が挙行されている。通常、この式典には教育科学技術部 (日本での文部科学省にあたる) の幹部が出席している。

---

<sup>69</sup> 教育省国家平生教育振興院 (National Institute for Lifelong Education: NILE) は、生涯学習を振興する目的で、韓国の平生教育法の第 19 条にのっとり設立された組織である。

<http://www.nile.or.kr/>

<sup>70</sup> 大学評価・学位研究 第14号 平成25年3月(論文) 韓国の国家平生教育振興院の使命と機能 ―単位銀行制と独学学位制について―より

[http://www.niad.ac.jp/n\\_shuppan/gakujutsushi/mgz14/no9\\_16\\_chung\\_no14\\_01.pdf](http://www.niad.ac.jp/n_shuppan/gakujutsushi/mgz14/no9_16_chung_no14_01.pdf)

### 3.4.2 調査方法の詳細

調査は Web サイトを中心とした文献調査を行うと共に、2017 年 3 月 2 日から 3 日にかけてタイ王国 バンコクで行われた、The 1st Asia-Pacific MOOCs Stakeholders Summit に参加し、NILE 関係者にインタビューを行った。

日時:2017 年 3 月 2 日

場所 :タイ王国 バンコク

Hotel Windsor Suites Bangkok (サミット会場)

対象者 :President Youngwha Kee,Ph.D.



### 3.4.3 ヒアリング内容の詳細

#### 単位銀行制について

単位銀行制 (Academy credit bank) は、1997 年から始まったが、その背景には、韓国が抱えていた深刻な問題があった。韓国の社会は学位がなければ就職が難しく、社会的な地位も築きにくい状況がある。一方で、戦争による最も貧しい時代には、高等教育を受ける環境がほとんどなかったため、世代によって高等教育を受けられなかった層があり、年代によるギャップがある。1990 年代にこのような世代の人々に対して高等教育の機会を与える新しいモデルの提案をしたことに始まっている。

1996 年には、Edutopia (Education + utopia の造語) のビジョンを掲げた。このビジョンにおいては、初等中等では具体的な方策が示され、それ以降の世代では、セカンドチャンスの提案をしてきた。単位銀行制を利用する人の多くは、すでに就労しているため、大学院に通うなどではなく別の方法で彼らに学位を与えることになる。そのための高等学校の後のフォーマル教育での単位の取得、学位の付与の方法が必要となる。

#### 実現のための手立て

各大学が生涯学習を行っていて、それぞれで単位を授与していた。これらを取りまとめる仕組みを構築しようと考え、単位銀行制が始まった。その他には、一部、試験を受けて合格すると単位が授与されるというモデルも存在している。この場合は、独学で学位を取るという流れになるが、一般的には、単位銀行制の制度と試験を連携させて学位を取得するケースが多い。

## どこの大学としての学位か？

学位がどの大学のものかという点では、NILE の学位ということになる。日本でもどの大学の学位かということに重きを置く考え方があるが、韓国でも同様であり、有名大学のそれと比べると、社会的認知度は低い。

学位を認定するための試験には4つのレベルがあり、大学の新生から、2年生、3年生、4年生に相当するものであり、問題自体はかなり難しくできている。これまでは、年1回しか受けられなかったため、不合格の場合は、向こう1年待たなければならなかった。現在は、1、2年のレベルの試験を受けなくても単位をためていけば学位が取れるようになっている。ただし、4年生の最後の試験は必須となっており、それに合格しないと学位認定はされない。

## 高いレベルの試験

学位認定の質の保証は、全国レベルで質の高い問題を作る必要がある。一方で、試験会場の手配や準備、試験監督官の配備などのコストがかなりかかっているという現状がある。

試験も従来の年1回から年4回まで受験可能となり、それぞれで問題を作成しなければならないこともコストが高い要因の一つである。

コスト面から試験制度をやめようと考えたこともあったが、紙の試験でしか受験できない学習者、例えば、服役中で刑務所にいる人への対応などを考慮すると、止めるわけにはいかないといった事情である。このような状況に置かれた人はごく少数ではあるが、彼らの人生のために従前の通り実施している。

## KMOOC／質保証

NILEにはMOOC、いわゆるK-MOOCがある。NILEでは、これの活用も推進している。その一つに「Learning City」プロジェクトがある。韓国内では、地方の生涯学習の機関は17カ所、生涯学習のLearning Cityは143カ所ある。そこでは、キャリア教育やトレーニングなど、フォーマルエデュケーションの枠外で、様々な教育サービスを提供している。シニア向けのボランティアの仕事を中心とした教育プログラムも用意されている。

コミュニティのためのプログラムも用意している。地域ごとに独自のプログラムがあるため、地方自治体とNILEは連携している必要があり、地方自治体から出る予算とNILEからの支援で、コミュニティはプログラムを提案している。提案が審査を通ると、そこで学ぶことができる。このコミュニティをLearning City Programと呼んでおり、人と人が助け合うことも目的になっている。

他には大学や組織がプログラムを提案してくる場合もあるが、これらもNILEの基準で判断し、プログラムの質を保証している。有名大学や大手企業などからの提案かどう

かは関係なく、あくまで NILE が定めた質を担保していることがポイントとなる。また、コンテンツを単位銀行制の中に組み入れるか否かは、NILE が求める質のコンテンツであるかを NILE が判断する。

質保証のために、コンテンツを審査する期間を決めて、教授がボランティアで審査を行う。その審査のチェック項目も NILE 独自のものを利用する。また、大学の現地調査も行うが、その際には、教授陣など誰がどのように教えているのか、また、大学の図書館の様子や学生が集まるラウンジの様子も実際に見てチェックする。

審査に通った後も、1 年後のモニタリングチェックを実施する。審査通過後、最大 3 年間継続できるが、その年数はコースごとに異なり、所定の年数を経たら、再度評価するという運用になっている。

**What We Do**

Learning City

The National Institute for Lifelong Education (NILE)

Learning Cities are leading the way towards a happier tomorrow. These cities prioritize making learning accessible to local residents by promoting learning networks which connect institutions, schools and universities in the community. NILE supports the development of a regional framework to promote lifelong education from the community level to the provincial level.

Metropolitan Provincial Institutes for Lifelong Education

City/County/District Lifelong Learning Cities

Town/Neighborhood Happy Learning Centers

Provincial Institutes for Lifelong Education	City/County/District Lifelong Learning Cities	Town/Neighborhood Happy Learning Centers
<ul style="list-style-type: none"> <li>Legal basis for the establishment of Provincial Institutes for Lifelong Education since 2008</li> <li>Serve as central organizations of provincial lifelong education</li> <li>Operate lifelong learning information networks</li> <li>Promote connectivity among regional educational institutions</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>The Lifelong Learning City Project, a movement to transform cities into learning communities, was launched in 2001.</li> <li>Provide lifelong learning services to local residents in conjunction with regional development projects such as job creation.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Legal basis for the establishment of the Happy Learning Centers since 2013.</li> <li>Transform under-utilized facilities into lifelong learning centers to provide local residents with a convenient learning area.</li> </ul>

図表 3-3 NILE Learning City Program

## システム面とコスト

学習者はシステムを利用する際に、ナショナル ID によりログインをする。ログインの情報としては、ID の他、性別、年齢、最終学歴などがある。登録者数 180 万人分の学習履歴データは NILE が管理しており、膨大なデータベースを構築している。技術スタッフも NILE の組織の中に常駐している。アウトソースしている部分もあるが、学習履歴は NILE の内部にいる一部のスタッフしか閲覧、操作はできないようになっている。もちろん、学習者は閲覧することは可能である。学生の就職採用者は基本的には学習履歴を閲覧できないが、NILE に申請を出した上で閲覧することは可能である。

学習履歴の記録方法は、独自の方法 (National Standard) をとっている。世界標準の規格は使用していない。その理由は、データベースの構造も独自のものなので、標準的なものが適用しにくいいためである。その分、コストも大きくなっている。

学習者の登録費用は、1 ドル/ユーザ程度である。システムのランニング費用は、政府のサポートとユーザからの支払いで賄っている。

## 地域活動に関して

最後に本調査研究のテーマの一つである地域課題や活動に対するマッチングやコミュニティ・センター、ボランティア等についての考えを聞いた。

韓国では実際にこのような具体的な例があるわけではないが、このようなケースは地域ごとに事情が異なるものであろうから、各自治体で対応するのが現実的ではないかとの意見をもらった。それに伴うデータベースも各自治体で持つ方がよいと考える。

### 3.4.4 考察

韓国における単位銀行制は、韓国の学歴社会のなかで、戦時に満足な教育を受けられなかった世代の人々が社会的な地位を築きにくいなどの状況に対して、あらためて高等教育を受ける機会が必要との認識から始まった。社会の必要性があつての制度である。また、これらの人々はすでに就労している場合がほとんどなので、働きながら学び、単位が取得できる仕組みが必要となる。NILE では、この単位を授与するための手立てや質保証に関して、機関が積極的に関わることで、就労している学習者でも単位を取得できる環境を提供し、一定のレベルも維持している。

紙の試験による単位認定もコストをかけて運用しているが、これらを止めて ICT を活用した学習、試験環境を提供することでコストも抑えられる効果が期待できる。しかし、新しい仕組みは、全ての人が使えなければならないため、ICT のみでの環境には限界がある。

「生涯学習プラットフォーム(仮称)」を構築するにあたっては、全ての人々はそのプ

ラットフォームを享受できることを念頭におき、また、社会のニーズに合ったものを構築していくことが重要であることを認識した。

## 3.5 オープン・バッジ(Open Badge)

ここでは、フォーマルおよびノンフォーマル教育における成果認証基盤システムの例として、IMSグローバル・ラーニング・コンソーシアム(以下、IMS)が推進・開発を行うオープン・バッジを取り上げる。オープン・バッジは電子的な方法で、成果を認証することを目的としたシステムであり、その基盤はオープンソースで公開されている。

また、成果認証者の質保証に関連して、オープン・バッジを使用したバッジ・エコシステムの推進や運用・構築をサポートしているIMS(前、バッジ・アライアンス)についても、内容を取り上げる。

### 3.5.1 調査対象の概要

オープン・バッジは、スキルや成果に関するメタデータを組み込んだポータブルで検証可能なデジタル・バッジ(以下、バッジ)である。オープン・バッジ仕様に準拠するバッジはインターネット上での互換性のある履歴書サービスや、ソーシャル・ネットワーク、ブログ等でユーザが自由に共有することができる。この機能を利用することで、学習成果や自身の教育経験の周知、スキルの証明を電子的に行うことができる。このときに使用されるバッジ管理システムは「バックパック」と呼ばれ、ユーザが保有するバッジを発行者がそれぞれ個別にシステムを管理していたとしても、それらを越えて一元的に管理することができる。オープン・バッジは画像ファイルとして発行され、そこには受領者や発行者、および認証するに至った証拠などの情報が含まれている。非営利団体や大企業、教育機関に至るまで、世界の数千の組織がバッジの発行を行っており、オープン・バッジは多くの採用実績を持つ。<sup>71</sup>

IMS オープン・バッジ・ワーキンググループの前身となるバッジ・アライアンスは、協賛メンバーと共にバッジ・エコシステムの推進、構築のサポートすることを目的として、平成26年のReconnect Summitで立ち上げられた団体である。バッジ・アライアンスは成果主義のバッジを利用した教育やそれを支える基盤システムの推進・運用・サポートしており、基盤システムの開発を米Mozillaが行っていたが、それらは平成29年にIMSに統合された。

---

<sup>71</sup> What's an Open Badge?  
<https://openbadges.org/get-started/>

## 3.5.2 調査方法の詳細

本調査にあたって Mozilla Japan へのヒアリングやバッジ・アライアンス、日本 IMS 協会にそれぞれ連絡をとったが、残念ながら具体的な回答を得ることができなかった。そのため本調査では Web サイトを中心とした文献調査を行った。

## 3.5.3 調査内容の詳細

### バッジ・エコシステムにおける IMS の役割

バッジ・アライアンス時代にはオープン・バッジの普及・推進を主な活動としており、バッジを用いた教育方法の策定・推進や、学校内外におけるバッジ・システムの適用などを行っていた。オープン・バッジの IMS 引き継ぎ後は、IMS オープン・バッジ・ワーキンググループが開発指針等の策定を行っており、技術的な事柄や、教育に関する拡張メタデータを議論する場として2つのプロジェクトが立ち上げられており<sup>72</sup>、そこで引き続きオープン・バッジの普及・推進が行われているのではないかと考えられる。

### バッジ発行者の質保証

オープン・バッジ自体は現状ソースコードが公開されており、誰でもバッジの作成、発行、承認ができるため<sup>73</sup>、発行者自体の質保証についての事例や取り組みは見当たらなかった。ただ、運営が IMS に移管されたことから、今後こういった取り組みが行われる可能性があると考えられる。

### システムを超えた連携の可否

オープン・バッジは仕様を満たしているシステム同士の連携は可能であり、オープン・バッジに準拠したシステムであることを知らせるための目印も用意されている<sup>74</sup>。また、今後 IMS でオープン・バッジ規格に則って実装されたシステムを認証する取り組みが行われるようであり<sup>75</sup>、こういった取り組みから互換性やシステムを超えた連携を維持しようと IMS は努力しているようである。

### ソーシャル機能

オープン・バッジのバッジ管理システムにはバッジを学習者本人が管理するブログや

---

<sup>72</sup> Enabling Better Digital Credentialing - IMS eT project, Badge Extensions for Education  
<https://www.imsglobal.org/initiative/enabling-better-digital-credentialing>

<sup>73</sup> Issuing Open Badges - Issuing your own Open Badges  
<https://openbadges.org/get-started/issuing-badges/>

<sup>74</sup> Issuing Open Badges - Issuer Insignia  
<https://openbadges.org/get-started/issuing-badges/#insignia>

<sup>75</sup> Open Badges Transition FAQ - What will happen to the Open Badges Insignia that I have downloaded and display on my issuing site?  
<https://www.imsglobal.org/open-badges-transition-faq>

SNS に展示することができる機能が実装されており、これらの機能を用いることで既存の媒体を通してのバッジの相互参照ができるようになっている。この機能によりユーザは自分の持つスキルを正確に伝えることができる。

#### 他のバッジと比較したときのオープン・バッジの特徴<sup>76</sup>

- オープンソース：オープン・バッジ規格の実装はIMS(前 Mozilla Foundation)によって行われており、誰でもこの規格・実装を用いて、バッジを作成、発行、検証できる
- 移転可能：複数サイトからバッジを1つのバッジ管理システムにオンライン、オフライン問わずに登録できる
- 積み上げ可能：1つ以上の組織から発行されたバッジを互いに組み合わせて1つのバッジとすることができる
- 証拠ベース：各バッジの画像データには発行者、発行の基準、発行に至った証拠の確認につながるメタデータが付随できる

#### Badge Alliance (現、IMS) 立ち上げ時のオープン・バッジの目標

- 教室内外での学習をサポートすること
- 学生中心で成果主義的な学習を推進し、教員、メンター、アドバイザーと学生間の交流の質を向上させること
- 学生には進捗管理の手助けを、教員やインストラクターには生徒の成長や発達へのより包括的な視点を提供すること
- バッジの発行を通じた質の高い、有意義な学習体験や学習方法、教材、教育方法を推進すること
- Connected Learning<sup>77</sup> の原則に基づく電子媒体でのエレガントで達成可能であり、スケーラブルなモデルの学習を提供すること

### 3.5.4 考察

オープン・バッジは「生涯学習プラットフォーム(仮称)」において、電子的な認証によって偽造や詐称を防ぐことができ、成果の質を劣化させずに発行者から閲覧者に伝えることができる点において特筆するに値する。ただオープン・バッジは成果の質を劣化させずに伝えることはできるが、成果自体の質は保証していない。そのため「生涯学習プラットフォーム(仮称)」においては、たとえばバッジへのランク付けや、バッジ発行

---

<sup>76</sup> Digital Badges vs. Open Badges <http://www.badgealliance.org/why-badges/>

<sup>77</sup> Connected Learning Alliance <https://clalliance.org/>

に関する審査の導入等を検討する必要があるのではないかと考えられる。

## 3.6 学習者同士のネットワーク : LinkedIn

ここでは、学習者同士、及び学習者と各種団体を結ぶ機能を持つ LinkedIn を取り上げる。LinkedIn はアメリカ合衆国カリフォルニア州マウンテンビューに本社を置く企業。2003年5月に開始した、同名のビジネス特化型ソーシャルネットワーキングサービスは、全世界で利用者数約4.6億人を誇る世界最大級のサービスである。学習者同士のネットワーク構築に利用されると共に、LinkedIn 上の学習コンテンツでの学習活動、求人者から学習者へのスカウト活動なども活発に行われている。

### 3.6.1 調査対象の概要

LinkedIn は Web 上に拠点を置くビジネス特化型ソーシャルネットワーキングサービスである。2017年2月現在、約4.6億人の利用者、約900万の企業、約600万の求人情報を有し<sup>78</sup>、世界中のホワイトカラーワーカー（知能労働者・総合職労働者）をターゲットに展開している。利用者は自身のプロフィールページに職歴やスキル、ボランティア経験などを書き込み、他の利用者や求人情報などとのつながりを持つことができる。

### 3.6.2 調査方法の詳細

調査は Web サイトを中心とした文献調査を行うと共に、日本とアメリカ合衆国において、各担当者にインタビューを行った。

#### ①日本

日時	2017年1月31日
場所	東京 丸の内 丸の内ビルディング 34F LinkedIn Japan オフィス
対象者	Garrell Malacad LinkedIn Japan Global Account Director

<sup>78</sup> 以下、利用者等の数値情報は、  
参考資料1 LinkedIn and Economic Graph APAC - Gakken .ppt 公表による。

## ②アメリカ合衆国

日時	2017年2月6日(現地時間)
場所	アメリカ合衆国 Mountain View CA LinkedIn 本社ビル
対象者	菅野 弘明 LinkedIn Senior Customer Success Manager Customer Success Organization



LinkedIn 本社(Mountain View CA)

### 3.6.3 ヒアリング内容の詳細

#### ビジネスビジョン

Create economic opportunity for the every member of the global workforce

世界中のビジネスパーソンに、有益な経済的機会を提供する。

専門領域を媒介に人と人をつなぐことで、利用者がビジネスチャンスを得るきっかけをつくる。

#### 目的と利用モデル

“Connect to opportunity”(人と機会をつなぐ)を企業ビジョンとして掲げ、その実現のために以下の3つの価値を提供している。

##### ①CONNECT with your professional world

職業やスキルなど、自身の「プロフェッショナルな面」を通じた人とのネットワークを構築する。卒業した学校や勤めたことのある会社を介し、共通点のある人に対してコンタクトをとることができる。

##### ②STAY INFORMED through professional news and knowledge

自身のプロフェッショナル領域に関する最新の情報に常に触れていることができる。

同じ業界の会社をフォローすることや、つながりのある人によるニュースのシェアにより、興味のある分野の最新ニュースを常に収集することができる。

### ③GET HIRED and build your career

求人に応募する、リクレーターと直に連絡を取るといった転職活動や、転職に向けた活動をすることができる。転職に向けた活動とはたとえば、興味のある会社で働く人の来歴やスキルを調べる、会って話を聞く、などが主に考えられる。

## LinkedIn Learning

LinkedIn では、WEB 上で受講できるビデオラーニングシステム、LinkedIn Learning の提供も行っている。2015 年に、オンライン学習の世界的リーディングカンパニーである Lynda.com<sup>79</sup>(以下「Lynda」とする)を買収し、Lynda のコンテンツを軸に、語学、ビジネス、テクノロジー、クリエイティブといった 10,000 を超えるオンライン学習を LinkedIn のメンバーに向けて提供している。

## 利用者と国別浸透率

LinkedIn がターゲットとしているのは、世界中のホワイトカラーワーカー、つまり知能的な職業についているすべての人々である。彼らの調査によると、全世界のホワイトカラーワーカーは約 6 億人おり、LinkedIn の現在の利用者は約 4 億 6700 万人(ただし、この数字の中には、工場などで働く「ブルーカラーワーカー」も含まれている)に上る。

転職希望者もいるが、全体の 2~3 割程度。残りの 7~8 割は、ビジネスマンとしての自身の特性を生かしたネットワークづくりを主な目的として利用している。

世界の国別でみると、アメリカ合衆国のホワイトカラーワーカーにおける LinkedIn 浸透率は 90%以上(約 1 億 1300 万人)、オーストラリアでは 98%以上(約 800 万人)。現在最も成長しているのがアジア圏で、中でも中国やインドでのメンバー数の伸長が顕著である。

## 日本における LinkedIn

LinkedIn は、2011 年に日本の IT 企業である株式会社デジタルガレージ<sup>80</sup>と提携し、LinkedIn 日本語版のサービスを開始した。2011 年当時の日本語版 LinkedIn 利用者は約 40 万人。当初はメンバーのほとんどが英語でプロフィールを作成していた。2017 年現在の利用者は、グローバルな活動をしているビジネスパーソンを中心に約 150 万人で、日本のホワイトカラーワーカーの数に対する浸透率は 5%程度である。担当者によると、コンテンツに英語のものが多く、主に国内のみでビジネスをしている人からは

<sup>79</sup> Lynda.com <https://www.lynda.com/>

<sup>80</sup> 株式会社デジタルガレージ <http://www.garage.co.jp/ja/>

敬遠される傾向があるとのこと。フランスやドイツといった英語以外の母国語を持つ国でも、日本と同じようにグローバル企業などに身を置いているビジネスパーソンからメンバーが広がっていったという。今後は、日本独自の文化などへのローカライズ、カスタマイズも視野に入れているとのことである。

## ビジネスモデルと利用費

LinkedIn の運営は、登録者からの利用費、マーケティング、広告費などから成り立つ。ここでは、利用費について解説する。利用者の個人登録は無料。ただし、無料の Basic プランでは、直接的なつながりのない人物や企業に対するコミュニケーションが制限される。利用者は以下の 4 つのプランから選んで、自分のアカウントをアップデートすることができる。

### [Career(就活プラン) ¥2500/月]

- ・つながりのない採用担当者に DM を送信する(3 通まで)。
- ・求人情報の「応募者」欄のトップに自分のプロフィールを表示する。
- ・学習コンテンツ LinkedIn ラーニング(オンライン動画プラン)を受講する。
- ・自分のプロフィールを閲覧した人の情報を表示する。
- ・求人への応募者の情報を表示する。

### [Business(プロフェッショナルプラン) ¥4900/月]

- ・つながりのないメンバーに DM を送信する(15 通まで)。
- ・特定企業の採用トレンドなどビジネスデータを閲覧する。
- ・学習コンテンツ LinkedIn ラーニング(オンライン動画プラン)を受講する。
- ・自分のプロフィールを閲覧した人の情報を表示する。
- ・つながりのないメンバーのプロフィールを表示する。

### [Sales(営業プラン) ¥6600/月]

- ・つながりのないメンバーに DM を送信する(20 通まで)。
- ・セールス関連データを表示する。
- ・詳細に条件設定ができるプレミアム検索を利用する。
- ・自分のプロフィールを閲覧した人の情報を表示する。
- ・つながりのないメンバーのプロフィールを表示する。
- ・営業先候補を検索、保存する。

### [Hiring(採用プラン) ¥9500/月]

- ・つながりのないメンバーに DM を送信する(30 通まで)。

- ・詳細に条件設定ができるプレミアム検索を利用する。
- ・候補者のデータを一括管理する。
- ・自分のプロフィールを閲覧した人の情報を表示する。
- ・つながりのないメンバーのプロフィールを表示する。
- ・候補者をトラッキングする。
- ・その他採用業務に特化した機能を利用する。

## 認証・保証

利用者は、自身のプロフィールページに「資格」や「スキル」を掲載する。「資格」は LinkedIn が提供する LinkedIn Learning や、提携している企業が認定している資格であれば、取得と同時にプロフィールページに認証バッジが付くようになっている。提携外の資格や、「プロダクトマネジメント」「WEB マーケティング」といった特定の資格がないスキルの場合は、利用者が自身のプロフィールページに資格、スキルを記入し、LinkedIn 上でつながりを持つ人(かつ、業務や学校を通して実際に会ったことがある人)に資格やスキルを推薦してもらう必要がある。何人の知り合いがそのスキルを推薦したかはプロフィールページ上に表示されるため、より多くの人から推薦している資格やスキルが相対的に信頼性が高いということになる。

資格やスキルの自己申告による信憑性については、コーネル大学による LinkedIn プロフィールページの情報と、自身がオフラインで書いた履歴書とその正確性において比較検証した調査がある<sup>81</sup>。それによれば、オフラインの履歴書に比べ LinkedIn プロフィールページの方が、より本人の実態に近い情報を書くという調査結果が出ている。

## 利用者の人格保証

資格・スキルと同様に、利用者の人格についても他人からの推薦を受けることでこれを保証するシステムが出来上がっている。利用者は、つながりのある人の中から推薦文を書いてもらいたい人に依頼をする。相手が推薦文を書くと、自身のトップページにそれが表示される。アメリカでは、就職／転職の際、信頼できる人からの推薦を受けることが前提となっており、オフラインで個別に紹介状を作成するというプロセスを、LinkedIn を通じ全てオンライン上で行うことができる。LinkedIn 上で行われた推薦は個人のトップページで公開されるため、当事者同士のみで推薦し合う従来の方法よりも公正性が高まると考えられる。このように、LinkedIn 上では学習者同士のつながりを通して学習者の認証が行われるシステムが構築されている。

---

<sup>81</sup> Jamie Guillory, M.S. and Jeffrey T. Hancock, Ph.D  
 “The Effect of LinkedIn on Deception in Resumes”  
<http://online.liebertpub.com/doi/abs/10.1089/cyber.2011.0389>

### 3.6.4 考察

#### 日本と LinkedIn

ホワイトカラーワーカーにおける LinkedIn 登録率はアメリカで 90%以上、オーストラリアで 98%以上とかなり高い。特にフリーランスのビジネスパーソンは、LinkedIn での交流や情報交換、人材公募などをきっかけとして仕事を得ることが多く、フリーランスでビジネスをしている以上 LinkedIn への登録は事実上不可欠なものとなっている。また、フリーランスではない(企業に主軸を置いて活動する)ビジネスパーソン(以下、便宜的に「会社員」とする)に関しても、LinkedIn を利用して顧客を開拓するなど、ここで得たつながりを自身のビジネスにつなげていく例が多々ある。

一方で、日本における LinkedIn の登録率はわずか 5%程度である。これには、LinkedIn 上に日本語で利用できるサービスがまだ少ないという点もちろんあるだろうが、LinkedIn の機能を自身の何に活かして良いかわからないという人が多いのではないだろうか。例えばアメリカの場合、上記に上げた利用事例の他、会社員が LinkedIn で見つけた活動やプロジェクトに副業的に参加してみる事例もある。しかし、日本ではこういった利用をする人が多いとは考えにくい。就業規則等で副業を禁止とする企業が 85.3%と大多数を占めるためである<sup>82</sup>。また、転職活動にも利用されることが多いため、積極的に登録・利用していると、転職を視野に入れているのではないかと見られることも考えられる。多かれ少なかれ日本企業の中に根付いている「会社に帰属する」という美德と、ビジネス SNS を利用して自分のスキルを生かすことのできる活動を探すことは、共存が難しいようだ。

#### 地域貢献の観点から

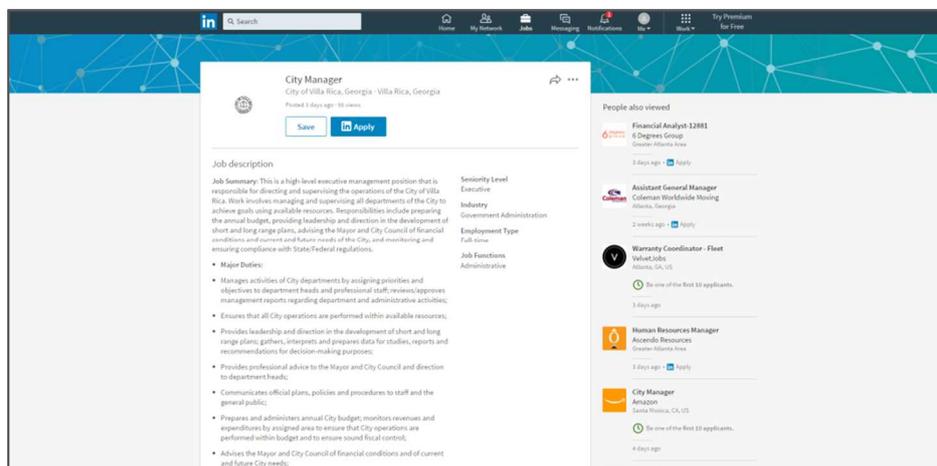
日本の産業界における LinkedIn 利用者の比率は、2017年現在それほど高くはない。では、地域貢献やボランティアと言った観点から見るとどうだろうか。LinkedIn のシステムと関連付けながら考察してみたい。

地域貢献の観点から LinkedIn を利用するとなれば、地域(地方公共団体)が、他の企業と同じ形式で LinkedIn に登録し、求めるスキルを持った人材とコンタクトを取りプロジェクトメンバーに入れる、という形が考えられる。実際にアメリカ等では、下記のように官公庁が直接求人をしているケースもみられる。このようにして、地方公共団体が直接に活動希望者とコンタクトを取り、地域ボランティアの人材確保をするなどの利用法が考えられる。また、東日本大震災時の災害ボランティアセンターでの、ボランティア活動希望者と被災地(ボランティアを必要としている人)のマッチングなどにも、このよう

---

<sup>82</sup> (中小企業庁委託事業)平成 26 年度兼業・副業に係る取組み実態調査事業報告書  
[http://www.meti.go.jp/meti\\_lib/report/2015fy/000575.pdf](http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2015fy/000575.pdf)

な SNS のシステムやスキルの認証方法を用いて、スキルを持った人材をよりふさわしい活動地へ派遣することも可能になるだろう。



LinkedIn における地方公共団体の活用例<sup>83</sup>

<sup>83</sup> LinkedIn における地方公共団体の活用例  
[https://www.linkedin.com/jobs/view/288837464/?refId=5590261121488793769066&trk=d\\_flagship3\\_search\\_srp\\_jobs&success=true](https://www.linkedin.com/jobs/view/288837464/?refId=5590261121488793769066&trk=d_flagship3_search_srp_jobs&success=true)

## 3.7 学習者同士のネットワーク： LinkedIn - 民間プラットフォームの社会貢献利用事例

ここでは、LinkedIn が社会貢献を意識して自社のソーシャルネットワーキングサービス(SNS)プラットフォームの機能を開放し、政府の要請に応える形で各国における就業活動と生涯学習に関する政策を支援するサービスを提供している事例について取り上げた。今回の調査では、特にアジアにおける事例についてLinkedInの担当者にインタビューを行った。

### 3.7.1 調査対象の概要

LinkedIn は前節で報告したとおり、個人のキャリアやビジネスの話題に特化したSNSを提供する企業である。利用者は全世界で5億人に近く、特に米国とオーストラリアでは、ホワイトカラー職に就く人間の9割以上がLinkedInのSNSプラットフォームに参加し自分のプロフィールを公開している程で、大変に広く利用されている。

同社はアジア市場の拠点オフィスをシンガポールに置いており、現在300人ほどが働いている。同社のシンガポールのオフィスを訪問し、公共政策&政府事業チームのメンバーに、LinkedInの「シンガポールの事例」と「インドの事例」の話聞いた。

### 3.7.2 調査方法の詳細

今回の調査では、最初にLinkedInでアジア諸国の政府との交渉を担当しているNick O'Donnell氏(オーストラリア勤務)と電話会談をし、同社が現在シンガポール政府と進めているパートナーシップについて、特にシンガポール政府の提供している既存のプラットフォームとLinkedInのSNSプラットフォームを“つなぐ”ことで、シンガポール全国民を対象にした生涯学習支援の仕組みを構築する構想について、簡単な説明を受けた。その社会的背景や将来像等、より詳細な情報を求めたところ、先方より「シンガポール政府とミーティングを設定できるが興味があるか」との提案を受けた。今回の「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の可能性についての調査の一環として、この件について情報収集を継続することは有意義であると判断し、最初の調査計画には含まれていなかったシンガポール訪問を決定した。

タイ王国訪問の時期に合わせてシンガポールを訪問し、LinkedInのシンガポールオフィスにおいて、公共政策&政府事業チームに所属する3名の担当者に同時にイ

インタビューを行った。インタビューは2日に分けて行われ、担当者は3名とも両日のインタビューに対応してくれた。訪問前の打合せでは、シンガポール政府(シンガポール経済開発庁)側の担当者に我々が直接インタビューする機会を LinkedIn が設定するはずであったが、我々がシンガポールを訪問した時期に、ちょうど LinkedIn とシンガポール政府が複数のプロジェクトに関して契約交渉のプロセスに入っていたこともあり、今回の訪問では政府担当者への直接インタビューは実現しなかった。

今回の報告書は LinkedIn の担当者に対するインタビューと、インタビュー後に LinkedIn より我々に提供されたドキュメントに基づくものである。今回のインタビューでは「シンガポールの事例」と「インドの事例」について主に話を聞いたが、LinkedIn が考えるサービスの理念や付加価値については両国の事例に共通する部分も多く、実際のインタビューでは、シンガポールでの話とインドでの話が平行して展開された。

日時	2017年2月28日と1月31日
場所	LinkedIn のシンガポールオフィス
対象者	Nick O'Donnell (オーストラリア勤務) Director of Public Policy and Government Affairs Bo de Koning (シンガポール勤務) Public Policy Insights Sehraj Singh (インド勤務) Country Head, Public Policy & Government



LinkedIn のシンガポールオフィスにて  
(右より1人目 Koning 氏、2人目 O'Donnell 氏、5人目 Singh 氏)

### 3.7.3 ヒアリング内容の詳細

#### 【インド政府の事例】

##### インドの状況

インドの特徴は、とにかく人口が多く、かつ多様性が大変に高いことである。人材リソースの観点からは能力の格差と教育水準の格差が、他の主要経済国と比べても大変に大きい。国の総人口が 12 億人強であるのに対し同国内の LinkedIn のメンバーは 4000 万人とごく一部に過ぎないが、LinkedIn は同社 SNS プラットフォーム上のデータを使って、インド政府に労働市場・人材市場を把握・マッピングする支援サービスを提供している。

インド全体の政策として、この 5～10 年、ICT を教育・トレーニングに使う政策が進めている。インドはモバイル・タブレット先行の国で、毎月 1100 万から 1200 万の人間が新たにネットにつながるが、その内の 750 万人から 800 万人はモバイル・タブレット経由でネットにアクセスしており、コンピュータは所有していない。ISPs, TSPs が 1G, 2G のサービスを提供し始めているが、月額 2-3 ドル程度で利用できる。裕福な利用者に付加価値の高いサービスを提供することでコストを回収するビジネスモデルで、その為のインフラ整備を踏まえて、多くの人々が安価にモバイル・タブレットを使ってネット上のコンテンツにアクセスできるようになっている。インドではフリーインターネットの構想が進められていて、無料の社会インフラとして 2 mbps 程度のネットアクセスを整備する方向性が検討されている。ただ、インドでは初等教育レベルの学校のネット環境は後回しになっている。その理由の一つに、インターネットは大人用で子どもによくないという発想がある。

##### 産業に特化した就業支援のプラットフォーム

LinkedIn は大学生の就職を支援するために、インド政府と組んで産業に特化したプラットフォーム「placement.com<sup>84</sup>」を立ち上げた。一言で説明すると「democratization of jobs」、つまり「職業の民主化」である。以前は、就職機会の情報へのアクセス状況には、地域や大学のレベルによって格差が大きかった。このプラットフォームは全国の学生に開かれており、学生は就職情報を検索することができる。政府も同種のプラットフォームを持っていたが効果が限定的であったため、LinkedIn との連携に踏み切った。この事業においては、LinkedIn はインド政府の人的資源開発省<sup>85</sup>(MHRD, Ministry of

---

<sup>84</sup> <https://www.linkedin.com/placements/>

<sup>85</sup> 日本の文部科学省に相当し、学校識字教育庁(Department of School Education and Literacy)と高等教育庁(Department of Higher Education)を有する。

Human Resource Development)とパートナーシップを組んだ。求人情報の検索機能だけでなく、個人の能力を証明するためのテスト機能も組み込んだ。最初の段階として、政府は公的資金で運営されている全ての工学系大学に働きかけ、全学生に「LinkedIn の提供するプラットフォームに参画し、テストを受け、職を探す」ことを推奨させた。可能性として最大 1200 万人の学生がプラットフォームに参画することが想定されたが、実際にはトップレベル工学系大学から 18.7 万人、下のレベルから 25 万人の学生が参画するかたちで運用が始まった。

最初は需要が多いソフトウェア・エンジニアの採用ポジションだけを扱い、テストは 1 種類だけ開発した。テストに関しては、最初のモジュールでは 4 つのテスト受験サービス会社と提携し、コンテンツを開発した。この共通テストによる能力証明の仕組みが非常に評判良かったので、その後は電子工学、機械工学と分野を追加した。今後は経済、データサイエンス、統計などの分野のポジション用のコンテンツも検討する。

このプラットフォームの最大の目的は、今まで接点を持つことのできなかつた求職側と採用側の「出会い」の機会を提供することだ。産業別にオンラインでテストを受けることができ、結果によって採用プロセスの一部をスキップでき、特にスコアが良ければ一気に最終面接に進むことも可能である。

このプラットフォームの導入は大成功で、最初の 9 週間で全てのポジションに採用が決まった。政府からは「工学系の仕事だけではなくて、社会科学系の学生の仕事を扱って欲しい」との依頼が来て、歴史、政治、哲学等を専攻する学生たちの就業支援に、この種のプラットフォームが有効に機能するのかを検討中である。

## データに基づくテスト開発

次のフェーズでは、採用者側とパートナーシップを組んでテストを開発していく。現時点では産業側の需要分析を行ってテストの内容を決めているが、政府からのアドバイスもあって、今後はアカデミックサイドと産業サイドをつないで、より適切な内容のテストを開発していく。プラットフォームから得られるデータを分析し実際のスキル需要を的確に把握して、その情報に基づいてテスト内容が決められている。テストのためのテストではないのが重要なポイントである。

科学技術の発展が著しい現在、学習を支援する目的のプラットフォームの観点から考えると、この仕組みは良い事例ではないか。この場合はテストだが、データを戦略的に活用して、変わり続ける社会の需要にマッチするサービスを提供する仕組みを構築することが大事である。LinkedIn が提供するプラットフォームに限定される話ではなく、データを踏まえて社会が要請する価値を創造する仕組みが、この種のプラットフォームの機能には欠かせないと考えられる。

#### 4 億人に生涯学習の機会を提供するプラットフォーム

現在 LinkedIn と Microsoft は、インド政府の Sangam プロジェクトの実現に向けて協力する体制を整えている。このプロジェクトでは、次の 5 年間で 4 億人のインド国民に対しスキルと就業機会のギャップを埋めるための生涯学習機会、ならびに個人のプロフィールに基づく就業機会をマッチングするためのプラットフォームが Azure Cloud Service をベースに開発された。アーンドラ・プラデーシュ州における導入事例が近々公開される予定である。

#### 【シンガポールの事例】

##### シンガポールの状況

シンガポールはインドと違い、政府が全ての子どもがネットにつながることを要求していて、学校では時間を決めてコンピュータを使う必要がある。SARS の流行のような状況で学校が閉鎖される場合を考えて、過去数年で全ての学校がオンライン LMS を導入し、全ての子どもが学校閉鎖の場合でも家庭で学習が続けられるようにしている。子どもはオンライン LMS 経由で宿題を提出したり、テストを受けたりする。

LinkedIn にはシンガポールのユーザが 180 万人以上登録している。全人口は 554 万人、うち国民・永住者は 390 万人であることを考えると、利用率は高いといえる。

##### ジョブ・マッチング支援のプラットフォーム

LinkedIn はジョブ・マッチングのソリューション事業においてシンガポール政府に協力していて、シンガポール国内で採用中のポジションは全て、その求人情報が LinkedIn 上に取り込まれている。シンガポールの国民と永住者は SingPass<sup>86</sup>と呼ばれる個人 ID 番号を使って LinkedIn の SNS プラットフォームにログインすることができ、個人のプロフィールを LinkedIn のプラットフォーム上にアップすることで LinkedIn の提供するアルゴリズムを活用して、自分に合った就業機会に関する情報の提供を受けることができるようになっている。

求人情報は政府が取りまとめている National Jobs Bank<sup>87</sup>がソースで、そのデータベースと LinkedIn の SNS プラットフォームが直接つながっている。Jobs Bank とシンガポール国民・永住者の職歴・学習履歴を LinkedIn の SNS プラットフォーム上で組み合わせ、LinkedIn の提供するアルゴリズムを使うことでマッチングが可能になる仕組みであり、キーワード検索を支援する仕組みではない。

シンガポール政府には以前から、この類のジョブ・マッチング・プラットフォーム構想があったが、LinkedIn とシンガポール政府が会って話をした時に、LinkedIn のプラット

---

<sup>86</sup> Singapore Personal Access - SingPass: <https://www.singpass.gov.sg/>

<sup>87</sup> National Jobs Bank: <https://www.jobsgov.sg/>

フォームとアルゴリズムを使えばシンガポール政府がプラットフォームの開発に公的資金を投入しないで済むという話になり、そこから政府側が積極的になって LinkedIn とシンガポール政府のパートナーシップの話が進んだ。

### 効率的かつ効果的な生涯学習支援のプラットフォーム構想

シンガポールでは現在、政府主導で全国民に対し生涯学習の意識を醸成しようとする政策が取られている。シンガポールの唯一のリソースは人材であり、特に「海外企業の求める人材を提供できなくなることが国家存続の危機に直結する」という認識が政府にあるのではないかと。そのために、必要されるスキルを学び続ける意識を国民の間で醸成したいという思惑があるのだろう。従って、この場合の生涯学習は「個人の興味・関心に従い生涯学び続ける」ではなく、「労働者として求められるためのスキルアップを前提に生涯学び続ける」と解釈するべきだが、個人が何を学ぶかは、個人に任せしかねないのが現状であり、ここがシンガポール政府の悩みでもある。数年前に SkillsFuture<sup>88</sup> Credit 制度(生涯学習支援のために、25 歳以上の国民・永住者に SG\$500、およそ 4 万円を申請ベースで支給)が導入されたが、人気の学習コンテンツの一つが「韓国語のカラオケ」であった。

シンガポール政府が LinkedIn のプラットフォーム上で SkillsFuture Credit 制度の運用を検討する理由の一つに、LinkedIn が提供する 4000+ の独自のオンライン学習コンテンツ(コース)がある。LinkedIn は傘下の Lynda.com が提供するオンライン学習コンテンツを SNS プラットフォーム上で提供している。ビジネス、テクノロジー、クリエイティブな能力を扱うコンテンツが主流である。

最近シンガポールの副首相と LinkedIn 側が会って話をした時には、既に稼働中の就業機会のマッチングの仕組みを延長して、学習者と適切な学習コンテンツにマッチングさせるアルゴリズムの可能性が話題に出た。LinkedIn の SNS プラットフォーム上で、個人の学習履歴や就業履歴から、それぞれに適切な学習コンテンツをリコメンドするアルゴリズムだ。学生か、新卒か、ミドルの転職か、余生を過ごしているのか、など学習者の様々な状況を考慮し、プロフィールを分析して適切な学習についてリコメンドするような、データに基づき生涯学習を支援する仕組みの構築が進められている。完成したら、ジョブ・マッチングのアルゴリズムと連携させることで、個人に対して適切な(需要のある)ポジションを提示すると同時に、本人の現時点でのスキルや経験値とのギャップを埋めるのに適した学習コンテンツを、動的・戦略的にリコメンドする機能を提供できると期待されている。

---

<sup>88</sup> SkillsFuture: <http://www.skillsfuture.sg/>

### 3.7.4 考察

#### 世の中の地殻変動

近年の著しい技術革新、特に情報技術の発展に伴う世の中の地殻変動のような変化には、既に多くの人が気付いていて、近い将来、学習やキャリアの環境が大きく変わり、新しい学習スタイルや新しいスキルが求められる時代が来ることはオープンに議論されている。しかし、具体的にどんなスキルを学ぶべきなのか、そのスキルが、いつ、どこで、どのぐらい、なぜ求められるのか等については、社会の中で著しい情報格差が存在する。

産業界では、今後必要になるスキルをもつ人材がどこにいるのか、そもそも、どのようなプロフィール(学習履歴・職歴等)を持っている人間をターゲットにすれば良いのか、が分からないという状態になっている。学習者にとっては、新しい時代に求められるスキルをどこで学ばよいか、そもそも、どのようなスキルがどのようなポジションに求められるのか、が見えにくい状態になっている。社会が地殻変動後の新たな時代を迎えるにあたっては、この情報格差を乗り越えて、人材リソース、必要な学習の機会、そして、個人が能力を発揮することで社会課題の解決に貢献できる機会を戦略的にマッピングしていく仕組みの構築が、ますます重要になると予想される。

#### 情報の非対称性を解消する試み

この情報格差を埋める方法の一つとして、本節で取り上げた LinkedIn のシンガポールとインドにおける事例のような大規模 SNS プラットフォームを構築し、社会インフラとして活用することが考えられる。社会を構成するメンバーの一定割合以上をプラットフォーム上に取り込むことができれば、そのメンバーと互いのネットワークが生み出すデータに基づいて、情報の非対称性の効率的な解消に寄与するのではないか。

メンバーのプロフィールで公開されているデータを分析すれば、世界のどこにどんな人材がいて何ができるのか、また、実際にどのようなスキルを持っているメンバーがどのようなポジションで活躍しているのか、その学習履歴や業務歴について知ることができる。個人の情報の信憑性については、メンバー間のネットワークがお互いの情報についてチェックを促す機能として働き、また、プラットフォームが提供している学習コンテンツであれば、実際に個人の学習履歴データに基づいてシステムがプロフィール内の情報を更新する仕組みも構築できる。メンバーのプロフィールの情報と採用情報と組み合わせることで、世界のどの地域、どの産業分野において、どのようなプロフィールを持つ人間が足りないのかについても、先を予測できるようになる。個人にとっては、自分のキャリアを考える上での職業選択や学習活動に関するリコメンド機能であり、更に行政から見れば、国や地域別に将来必要になる人材を育成・確保するための政策的な意思決定の際に必要な情報や、対応の優先順位のアドバイスまでが期待できる社会インフラとなるかもしれない。

## 第4章 提言

本章では、第1章から第3章を踏まえ、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」を実現していく上で必要であると考えられる施策について述べる。

### 4.1 「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の効果

「生涯学習プラットフォーム(仮称)」が正常に機能することで、以下のような効果が期待できる。

- **学習者の QoL(Quality of Life)の向上**

学ぶということ自体が学習者の自己実現につながると共に、地域貢献等の自己実現の方法を提供しやすくなり、様々な地域課題への取り組みも促進されるため、学習者である地域住民の QoL が向上する。

- **地域課題解決のための地方公共団体等の負担減**

学習者の自己実現と地域課題解決が結びつくため、ボランティアベースで地域課題の発掘や解決がなされ、地方公共団体等の負担が減る。

### 4.2 社会実装のされ方

「生涯学習プラットフォーム(仮称)」は、地域に根差したものであるべきであると同時に、地域に閉じていてはいけいない。様々な地域の取り組みが乱立し、あるベストプラクティスが特定の地域のみでの成功にとどまるのではなく、ある一定の基準の下に相互に接続し、地域人材の交流が図られるべきものである。そのために最低限必要になると考えられる基準は、以下のとおりである。

- **学習者アカウントや生涯学習パスポートを相互に活用するための基準**

例えば、ある地域の学習者が地域人材として認証されたとする。その地域人材が別の地域に移住するような場合は当然として、別の地域からベストプラクティスの実践等の依頼を受けたり、自ら率先して別の地域の地域課題解決に貢献したり、といった場合を想定すると、学習者アカウントや生涯学習パスポートが、それぞれの地域の「生涯学習プラットフォーム(仮称)」に跨ってシームレスに活用され、その先のデータ活用を

見据えれば、学習者の下にその履歴等が記録・収集されることが望ましい。

- **教育コンテンツを流通させるための基準**

教育コンテンツをある特定の地域の「生涯学習プラットフォーム(仮称)」のためだけに作るというのは、非効率的であり、教育コンテンツを充実させていくためには、完全な互換性を整えることが難しいとしても、何らかの互換性が整えられることが望ましい。

- **全国的にデータ活用するための基準**

全国的にデータ活用するというとき、例えば、ある地域活動をどのような言葉や項目でデータベースに記録するのか、ある地域人材の生涯学習パスポートはどのような言葉や項目で表現されるのかといった語彙が「生涯学習プラットフォーム(仮称)」間で統一されることが望ましい。

また、「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の普及展開を促進するための方策としては、前述の基準を整えることの他に、以下のようなことが挙げられる。

- **既存の教育コンテンツや SNS をできる限り活用すること**

既に、多くの教育コンテンツや SNS が存在しており、多数のユーザが活用している事実を考えると、ゼロからそういったものを構築し、普及させるといったことは効率的な方法であるとはいえない。「生涯学習プラットフォーム(仮称)」として具備すべき最低限の機能や運営団体の信頼性等、基準を設け、認定制度を非営利団体によって運営することで、そういった既存の社会インフラを活用することができる。特に、個人情報の取り扱い等については、それを民間で運用するという観点から、前例を踏まえながらトランスフレームワーク(信用基盤)を整え、標準として運用することが必須である。

- **表彰制度やポイント制度等のインセンティブを設計すること**

生涯学習パスポートとは別に、地域や国がその貢献に対して報いる方法を設計する必要がある。例えば、地域への貢献に応じてポイントが配られ、ランキング上位者が表彰されたり、そのポイントで何らかのサービスを利用できたり、といったことが考えられる。何らかの数値化を試みることは、政策の KPI を考える上でも効果が期待できる施策である。

- **初等中等教育や大学のカリキュラムでも活用すること**

地域ボランティア活動に参加したり、例えばプログラミング教育や英語会話教育の実践のために地域ボランティアを受け入れたり、様々な地域とのつながりから、児童生徒、学生たちが学べることは大きい。「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の教育現場

での活用は、社会に開かれた教育課程が実現に資するものと考ええる。

- **NPO 等とも連携すること**

NPO 等が「生涯学習プラットフォーム(仮称)」を活用することで、より多くの地域住民にその課題意識や活動をアピールすることができる。それによって、活動の輪が広がったり、NPO と地域人材との出会いを促進したりすることで、より場としての機能が促進されると考える。

- **地方公共団体の生涯学習部門以外とも連携すること**

「生涯学習プラットフォーム(仮称)」は、地方公共団体がその地域の住民のために提供すべきものであるが、地方公共団体の生涯学習部門以外とも連携することが求められる。行政コストの削減を考えるならば、地方公共団体各部門の課題解決のために、積極的に地域人材を活用できることのメリットは大きいと考える。

- **検定試験等を活用すること**

現在、我が国においては、多くの検定試験が整備され、実施されている。これらの検定は、地域人材の認証にも活用できると考えられる。その際、答申にもあるように第三者評価等、検定試験自体をある程度客観的に評価する仕組みについても併せて検討されることが望ましい。

## 4.3 社会実装に向けた実証実験

「生涯学習プラットフォーム(仮称)」の社会実装に向けて、以下のような実証実験を実施する必要があると考える。

### 前提条件やテーマ設定

「生涯学習プラットフォーム(仮称)」が想定する「学び」や「活動」は多岐にわたる。初めから多くの課題解決に対処することは効率が良くないため、いくつかの具体的なテーマを想定する。また、地域人材の発掘等、データベース化を行う上では、各種基準が整わないことから全国区で実施するのは不可能であるため、いくつかの地域で実施する。例えば以下のようなテーマが考えられる。

- プログラミング教育での地域人材の活用
- 災害時等を想定したボランティア活動や消防団の活性化、地域間連携
- 外国人観光客増を想定した観光案内での地域人材の活用

また、実証実験を実施する地域としては、教育委員会や各テーマを担うべき担当課などの行政を含む、生涯学習機会を提供している各機関や、関連する活動を展開している地域の NPO 等のネットワークを活用できる地域を選定することが、実証実験を円滑に実施する上では重要なポイントになるうと考えられる。

### 実施期間

効果測定や標準化を考えれば、3 年間程度の期間が必要であると考ええる。

### 期待される成果

以下のような成果を期待する。

- 普及促進に向けた課題の検討
- 学習者と地域課題のマッチング事例の蓄積(研究)
- 全国的な普及展開に際し参照となる実装や運営体制等の一連の事例構築
- 地域課題解決のための地域公共団体の負担減の実測
- 標準化(必要な基準を整え、認定制度の運用を開始する)



